

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	16,960,408,587	6,732,362,468	1,104,000,000	273,584,107	8,850,462,012
1 項 総 務 管 理 費	11,806,695,194	5,747,223,175	0	123,191,022	5,936,280,997
3 目 人 事 管 理 費	103,138,694	0	0	13,694,174	89,444,520

1 人事管理事業費 62,782,170 円(人事課) <人づくりの推進>

[総 括]

平成 19 年度に改訂した「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、多様な人材の確保をはじめとした年度別取組み項目に着手したほか、20 年度に引き続き、地域手当の支給率の 1% 引下げや定員適正化など、総人件費の抑制に向けた取組みを進めてきた。また、職員採用においては、合同企業説明会への参加を引き続き実施し、採用試験の PR に努めたことで、より多くの受験者を確保することができた。さらに、職員研修においては、若手職員のキャリア形成支援として、昇格前政策課題研修を新たに実施し、様々な課題を解決する中で、リーダーとしての心構えや態度、政策形成能力を高め、次期リーダーとしての資質向上に努めた。今後も組織力の向上と職員が働きがいを感じることができる職場づくりに取り組むとともに、総人件費抑制への取組みを継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 1,979,743 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	1 次試験受験者数	採用者数	1 次試験受験者数	採用者数
事 務 職 ・ 技 術 職	322人	52人	547人	62人
専 門 職	135	25	165	20
職 務 経 験 者	174	17	194	4
労 務 職	375	25	409	14
合 計	1,006	119	1,315	100

(2) 人事給与管理事務費 34,981,708 円

[目標管理制度]

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	実施回数等	参加人数	実施回数等	参加人数
難 易 度 調 整 会 議	17回	339人	17回	346人
達 成 度 確 認 会 議	17	339	17	346

(3) 職員研修費 25,820,719 円

(ア) 市単独研修 15,165,907 円

[階層別研修]

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
研 修 内 容 に つ い て の 理 解 度	4.3	4.2
現 在 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.1	4.1
将 来 の 業 務 に お け る 有 益 度	4.4	4.2

研修受講者による 5 段階評価の平均値

例示 5 : 完全に理解できた 1 : 理解できなかった

階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ) 派遣研修 10,203,712 円

区 分	平成20年度		平成21年度	
	国 内	海 外	国 内	海 外
研修内容についての理解度	4.3	4.7	4.3	5.0
現在の業務における有益度	4.6	4.3	4.6	5.0
自己の能力開発に対しての有益度	4.5	4.3	4.6	5.0

研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた 1：理解できなかった

主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、財団法人愛知県市町村振興協会研修センター等

（海外）アメリカ

(ウ) 自己啓発支援補助金 451,100 円

区 分	平成20年度		平成21年度		比 較 人 員
	人 員	金 額	人 員	金 額	
通信教育補助金	37人	291,622円	25人	222,600円	32.4%
自己研修補助金	38	367,270	27	228,500	28.9

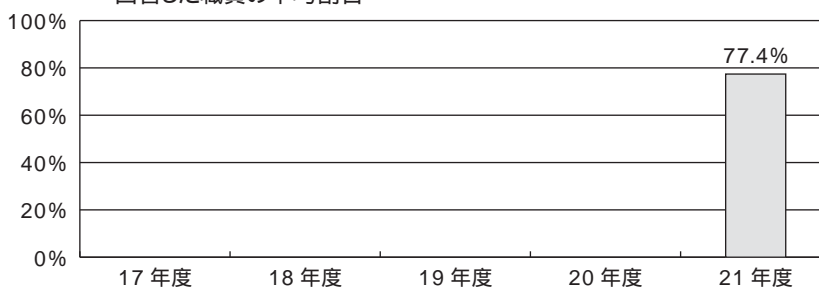
自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

人員は研修受講修了者の数である。

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関する職場アンケート6分野32項目において、概ね当てはまると回答した職員の平均割合



指標の見直しにより、21年度以降から掲載

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 文 書 費	27,818,465	0	0	669,800	27,148,665

1 情報公開・個人情報保護事業費 7,057,483円(行政課)<情報の共有化の推進>

[総括]

情報公開制度は、市民の役に立つ情報を積極的に提供し、また公文書の公開を請求する権利を定めることにより、市政に対する信頼関係や協力関係を高め、市民参加を促すことを目的としている。平成21年度は情報公開請求件数、実請求者数及び異議申立て件数の全てが増加となった。

個人情報保護制度は、市が保有する個人情報の保護を図るための適正な手続きを定め、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益を保護することを目的としている。21年度は請求件数、実請求者数とも減少した。また、異議申立ては昨年に引き続きなかった。

今後も市政に対する市民との信頼関係の増進や情報の共有化を促進するため、個人情報の保護に留意しながら情報公開の一層の充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 情報公開・個人情報保護事務費 108,940円

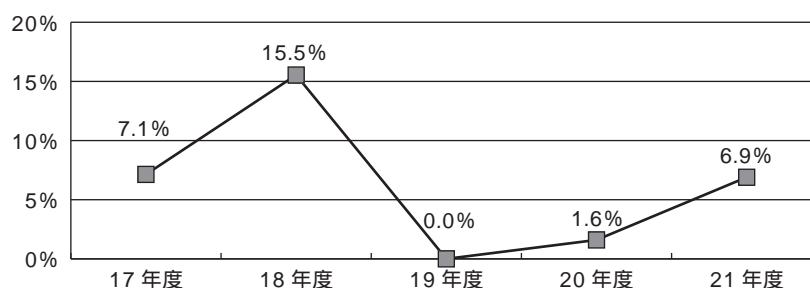
区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
情報公開請求件数	131件	192件	46.6%
〃 実請求者数	82人	94人	14.6
〃 異議申立て件数	3件	16件	5.3倍
〃 実異議申立て者数	2人	2人	
個人情報ファイル保有数	397件	418件	5.3%
個人情報保護開示請求件数	52	41	21.2
〃 実請求者数	46人	37人	19.6
〃 異議申立て件数	0件	0件	
〃 実異議申立て者数	0人	0人	
情報公開・個人情報保護審査会処理件数	8件	1件	87.5
〃 開催回数	3回	2回	33.3

(2) じょうほうひろば運営事業費 6,948,543円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
じょうほうひろば利用者数	22,082人	19,487人	11.8%

[指標]

指標名：情報公開・個人情報保護の異議申立て率
 指標説明：異議申立て件数 / 情報公開・個人情報保護請求件数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 広報広聴費	274,194,503	0	0	517,900	273,676,603

1 広報事業費 115,381,445 円(広報広聴課) <情報の共有化の推進>

[総括]

市政に対する市民の関心を促し、市民協働を推進するため、これまでも広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供してきた。また、インターネットラジオ局「ラジオニッケイ」を通じて、ポルトガル語による行政情報や生活情報を提供するとともに、引き続きシリーズ「ふるさと再発見」を発行し、郷土の魅力を市民にアピールした。今後も市民協働型の行政を推進するため、広報媒体の特性を生かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 活字等広報事業費 58,059,835 円

区 分	平成20年度	平成21年度
広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
ポルトガル語版広報とよはし	年12回発行	年12回発行
英語版広報とよはし	年4回発行	年4回発行
スペイン語版広報とよはし	年4回発行	年4回発行
中国語版広報とよはし	年4回発行	年4回発行
点字広報とよはし	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
声の広報	毎月1・15日の2回発行	毎月1・15日の2回発行
シリーズ「ふるさと再発見」	年2回発行	年2回発行
あったかニュース	年15回提供	年11回提供

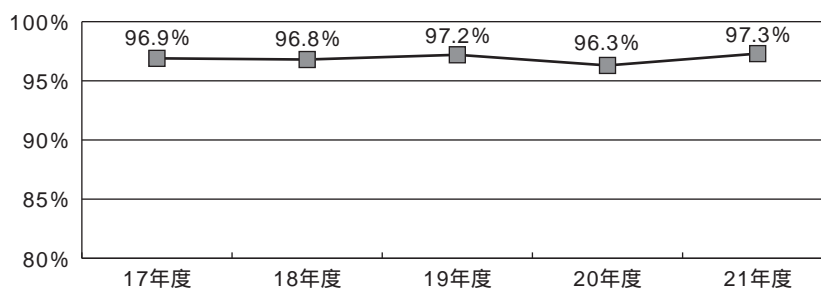
(2) 電波等広報事業費 57,321,610 円

区 分	平成20年度	平成21年度
ラジオ広報	CBC・エフエム豊橋	CBC・エフエム豊橋
ポルトガル語ラジオ広報	エフエム豊橋	エフエム豊橋
テレビ広報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ
テレホンガイドとよはし	電話による案内	電話による案内

[指標]

指標名：広報とよはしの閲読度

指標説明：施設見学会参加者に実施したアンケート調査結果による



2 広聴事業費

9,195,120 円（広報広聴課）＜情報の共有化の推進＞

[総 括]

平成 21 年度は、市民意識調査を実施したほか、各種懇談会や市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努め、特に校区自治会単位に開催する地域懇談会は、実施回数を増やし、より多くの市民から意見をいただいた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座や施設見学会を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 1,361,850 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
市民意識調査	回収数2,037件	回収率40.7%	回収数2,240件	回収率44.8%

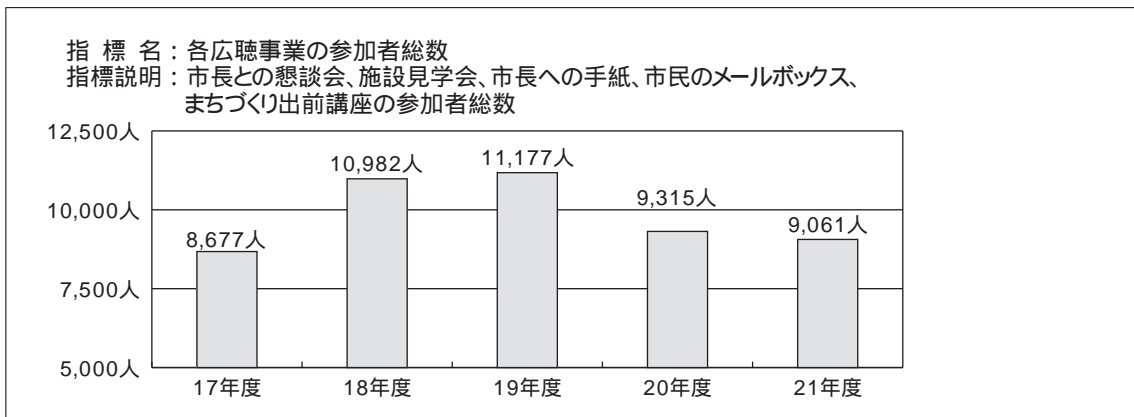
(2) 広聴活動事業費 209,050 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
市政懇談会	市長と女性の懇談会 28人参加 市長さんと語ろう会 46人参加 市長と自治連合会理事との懇談会 152人参加		市長と女性の懇談会 37人参加 市長さんと語ろう会 46人参加 市長と自治連合会理事との懇談会 97人参加	
地域懇談会	3回実施、190人参加		6回実施、250人参加	
市長への手紙	73通、81件		61通、74件	
市民のメールボックス	725件		764件	
まちづくり出前講座	123回実施、5,363人参加		123回実施、5,180人参加	

(3) 施設見学広聴事業費 7,624,220 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
施設見学会	89回実施、2,730人参加		88回実施、2,613人参加	

[指 標]



3 住民自治活動事業費 134,690,338 円（市民協働推進課）＜地域コミュニティ活動への支援＞

[総括]

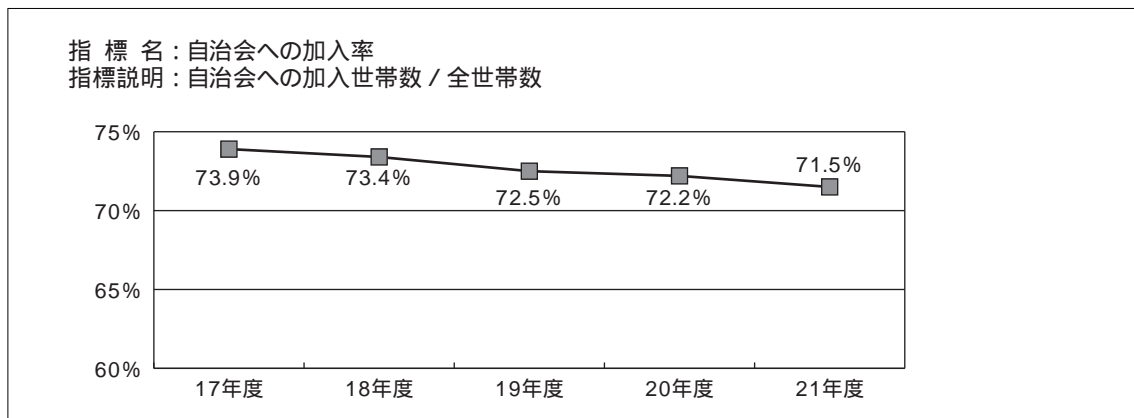
平成 21 年度は、市からの様々な情報提供や各種調査票のとりまとめなどを効率的に行うため、各町自治会及び校区自治会に広報とよし配付などの業務を引き続き委託した。住民自治活動をより円滑に進め、地域コミュニティ活動を活発化するためにも、自治会への加入につながる取組みを充実していく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 134,690,338 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
町自治会業務委託料	128,614,808円	126,987,032円	1.3%
校区自治会業務委託料	5,174,000	5,174,000	0.0
自治連合会活動推進費	3,420,755	2,529,306	26.1
計	137,209,563	134,690,338	1.8

[指標]



4 地域集会所建設支援事業費 13,500,000 円（市民協働推進課）＜地域コミュニティ活動への支援＞

[総括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、平成 21 年度は、3 地区に対して地域集会所の建設にかかる費用の一部を助成した。

[実績及び成果]

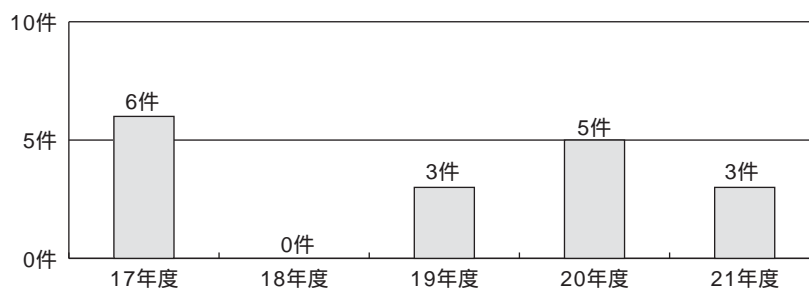
(1) 地域集会所建設費補助金 13,500,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
助 成 地 区	3 地区 江島町、談合町、大村町沖木	3 地区 若松町、八反ヶ谷町、豊栄町

[指 標]

指 標 名：地域集会所建設費等補助件数

指標説明：年度ごとの建設費及び耐震改修費の補助件数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 企 画 費	21,467,998	0	0	0	21,467,998

1 総合計画推進事業費 1,638,004 円（政策企画課）＜その他＞

[総 括]

平成 21 年度は、「第 4 次豊橋市総合計画」を推進するため、政策研究講演会や大学連携調査研究を実施するとともに、実施計画の策定を行った。今後も「第 4 次豊橋市総合計画」の着実な推進に努めていく。

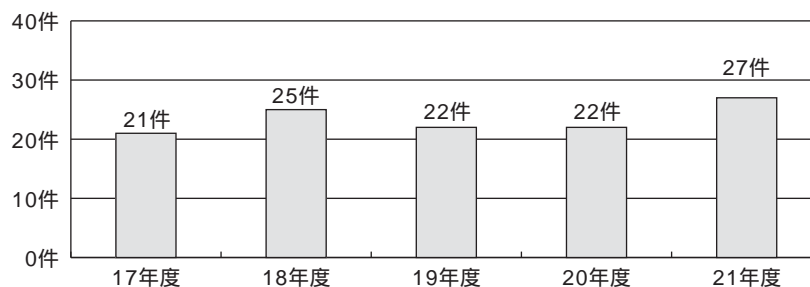
[実績及び成果]

(1) 総合計画推進事業費 1,638,004 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	政策研究 政策研究講演会の開催（1 回） 大学連携調査研究の実施 「第5次総合計画策定に向けた視点」のまとめ 第5次豊橋市総合計画策定会議の設置 「平和・交流・共生の都市宣言推進計画」の策定	

[指 標]

指 標 名：大学連携事業件数
指 標 説 明：各年度における大学との連携事業の件数



2 総合計画策定事業費 5,085,554 円（政策企画課）＜その他＞

[総 括]

平成 21 年度は、23 年度からの施行を予定する「第 5 次豊橋市総合計画」を策定するため、市民意識調査や人口推計、産業見通しなどの基礎調査を実施するとともに、市民会議、意見交換会、学生ワークショップなどを開催し、できるだけ多くの市民の声を多様な方法で聞くことに努めた。今後は、これら市民各層の意見を反映しながら「第 5 次豊橋市総合計画」の策定作業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 総合計画策定事業費 5,085,554 円

	平成20年度	平成21年度
内 容		総合計画策定基礎調査 ワークショップの実施(2団体) 市民会議の運営(全19回) まちづくり意見交換会の実施 未来のとよはし作文の募集(小中学生) 未来のとよはし会議の開催(小中学生)

[指標]

指標名：策定事業の進捗率

指標説明：計画策定(100%)=基礎調査等作業委託報告書提出(10%)+ワークショップ報告書提出(20%)+意見交換会実施(20%)+市民会議提言書提出(20%)+パブリックコメント実施(20%)+総合計画書の作成(10%)



3 行政評価推進事業費 1,346,550 円(政策企画課) <行財政システムの充実>

[総括]

行政評価では、事業の目的・内容を点検し、サービス改善や業務効率化を進める事務事業評価と、事業の進捗状況を把握し、行政資源の効果的な配分を行う政策・施策評価を一体的に行った。今後、限られた行政資源の適正な配分や、市民サービスの向上につなげていくため、簡素で効果的な仕組みとなるよう見直しを行う。

[実績及び成果]

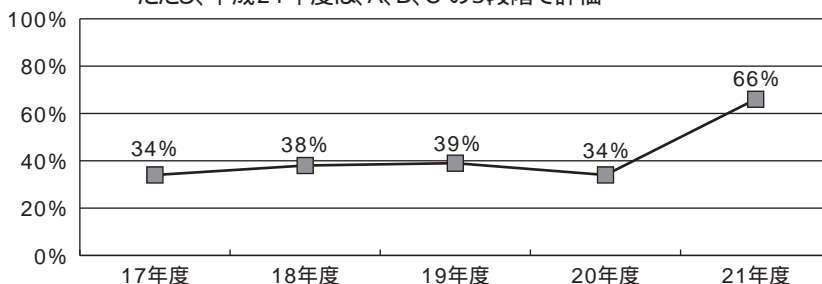
(1) 行政評価推進事業費 1,346,550 円

区 分	平成20年度	平成21年度
行政評価 の 推 進	政策・施策評価 46政策、124施策 政策に関する市民意識調査の実施	政策・施策評価の実施 46政策、124施策 政策に関する市民意識調査の実施
	事務事業評価 平成19年度決算評価 512事務事業、1,074細事業	平成20年度決算評価 521事務事業、1,074細事業
	職員研修 17回、530人	13回、171人
	市民公表 報告書 全評価表(政策・施策、事務事業)	報告書 全評価表(政策・施策、事務事業)

[指 標]

指 標 名：事務事業の成果向上度

指標説明：事務事業評価で、有効性がA・B評価の事務事業数 / 評価対象事務事業数
有効性評価は、A・B(高い)、C(普通)、D・E(低い)の5段階で評価
ただし、平成21年度は、A、B、Cの3段階で評価



4 シティプロモーション活動費 7,765,923 円 (政策企画課・首都圏活動センター) <まちの魅力づくり>

[総 括]

地方分権の進展など地方自治体を取り巻く環境の変化を踏まえ、都市としての明確な個性と強みを打ち出し、知名度の向上と都市イメージの形成を目指す必要があることから、平成22年を「シティプロモーション元年」と位置づけ「豊橋市シティプロモーション戦略ビジョン」を策定するとともに、平成22年3月29日都内に「首都圏活動センター」を設置し首都圏におけるプロモーション活動をスタートした。

[実績及び成果]

(1) プロモーション活動事業費 1,170,766 円

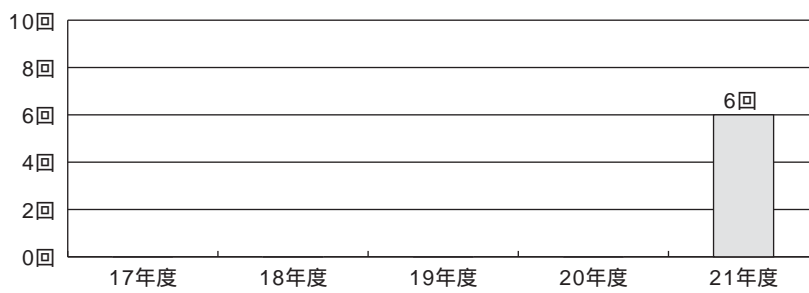
区 分	平成20年度	平成21年度
シティプロモーション用グッズの作成		ええじゃないか手ぬぐい 500枚 ええじゃないかバッジ 1,000個
地元スポーツ選手等の応援		市庁舎、豊橋駅東西自由連絡通路等に懸垂幕等を掲示 浜松・東三河フェニックス (プロバスケットボールbjリーグ) 鈴木明子選手 (バンクーバー冬季オリンピックフィギュアスケート女子日本代表)
豊橋市シティプロモーション懇談会の開催		開催回数 2回

(2) 首都圏プロモーション活動事業費 6,595,157 円

内 容	平成20年度	平成21年度
		首都圏活動センターの開設 開所式の開催(22.3.29) ふるさと大使、近隣都市の首長・議長、 立地企業関係者など80名出席

[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数
指 標 説 明：物産展、企業誘致説明会など市外でのPR活動回数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広 域 推 進 費	83,572,989	251,203	0	0	83,321,786

1 広域行政推進事業費 6,306,745 円(広域推進課) <広域連携による活性化の推進>

[総 括]

平成 21 年度は、東三河広域協議会において、東三河地域の広域的課題である「団塊世代向け対策」に関する研究を引き続き行うとともに、新たに「東三河の将来像」、「三河材の活用」、「消防の広域化」を検討する研究会を設置した。また、「日本の県境連携モデルの構築」をテーマに第 17 回三遠南信サミットを開催した。今後も地方分権の流れや複雑、多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村と連携して課題解決に向けた研究を行っていくとともに、市民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 東三河広域協議会負担金 5,179,000 円

負 担 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		5,179,000 円

(2) 豊橋田原広域市町村圏協議会負担金 119,000 円

負 担 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		893,000 円

(3) 広域推進事業費 416,805 円

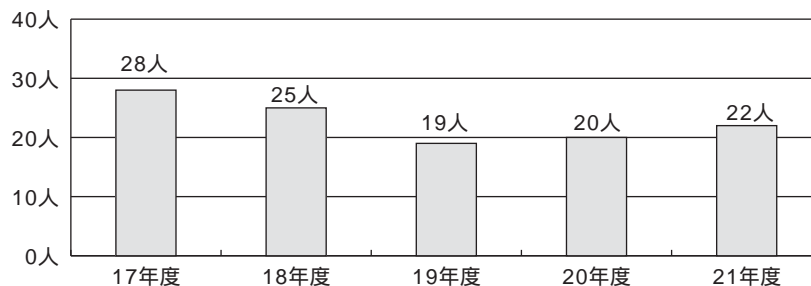
事 業 費	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度

(4) 広域行政推進事務費 591,940 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
広 域 会 議 設 置 数	6	4

[指 標]

指 標 名：豊橋田原広域市町村圏協議会合同研修会参加者
指 標 説 明：合同研修会参加者数



2 設楽ダム水源地域整備事業費 5,734,136 円（広域推進課）＜恒久・安定的な水資源の確保＞

[総括]

平成 21 年度より、新たに水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

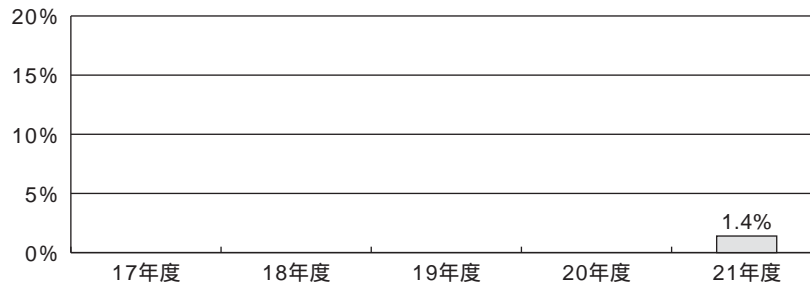
[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 5,734,136 円

負 担 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度

[指 標]

指 標 名：事業進捗率
 指標説明：当該年度までの累計負担額 / 豊橋市の総負担額 (H21～H32)



3 豊川水源基金費 68,859,270 円（広域推進課）＜恒久・安定的な水資源の確保＞

[総括]

平成 21 年度は、新たに水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「水源林対策事業第 6 期基本計画」(18 年度から 22 年度)に基づき、財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 60,044,270 円

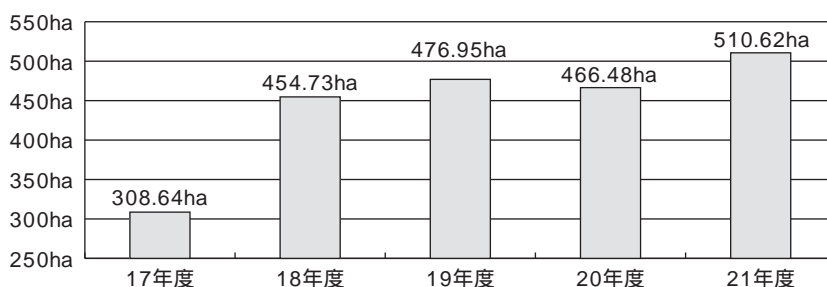
負 担 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度

(2) 水源林地域対策事業負担金 8,815,000 円

負 担 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		8,791,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地域整備面積
 指標説明：下刈り・除間伐面積



4 水源林保全事業費 350,000 円（広域推進課）＜広域連携による水源林保全活動の推進＞

[総 括]

平成 21 年度は、東三河の森林再生と循環型社会の実現という広域的な環境活動を推進する NPO 法人に対し助成を行った。今後は、水源林保全活動を行う NPO 法人等への支援について検討する必要がある。

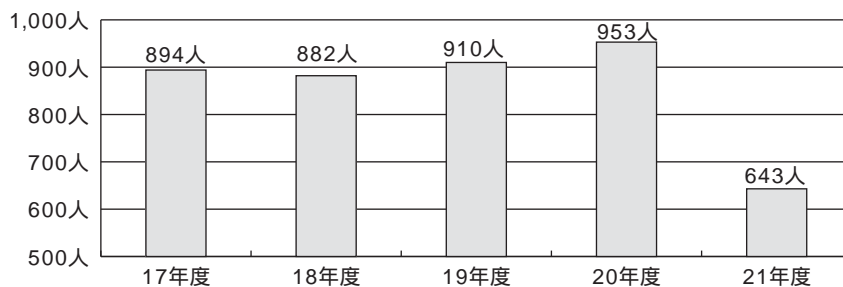
[実績及び成果]

(1) 穂の国森づくりの会負担金 350,000 円

負 担 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	350,000 円	350,000 円

[指 標]

指 標 名：穂の国森づくりの会会員数
 指標説明：穂の国森づくりの会会員数(会員口数)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 情報システム費	663,161,579	0	0	0	663,161,579

1 行政事務情報化推進事業費 615,984,128 円(情報システム課) <電子市役所の推進>

[総 括]

行政事務の効率化を図るため、税総合オンラインシステムをはじめとする各業務システムの制度改正対応などの改修を行った。また、情報システムの最適化に向けた調査を行い、基本的な方針を策定した。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 258,107,085 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
行政情報端末数	1,742 台	1,826 台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 287,113,343 円

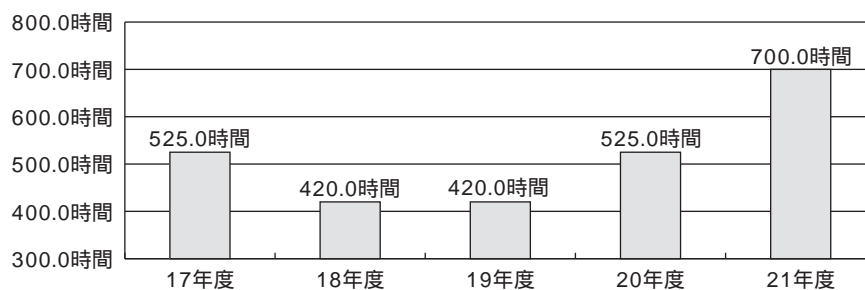
内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
平均連続稼働時間	525.0 時間	700.0 時間

(3) 電子計算システム開発事業費 70,763,700 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	税総合オンラインシステム等	税総合オンラインシステム等

[指 標]

指 標 名：平均連続稼働時間
 指標説明：1年間の稼働時間 / (オンライン停止回数 + 1)



2 地域情報化推進事業費 46,188,801 円（情報システム課）＜地域情報サービス機能の整備促進＞

[総 括]

地域サービス及び行政サービスの情報化を促進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、電子申請システム、施設予約システム、電子調達システムの効率的な運営と安定稼働に努めた。

[実績及び成果]

(1) 市民開放端末等整備事業費 19,212,281 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
コ ン テ ン ツ 数	5	5
端 末 数	22 台	22 台

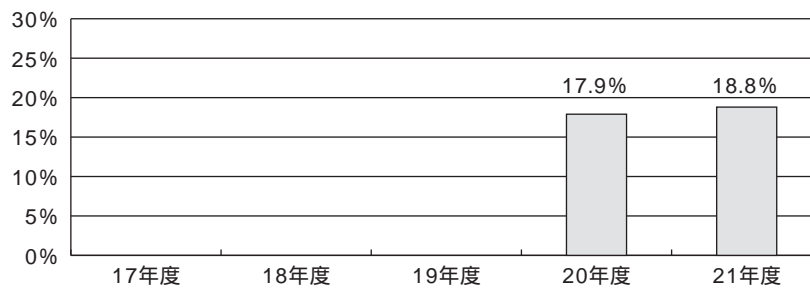
(2) 自治体共同情報化推進事業費 26,976,520 円

負 担 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	28,353,430 円	26,762,000 円

[指 標]

指 標 名：施設予約システム利用率

指標説明：施設予約システム住民利用件数 / 施設予約システム全体利用件数 × 100



指標の見直しにより、20年度以降から掲載

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17目 定額給付金給付事業費	5,756,313,343	5,746,664,412	0	9,648,931	0

1 定額給付金給付事業費 5,756,313,343円(福祉政策課) <その他>

[総括]

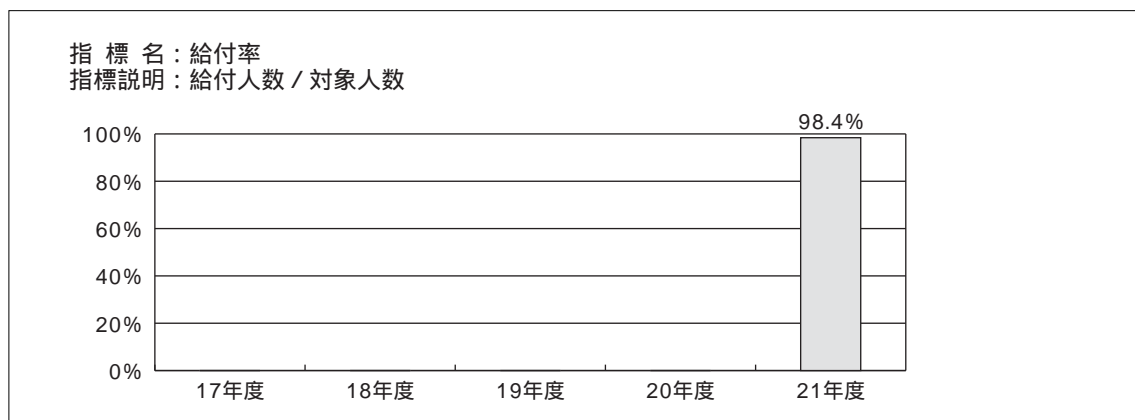
景気後退下での市民の不安に対処し、市民への生活支援を目的とし、あわせて、市民に広く給付することにより、地域の経済対策に資するため、定額給付金を給付した。

[実績及び成果]

(1) 定額給付金給付事業費 5,756,313,343円

内 容	平成20年度	平成21年度
	申請書等作成	

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	2,069,711,934	716,699,513	0	19,985,743	1,333,026,679
3目 資 産 税 費	162,247,960	0	0	5,400	162,242,560

1 固定資産地理情報システム開発事業費 120,289,975 円(資産税課) <安定した財源の確保と財政運営の効率化>

[総 括]

課税客体である土地・家屋の異動状況を正確に把握するため、航空写真を活用し課税に必要な地図情報をコンピュータ管理できる「固定資産地理情報システム」を、平成24年度本稼働に向け開発中である。21年度は実施計画に基づき地番現況図作成(地番不一致解明・地番素図編集、入力)を行った。今後も開発スケジュールに遅れが出ることのないよう進捗管理を徹底していく。

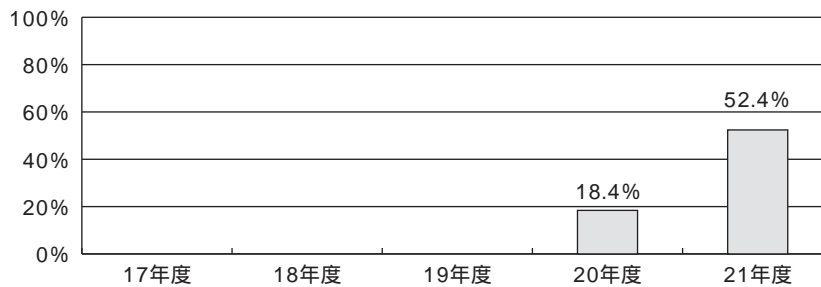
[実績及び成果]

(1) 固定資産地理情報システム開発事業費 120,289,975 円

内 容	平成20年度	平成21年度
		地番現況図作成 (法務局公図撮影・地番照合)

[指 標]

指 標 名：固定資産地理情報システム開発事業進捗率
 指標説明：累積事業費 / 全体累積事業費(平成20年度～23年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 納 税 費	54,509,822	0	0	48,655	54,461,167

1 納税事務費 28,413,624 円(納税課) < 安定した財源の確保と財政運営の効率化 >

[総 括]

平成 21 年度は、納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、効果的な啓発事業及び口座振替加入促進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めたほか、夜間電話、休日訪問、休日開庁及びインターネット公売を実施し、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を強化した。また、県による直接徴収及び県・市町村税務職員交流制度を利用した県職員の受入れを実施するなど、滞納額の縮減、職員の知識、ノウハウの向上を図った。しかし、市税全体の収入率は、対前年度比 0.7 ポイントの減となった。非常に厳しい納税環境ではあるが、収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 2,423,893 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
口 座 振 替 加 入 率	38.2%	38.1%
税 金 教 室 参 加 人 数	153名	164名
納 税 ポ ス タ ー 心 募 作 品 数	224点	198点

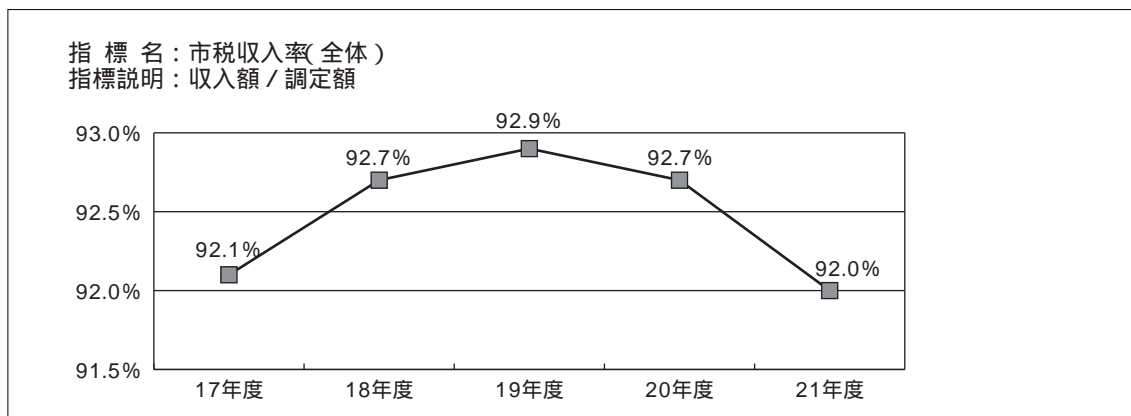
(2) 収納整理事務費 9,931,990 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
督 促 状 発 付 件 数	139,334件	141,355件
コ ン ビ ニ 支 払 い 件 数	96,080	107,810
コ ー ル セ ン タ ー に よ る 架 電 件 数	29,148	30,448

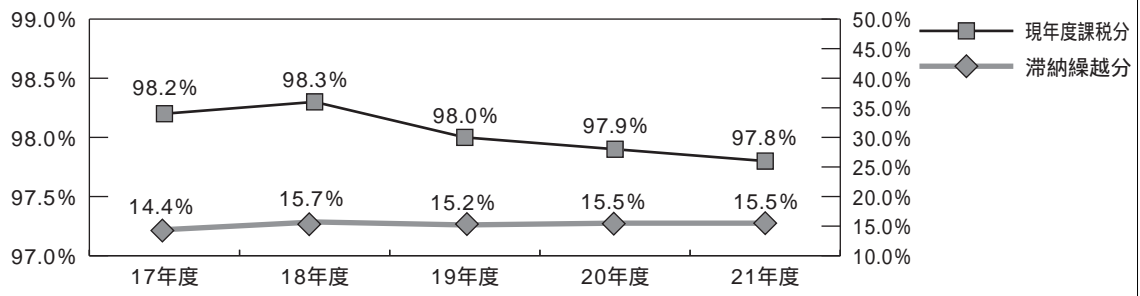
(3) 滞納整理事務費 16,057,741 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
差 押 件 数	367人	11,930件	707人	23,603件
差 押 解 除 件 数	303	7,443	436	11,458
公 売 に よ る 換 価 件 数	39件		76件	

[指 標]



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
指標説明：収入額 / 調定額



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	618,948,697	42,271,400	0	116,059,347	460,617,950
1目	戸籍住民基本台帳費	550,786,042	33,073,000	0	115,971,350	401,741,692

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 70,213,467円（市民課）＜身近な行政サービスの充実＞

〔総括〕

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく登録や証明に関する事務及び自動車臨時運行許認可などの窓口事務を行った。平成21年度は昨年度に引き続き、証明窓口の土曜開設や、各種証明書の申請や届出の記載案内をするフロアアシスタントの配置を行うなど市民サービスの充実に努め、また、証明交付用掲示板を文字が見やすい電光表示に更新し、窓口サービスの向上を図った。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

〔実績及び成果〕

(1) 証明交付事務費 47,143,859円

実施項目	平成20年度	平成21年度	比較
戸籍関係	101,733件	100,512件	1.2%
住民基本台帳関係	199,639	195,332	2.2
公的年金現況証明	164	232	41.5
印鑑登録証明関係	149,972	143,146	4.6
身分その他証明関係	4,161	4,011	3.6
転出証明関係	7,917	7,373	6.9
電子証明関係	1,242	1,337	7.6
計	464,828	451,943	2.8

(2) 台帳記録事務費 22,416,722円

実施項目	平成20年度	平成21年度	比較
戸籍関係	15,105件	14,981件	0.8%
住民基本台帳関係	84,208	83,330	1.0
身上調査関係	6,619	5,953	10.1
相続税法関係	2,980	2,990	0.3
計	108,912	107,254	1.5

(3) 届出受付事務費 599,386円

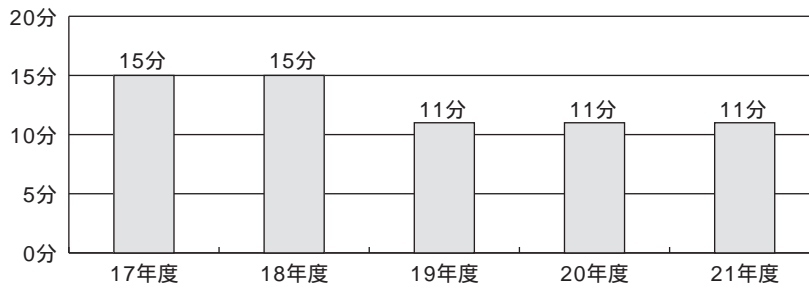
実施項目	平成20年度	平成21年度	比較
戸籍関係	17,337件	17,020件	1.8%
住民基本台帳関係	30,415	28,668	5.7
印鑑登録関係	25,882	29,982	15.8
母子健康手帳交付関係	4,476	4,075	9.0
計	78,110	79,745	2.1

(4) 臨時運行許認可等事務費 53,500 円

実施項目	平成20年度	平成21年度	比較
自動車臨時運行許可関係	1,635件	1,956件	19.6%
埋火葬許可関係	3,062	3,124	2.0
計	4,697	5,080	8.2

[指標]

指標名：戸籍関係届出窓口受付処理平均時間(通常時：本課のみ)
指標説明：戸籍関係届出書を提出してから審査、受理するまでの平均時間



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 窓口センター費	58,964,255	0	0	87,997	58,876,258

1 戸籍住民基本台帳等窓口センターサービス事務費 54,337,955 円 (市民課) <身近な行政サービスの充実>
[総 括]

市内 8 か所の窓口センターで、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係等の届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、母子健康手帳、埋火葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 30,083,364 円

実 施 項 目	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
戸 籍 関 係	49,318件	44,851件	9.1%
住 民 基 本 台 帳 関 係	106,882	99,626	6.8
公 的 年 金 現 況 証 明	62	79	27.4
印 鑑 登 録 証 明 関 係	114,180	105,926	7.2
税 務 証 明 関 係	36,279	34,908	3.8
そ の 他 証 明 関 係	6,519	5,690	12.7
計	313,240	291,080	7.1

(2) 届出受付事務費 468,785 円

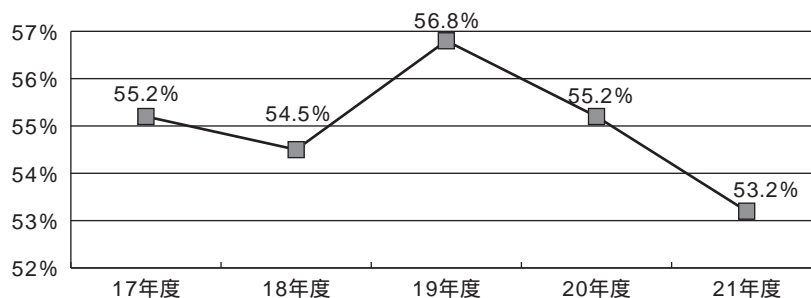
実 施 項 目	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
戸 籍 関 係	4,423件	4,484件	1.4%
住 民 基 本 台 帳 関 係	10,886	9,863	9.4
印 鑑 登 録 関 係	9,475	9,006	4.9
国 民 健 康 保 険 関 係	11,555	9,565	17.2
国 民 年 金 関 係	7,255	5,870	19.1
そ の 他	13,645	14,045	2.9
計	57,239	52,833	7.7

(3) 施設管理運営事業費 23,785,806 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	駅前窓口センター袖看板撤去工事	

[指 標]

指 標 名：取扱件数率
 指標説明：窓口センター総取扱件数 / 全取扱件数(関係課分を含む)



2 窓口センター整備事業費 4,626,300 円 (市民課) < 身近な行政サービスの充実 >

[総 括]

西部・北部窓口センターを移転統合し、牟呂地域福祉センターとの複合施設として、新たな西部窓口センターを開設した。今後も西部地域の身近な行政サービスの窓口として利用率の向上を図るため、効果的なPRに努める。

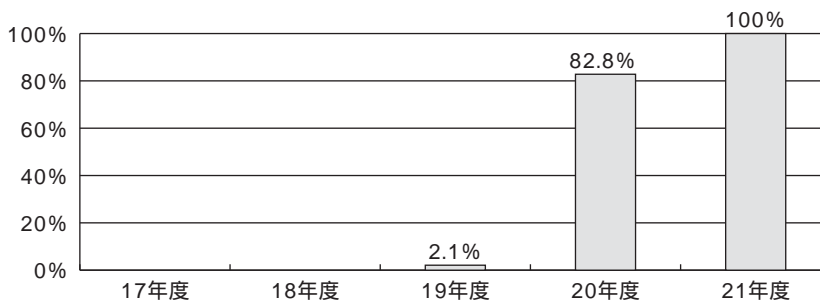
[実績及び成果]

(1) 窓口センター整備事業費 4,626,300 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	窓口センター建設工事	

[指 標]

指 標 名：窓口センター整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体累積事業費(平成19年度～21年度)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 戸籍住民諸費	9,198,400	9,198,400	0	0	0

1 外国人登録管理運営事務費 8,668,000円(市民課) <身近な行政サービスの充実>

[総括]

外国人登録法等に基づき、定住外国人の居住関係及び身分関係の登録並びに公証事務を行った。今後もの確迅速な窓口業務に努める。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 6,164,865円

実施項目	平成20年度	平成21年度	比較
外国人登録証明	12,777件	12,115件	5.2%

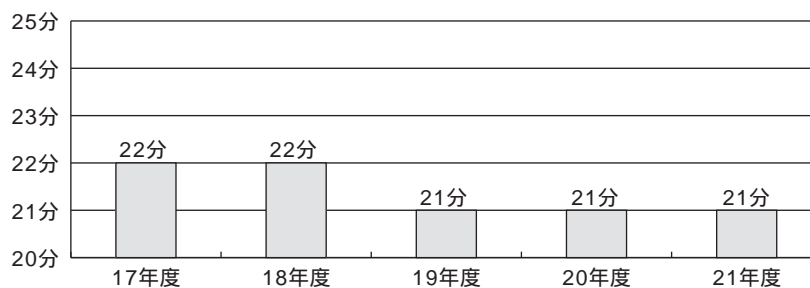
(2) 台帳記録事務費 1,685,344円

実施項目	平成20年度	平成21年度	比較
新規登録	1,610件	1,006件	37.5%
確認申請関係	2,611	2,407	7.8
家族事項登録	3,825	2,940	23.1
署名	3,535	2,853	19.3
原票收受等	6,183	6,785	9.7
居住変更等申請	29,631	23,439	20.9
計	47,395	39,430	16.8

(3) 届出受付事務費 817,791円

[指標]

指標名：外国人新規登録届出受付平均時間
 指標説明：新規届出受付から審査、受理までに要する平均時間



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化振興費	1,449,976,801	2,796,000	1,008,100,000	2,305,012	436,775,789
1目 文化振興総務費	1,157,758,511	2,000,000	995,800,000	1,329,748	158,628,763

1 文化振興事業費 12,156,241 円(文化課) < 芸術文化活動への支援 >

[総 括]

平成 21 年度は、市民の文化への関心を高めるため、丸山薫賞をはじめとした顕彰事業や文芸事業および文化振興表彰事業を実施した。今後も地域に根ざした文化振興を図り、文化的なまちづくりへの取組みが必要である。

[実績及び成果]

(1) 文芸文化事業費 11,706,493 円

(ア) 文芸文化活動費 3,810,811 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
郷土文芸作品応募数	644人	579人
現代詩、短歌、俳句、川柳	特選15人、秀逸43人、佳作222人	特選15人、秀逸43人、佳作222人

(イ) 丸山薫賞費 7,895,682 円

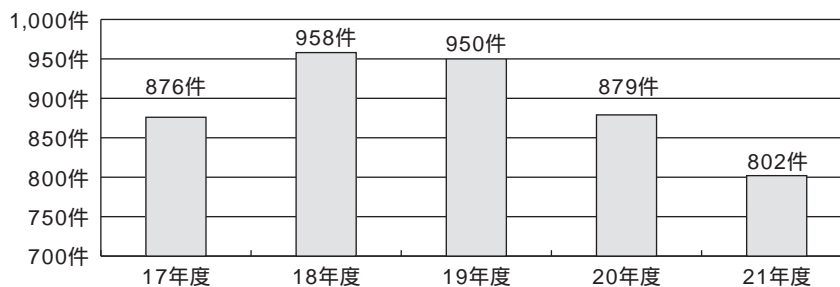
区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
選考対象詩集数	231点	217点
受賞詩集	『記憶する水』新川和江	『光る朝』木村迪夫
丸山薫研究会誌発行数	800部	800部

(2) 文化振興表彰事業費 449,748 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
文化振興賞受賞者	個人3人、1団体(推薦数4件)	個人3人、1団体(推薦数6件)

[指 標]

指 標 名：応募数、推薦者数
 指標説明：丸山薫賞選考対象詩集数、郷土文芸作品応募数、文化振興賞候補者推薦数



2 文化活動支援事業費

65,191,522 円（文化課）＜芸術文化活動への支援＞

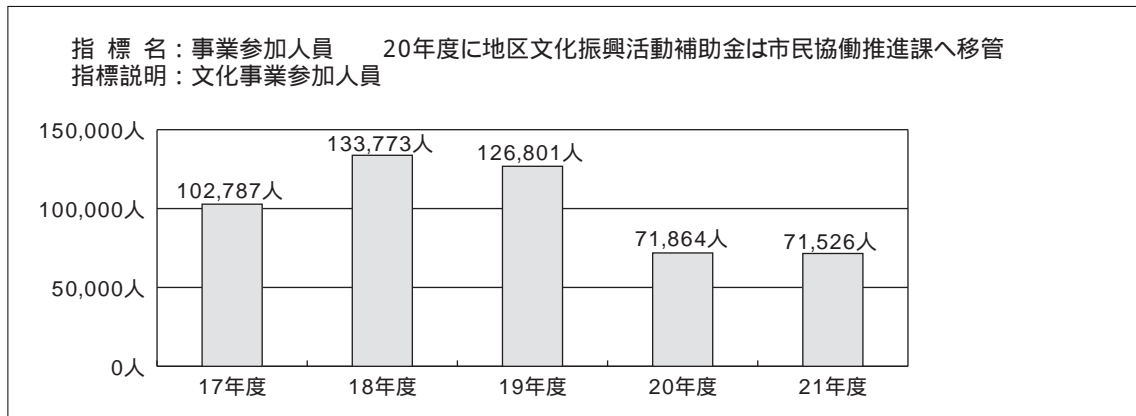
[総括]

平成 21 年度は、三河市民オペラ制作委員会並びに嵩山大念仏保存会が実施する事業に対し補助を行い、地域文化振興の推進を図った。また、各文化団体において円滑に事業が実施され、多くの事業参加者を得た。今後も市民文化の創造と伝統文化の保存・継承を目的として、事業参加者の確保・促進を図っていく。

[実績及び成果]

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	64,467,122円	59,159,522円
(2) 豊橋交響楽団補助金	2,000,000	2,000,000
(3) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	1,000,000	1,000,000
(4) 吉田文楽保存会補助金	500,000	500,000
(5) 郷土関係出版物補助金	485,000	232,000
(6) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	500,000	500,000
(7) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	400,000	500,000
(8) 三河市民オペラ2009年公演「カルメン」開催事業補助金		1,000,000
(9) 嵩山大念仏保存会補助金		300,000
計	69,352,122	65,191,522

[指 標]



3 総合文化学習センター（仮称）整備事業費 1,007,941,698 円（文化課）＜新たな文化・交流拠点の形成＞

[総括]

P F I 事業として芸術文化交流施設の整備を推進するため、平成 20 年度に引き続き民間資金等活用事業調査委託を実施し、民間事業者の募集・審査を行った。また、施設整備に合わせ、豊橋市土地開発公社より事業用地を購入した。

[実績及び成果]

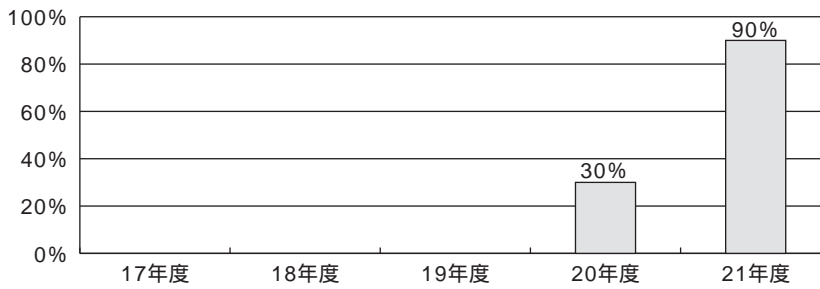
(1) 芸術文化交流施設整備事業費 1,007,941,698 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	民間資金等活用事業調査	民間資金等活用事業調査 入札公告等 事業用地の購入

[指 標]

指 標 名：PFI事業契約までの事業進捗率

指標説明：年度末累積出来高 / 全体出来高(実施方針等、事業者募集、提案審査・評価、契約)



4 文化がみえるまちづくり事業費 1,813,068 円 (文化課) <文化意識の高揚>

[総 括]

平成 21 年度は、芸術文化交流施設整備の進捗に合わせ、文化ボランティア育成を目指す市民協働プログラム事業と、子どもたちに舞台芸術と触れ合う機会を提供する芸術文化ふれあい体験事業を実施し、多くの市民参加を得た。

[実績及び成果]

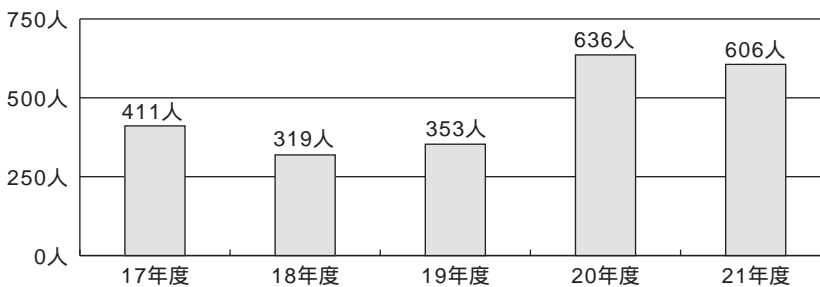
(1) 文化がみえるまちづくり事業費 1,813,068 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	市民協働プログラム事業18回(参加者延487人)	市民協働プログラム事業 5 回(参加者延158人)
芸術文化ふれあい体験事業 7 回(参加者延149人)	芸術文化ふれあい体験事業10回(参加者延448人)	

[指 標]

指 標 名：事業参加人員

指標説明： ”



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 文化施設管理費	292,218,290	796,000	12,300,000	975,264	278,147,026

1 文化施設管理事業費 292,038,401円(文化課) <芸術文化施設の充実>

[総括]

指定管理者により、市民文化会館をはじめとする文化施設の適切な管理運営を行った。平成21年度は、利用料金制を導入し、指定管理者の自主的な経営努力の発揮を促し、弾力的な施設の運営を推進した。

[実績及び成果]

(1) 市民文化会館管理事業費 50,100,416円

利用状況	平成20年度		平成21年度		比較(利用人員)
会議室	2,713件	64,823人	2,588件	63,652人	1.8%
展示室	393	50,727	369	48,193	5.0
ホール	236	58,780	249	57,458	2.2
リハール室	364	24,873	323	29,441	18.4

(2) 駅前文化ホール管理事業費 50,836,136円

利用状況	平成20年度		平成21年度		比較(利用人員)
会議室	279件	1,921人	350件	2,567人	33.6%
ホール	162	15,860	157	15,306	3.5
リハール室	217	4,552	209	3,973	12.7

(3) 西川芸能練習場管理事業費 1,463,737円

利用状況	平成20年度		平成21年度		比較(利用人員)
ホール	133件	4,897人	129件	4,618人	5.7%
楽屋	40	2,654	38	1,291	51.4

(4) 三の丸会館管理事業費 14,719,029円

利用状況	平成20年度		平成21年度		比較(利用人員)
茶室	183件	6,244人	192件	6,364人	1.9%
和室	505	15,742	528	14,459	8.2
立礼茶席		8,237		8,211	0.3

(5) ライフポート管理事業費 139,931,600円

利用状況	平成20年度		平成21年度		比較(利用人員)
コンサートホール	194件	68,025人	172件	58,223人	14.4%
中ホール	255	39,871	267	40,796	2.3

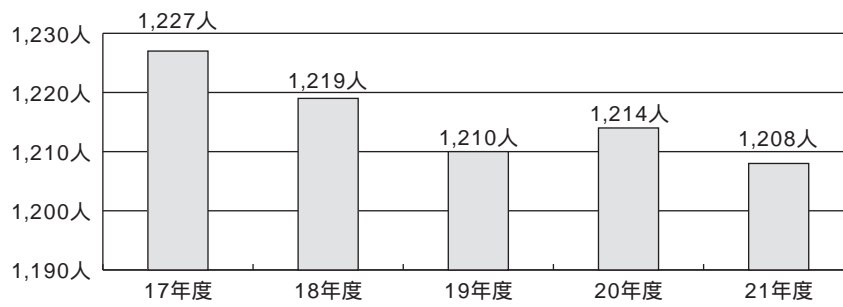
(6) 公会堂管理事業費 34,987,483円

利用状況	平成20年度		平成21年度		比較(利用人員)
大ホール	188件	54,210人	113件	34,495人	36.4%

耐震補強工事を実施したため21.5.1～10.15に休館した。

[指 標]

指 標 名 : 1日当たりの利用者数
指 標 説 明 : 延べ利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8項 総務諸費	701,688,351	107,684,096	95,900,000	11,891,308	486,212,947
1目 交通安全対策費	126,220,090	3,000,000	0	5,211,615	118,008,475

1 交通安全対策推進事業費 83,510,803 円(安全生活課) <交通安全意識の高揚>

[総括]

市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全教室等の教育活動をはじめ、年4回の交通安全市民運動、無事故・無違反キャンペーン、交通安全推進市民大会の開催など、市民と一体となった広報啓発活動を継続実施した。また、交通安全教室、重点地区高齢者宅個別訪問事業及び運転免許自主返納支援事業などの高齢者対策に加え、新たに交通安全モデル地区対策事業を実施することにより、効果的な事業の推進を図った。さらに、町自治会などへ街路灯設置等の助成を行うなど、市民ニーズに即した対策を実施することにより、交通事故抑止に努めた。

[実績及び成果]

(1) 交通安全教育事業費 68,143,931 円

- (ア) 県派遣職員人件費負担金 10,489,470 円
- (イ) 交通安全教育経費 57,300,061 円

内 容	平成20年度		平成21年度	
交通安全教室	225回	参加人員 22,222人	230回	参加人員 21,650人
自転車安全指導巡回教室	50	参加人員 4,948	48	参加人員 4,541
交通安全地区講習会	12	参加人員 483	3	参加人員 247
交通安全高齢者の集い	1	参加人員 600	1	参加人員 600
高齢者交通安全指導員研修会	4	指導員数 51	4	指導員数 50

(ウ) 交通安全モデル地区対策事業 354,400 円

内 容	平成20年度	平成21年度
実 施 校 区		松山・新川・高師校区
施 策 内 容		親子交通安全体験教室 交通安全パレード

(2) 交通安全キャンペーン事業費 1,832,761 円

(ア) 交通安全キャンペーン経費 337,150 円

内 容	平成20年度		平成21年度	
交通安全市民運動	実施回数	4回	実施回数	4回
シートベルト・チャイルドシート着用徹底キャンペーン	実施回数	4	実施回数	4

(イ) 交通安全高齢者訪問事業 245,700 円

訪 問 者 数	平成20年度		平成21年度	
		6,006人		5,235人

(ウ) 無事故・無違反キャンペーン事業 495,897 円

参 加 チ ー ム 数	平成20年度		平成21年度	
		805チーム		856チーム

(エ) 交通安全特別啓発事業 120,000 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	蛍光反射マグネット公用車貼付による市内啓発 セスナ機による空中啓発放送 エフエム豊橋緊急啓発放送 交通安全啓発キャラバン			交通事故緊急メッセージの作成 交通死亡事故多発警報発令

(オ) 交通安全重点地区高齢者宅個別訪問事業 53,025 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
実 施 校 区	松山校区		新川校区	
高 齢 者 宅 訪 問 者 数	783人		773人	

カ 運転免許自主返納支援事業 580,989 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
自 主 返 納 者	126人		231人	

(3) 通学路標示板整備事業費 1,079,295 円

通 学 路 標 示 板 設 置	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		19か所		18か所

(4) 交通安全協会補助金 2,500,000 円

補 助 金	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		2,500,000円		2,500,000円

(5) 安全安心街路灯維持費補助金 5,126,408 円

補 助 灯 数	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		3,877灯	5,474,228円	3,917灯

(6) 安全安心街路灯設置費補助金 2,331,100 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
新 設	92灯	1,632,500円	86灯	1,824,700円
更 新	44	414,100	41	506,400

(7) 交通安全都市推進協議会補助金 1,699,927 円

補 助 金	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		1,699,672円		1,699,927円

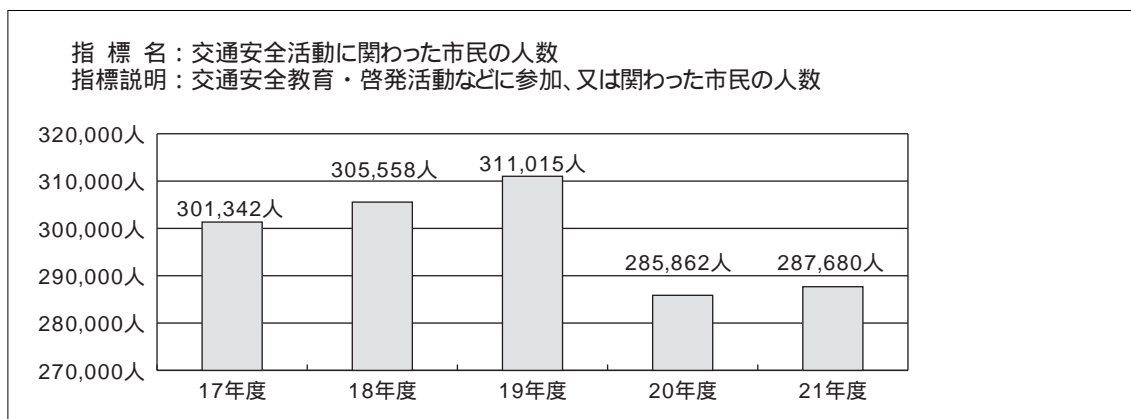
(8) 幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金 699,881 円

補 助 金	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		699,979円		699,881円

(9) 外国人の交通安全対策事業費 97,500 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	ポルトガル語啓発用DVD改訂 ポルトガル語啓発用副読本改訂			ポルトガル語啓発用副読本改訂 ポルトガル語交通安全啓発チラシ印刷

[指 標]



2 違法駐車等対策推進事業費 78,500 円（安全生活課）＜違法駐車等防止対策の推進＞

[総 括]

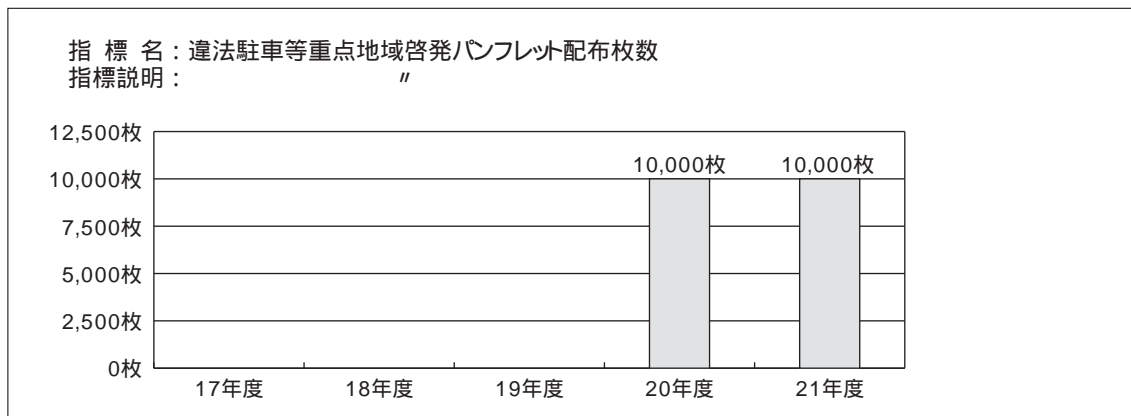
交通事故の誘因となり、さらには防災活動や緊急自動車の運行を阻害するなど市民の日常生活に大きな影響を及ぼす違法駐車を防止するため、違法駐車等重点地域啓発パンフレットを作成し配布を行った。

[実績及び成果]

(1) 違法駐車等対策推進事業費 78,500 円

違法駐車等重点地域啓発パンフレット配布枚数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	10,000枚	10,000枚

[指 標]



指標の見直しにより、20年度以降から掲載

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 相 談 生 活 費	150,719,235	50,910,544	0	529,850	99,278,841

1 地域防犯活動推進事業費 85,728,345 円(安全生活課) <地域安全活動の充実>

[総 括]

市民・事業者及び警察など一体となって取り組む「豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき各施策を引き続き実施した。平成21年度は新たに、安全・安心にかかる情報をメール配信する事業(豊橋ほっとメール)を開始するとともに、「防犯ボランティアリーダー養成講座」や「防犯実践講座」の開催を通し防犯意識の醸成を行い、あわせて地域の実情に即した自主防犯団体の活動を支援する安全で安心なまちづくり推進モデル事業費補助金を創設し、地域の安全・安心確保に努めた。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	平成20年度	平成21年度
		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 82,868,345 円

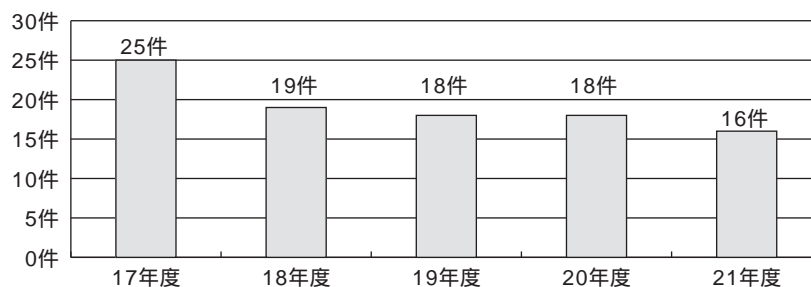
区 分	平成20年度	平成21年度
防 犯 教 育 講 座	年間開催数107回 参加人員13,091人	年間開催数115回 参加人員13,320人
子ども見まもり隊設置校区数	52小学校区(3,410人)	52小学校区(3,948人)
安全・安心校区見回り業務委託	警戒期間20.4.1～21.3.31 242日間	警戒期間21.4.1～22.3.31 241日間
空き地・空き家調査件数	133件	116件
四季の地域安全運動	キャンペーン実施回数 9回	キャンペーン実施回数 10回

(3) 安全で安心なまちづくり推進モデル事業費補助金 260,000 円

補 助 金	平成20年度	平成21年度

[指 標]

指 標 名 : 1日当たりの犯罪件数
 指標説明 : 年間犯罪件数 / 年間日数



2 消費者行政事業費

8,508,803 円（安全生活課）＜消費者保護の強化と意識啓発＞

[総 括]

消費者被害の拡大及び未然防止を図るため、消費生活相談員を常駐し、多重債務者相談をはじめ消費生活相談を効果的に実施した。また、消費者が暮らしに関する知識を積極的に身に付け、賢い消費者となるための消費生活講座及び明るい暮らしの消費者展を開催するとともに、スローフードフェスティバル事業に助成するなど、消費者行政に対する理解と認識を深めるため数多くの消費者へのPRを行った。

[実績及び成果]

- (1) 消費生活相談事業費 7,088,994 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
消 費 生 活 相 談	年間件数 1,459件	年間件数 1,414件

- (2) 消費者啓発事業費 1,123,173 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
消 費 生 活 講 座	1月～2月(5回) 参加人員184人	1月～2月(5回) 参加人員319人
明るい暮らしの消費者展	第38回 20.10.18～19 参加人員4,000	第39回 21.9.5～6 参加人員4,500
消 費 生 活 懇 談 会	21.2.20 参加人員 56	

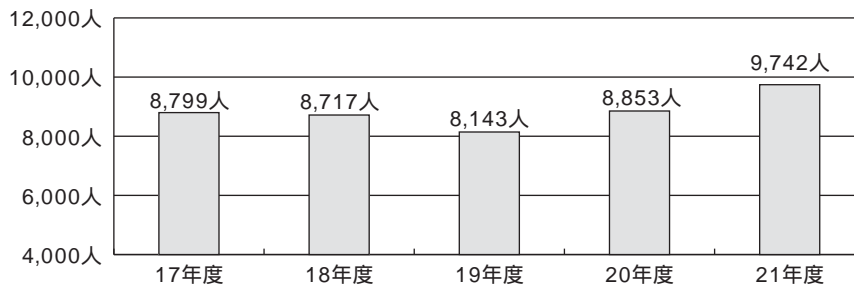
- (3) 家庭用品リサイクル事業費 125,000 円

- (4) スローフードフェスティバル事業費補助金 171,636 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
スローフード地産地消ツアー		21.8.1 参加人員 69人
とよはしスローフードフェスティバル2009		21.9.5～6 参加人員4,500

[指 標]

指 標 名：消費者行政事業参加者数
 指標説明：相談件数+消費者啓発事業参加者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 市民協働推進費	111,757,160	0	0	6,134,793	105,622,367

1 市民活動推進事業費 16,239,664 円(市民協働推進課) <市民活動への支援>

[総括]

市民協働によるまちづくりを推進するため、市民協働推進基金を活用した市民協働推進補助金の交付や、市民協働事業の提案募集を実施した。また、新たに市民活動中の事故を幅広く補償するため、市が保険料を負担し運営する補償制度の導入やハード事業に特化した市民協働推進補助金のメニューを追加した。さらに、市民協働推進本部のもと、市民協働推進施策を計画的、効果的に実施するために「豊橋市市民協働推進計画」を策定した。

[実績及び成果]

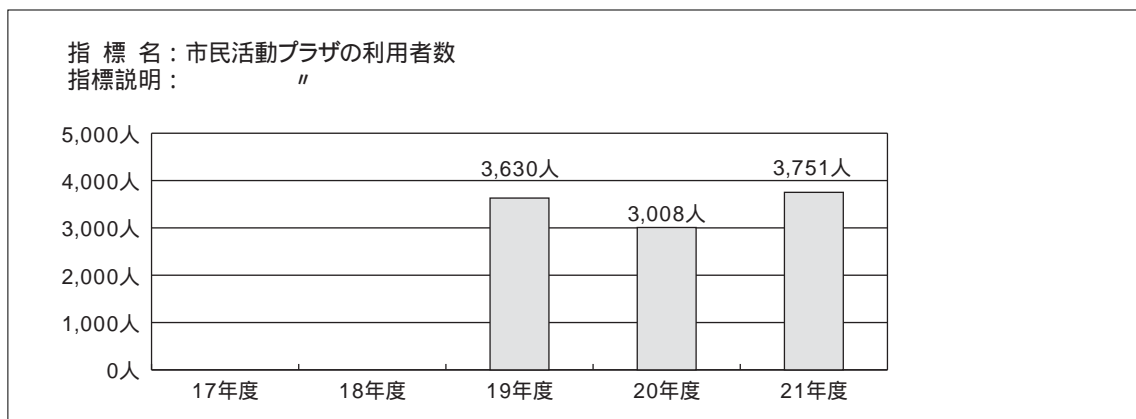
(1) 市民活動支援事業費 10,767,664 円

区 分	平成20年度	平成21年度
市民協働推進審議会	年間開催数7回	年間開催数6回
市民協働事業提案募集	3テーマに対し3事業 (募集5テーマに対し応募6事業)	2テーマに対し3事業 (募集2テーマに対し応募9事業)
市民活動プラザ登録団体数	282団体	349団体
各種人材育成講座等の開催	11種、50講座、参加人員1,264人	16種、33講座、参加人員1,599人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	31,638件	34,908件
市民活動総合補償制度事故対象件数		傷害114件、賠償0件

(2) 市民協働推進補助金 5,472,000 円

区 分	平成20年度	平成21年度
市民活動スタート支援(つづ)補助金	1団体、50,000円	0団体
市民活動ネクスト支援(くす)補助金	9団体、2,113,000円	13団体、2,372,000円
市民活動施設整備事業支援(ハード)補助金		6団体、3,100,000円

[指標]



2 地域づくり活動推進事業費 7,917,979 円(市民協働推進課) <地域コミュニティ活動への支援>

[総括]

地域のことを地域で考えるきっかけとして、住みよい暮らしづくり計画作成モデル事業に4校区が取り組んだ。また、地域の裁量で、自分たちの発想を生かした特徴的な取組みができるように、地域づくり活動交付金を交付した。

[実績及び成果]

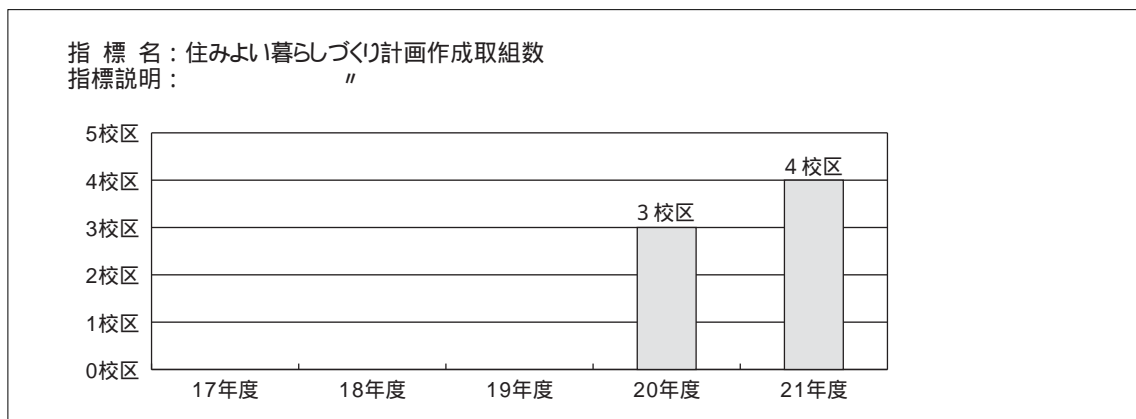
(1) 住みよい暮らしづくり計画作成モデル事業費 757,979 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
住みよい暮らしづくり計画作成取組校区	3 校区 (新川、杉山、吉田方)	4 校区 (新川、杉山、吉田方、下地)

(2) 地域づくり活動交付金 7,160,000 円

交 付 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	51校区、7,160,000円	51校区、7,160,000円

[指 標]



3 市民センター管理運営事業費 35,396,662 円 (市民協働推進課) <市民活動への支援>

[総括]

市民センターは、市の中心部に位置し、屋上にカリオン (洋鐘) があることからカリオンビルの愛称で親しまれている。大小会議室等を市民活動交流の場として提供し、各種相談業務を行う相談室も提供している。平成 21 年度からは、指定管理者制度 (利用料金制) を導入し、施設管理費の節減に努めるとともに、指定管理者ならではの自主事業の実施、自由に使える無線 LAN の導入など市民活動の支援や利用者の利便性の向上を図った。また、市民活動ニュースを引き継いだアーリーレポート (2 か月に 1 回) やメールマガジン (毎月) を発行した。

[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費 35,396,662 円

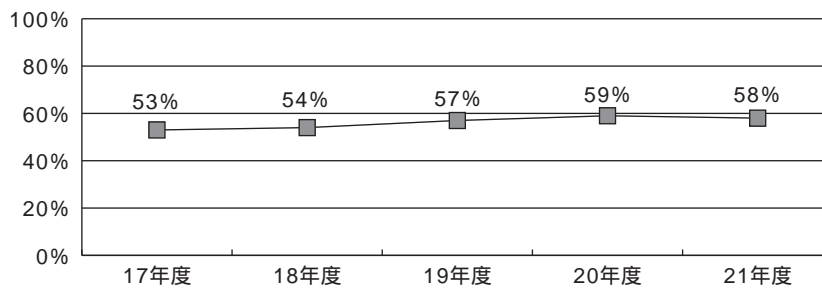
[利用状況]

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度		比 較	
	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員
第 1 ミーティングルーム	566件	4,394人	639件	4,940人	12.9%	12.4%
第 2 ミーティングルーム	566	4,745	613	5,043	8.3	6.3
小 会 議 室	633	9,418	686	10,525	8.4	11.8
中 会 議 室	571	15,356	506	13,079	11.4	14.8
大 会 議 室	409	21,084	406	22,760	0.7	7.9
多 目 的 ホール	499	24,170	366	19,963	26.7	17.4
合 計	3,244	79,167	3,216	76,310	0.9	3.6
開 館 日 数	308日		307日		0.3%	

[指 標]

指 標 名：会議室利用率

指標説明：利用件数 / (部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) 3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 防 災 費	223,431,368	42,837,040	95,900,000	0	84,694,328

1 防災対策事業費 15,690,196 円（防災対策課）＜災害に強いまちづくり＞

[総 括]

災害に強いまちづくりを推進するため、「豊橋市地域防災計画」の修正及び防災関係機関との連携強化を図ることを目的に防災会議を開催した。また、地域防災力向上のため、東三河の市町及び豊橋技術科学大学が連携して地域に密着した防災対策に関する調査研究等を行った。今後も、大規模災害や風水害への職員の更なる対応力向上など、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 10,169,196 円

内 容	平成20年度	平成21年度
	防災会議の開催 職員安否参集確認機能の導入ほか	

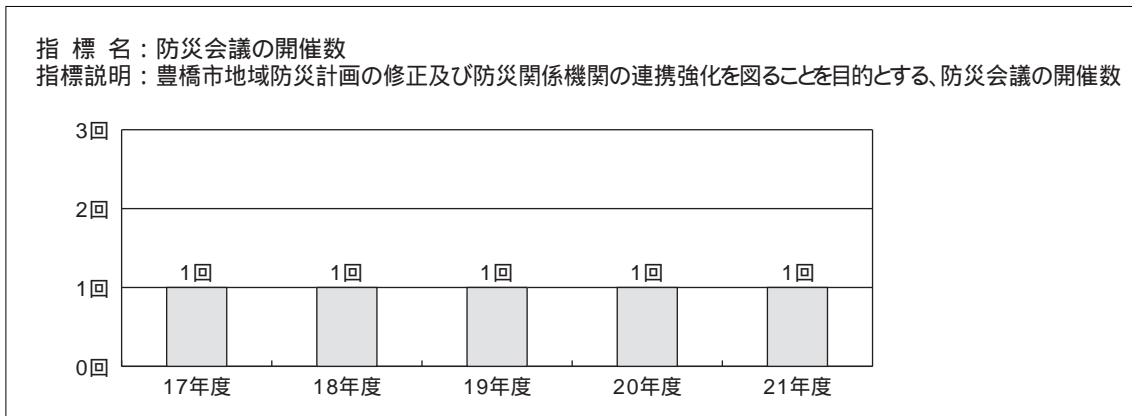
(2) 東三河地域防災研究協議会負担金 2,728,000 円

内 容	平成20年度	平成21年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	5回	4回	20.0%
調査研究テーマ数	4テーマ	3テーマ	25.0

(3) 広域避難場所誘導標識設置事業費 2,793,000 円

内 容	平成20年度	平成21年度	平成21年度末累計
広域避難場所誘導標識の設置数	0箇所	1箇所	7箇所

[指 標]



2 建築物耐震促進事業費 52,586,813 円（建築指導課）＜災害に強いまちづくり＞

[総 括]

平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定を受けて以降、地震防災対策を最重点課題と位置付け、予想される大規模地震に備え耐震化を推進するため、民間木造住宅の無料耐震診断及び耐震改修費補助、民間木造住宅の耐震診断費補助を行った。今後も、「豊橋市建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震化を推進するとともに、安全安心な住宅等の確保のために耐震診断等の普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

- (1) 木造住宅耐震診断事業費 18,900,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成14年度からの累計
耐 震 診 断 実 施 棟 数	670棟	420棟	7,940棟

- (2) 木造住宅耐震改修費補助金 31,200,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成15年度からの累計
耐 震 改 修 実 施 棟 数	81棟	52棟	625棟

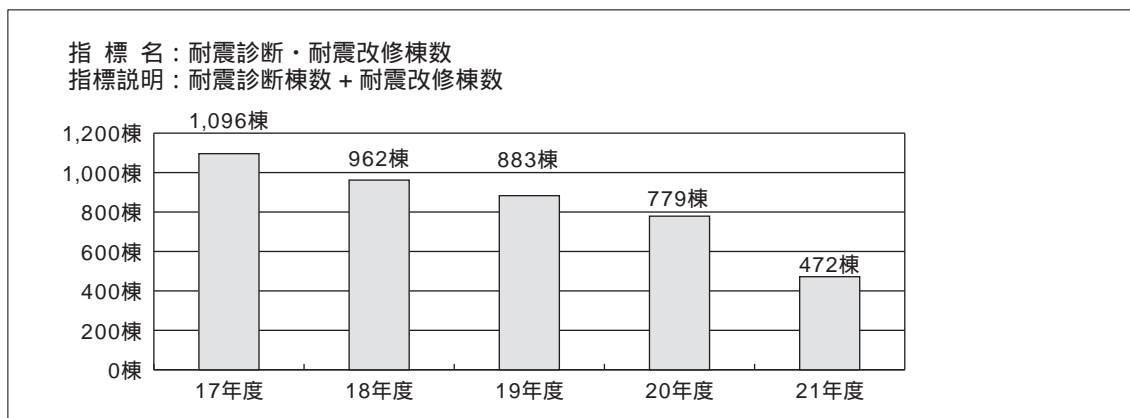
- (3) 非木造住宅耐震診断費補助金 0 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成20年度からの累計
耐 震 診 断 実 施 棟 数	28棟	0棟	28棟

- (4) 建築物耐震促進啓発事業費 2,486,813 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
耐 震 啓 発 冊 子 の 作 成	383,200部	375,600部	2.0%

[指 標]



- 3 自主防災育成事業費 12,587,690 円（防災対策課）＜災害に強い人づくり＞

[総 括]

市民総ぐるみでの防災体制を確立するため、地域において防災啓発講習会や防災訓練などの実施、自主防災組織の中心となって活動する防災リーダーの養成や自主防災組織運営の手引書となる「自主防災組織活動マニュアル」を作成し、地域の防災意識及び災害対応能力の向上を図った。平成 21 年度からは、自主防災組織のハード面での充実を図るため、自主防災組織活動資機材等整備費の補助を行うとともに、防災リーダーの更なる能力の充実を図るため、フォローアップ講座を開催した。今後も自主防災組織の活性化と防災コミュニティづくりを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

- (1) 防災対策啓発事業費 4,925,390 円

- (ア) 防災コミュニティの推進

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	233回	271回	16.3%

(2) 自主防災組織育成事業費 1,565,300 円

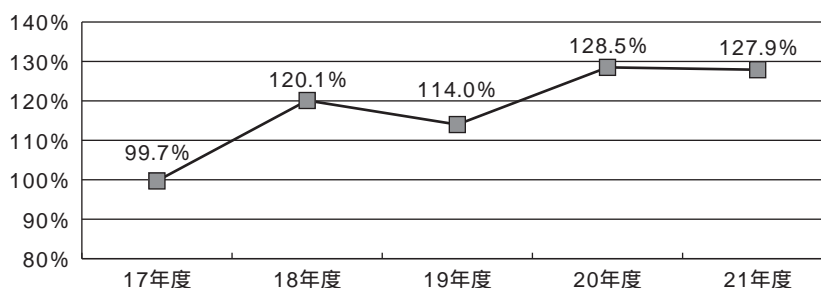
内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成21年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	59人	58人	117人

(3) 自主防災組織活動資機材等整備費補助金 6,097,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成21年度末累計
自主防災組織活動資機材等整備費補助金活用組織数		66組織	66組織

[指 標]

指 標 名：自主防災組織の行った防災訓練実施率
 指標説明：実施組織数 / 実施目標組織数(全組織数 × 0.8)



4 防災通信施設整備事業費 96,581,000 円 (防災対策課) < 災害への適切な対応 >

[総 括]

災害予防や災害対策を円滑に実施するうえで非常に重要なことは、市民等へ災害に関する情報を迅速かつ正確に伝えることである。その伝達手段としての防災無線(市内一斉通報用)を整備し、10局の運用を開始した。今後も災害に関する緊急情報をより多くの市民へ伝達できるよう、有効かつ適正な整備を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災無線整備事業費 96,581,000 円

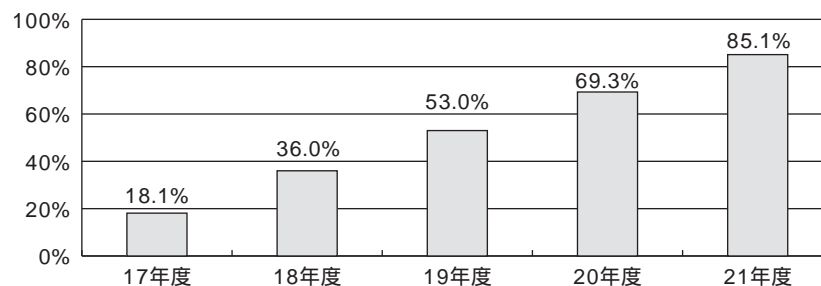
(ア) 防災無線(市内一斉通報用)の整備

平成 20 ~ 22 年度 29 局

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成21年度末累計
防災無線(市内一斉通報用)運用開始数	12局	10局	55局

[指 標]

指 標 名：防災無線(市内一斉通報用)整備事業進捗率
 指標説明：累積事業費 / 全体事業費(平成17年度～22年度)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 国際交流振興費	75,546,120	10,936,512	0	6,000	64,603,608

1 国際化推進事業費 8,059,281 円（多文化共生・国際課）＜国際化に向けた環境づくり＞

[総 括]

外国人市民も安心して暮らせるまちづくりを推進するため、多言語での情報提供を実施するとともに、国際交流員による海外の文化・生活習慣の紹介や、海外協力交流研修員の受け入れを行うなど国際化の推進を図った。今後も、外国語版広報とよはし掲載記事のタイムリーな情報の選択及び翻訳、関係各課の申請書類・パンフレットなどの外国語版の充実を図る。また、今後日本での定住化が進む外国人市民に対し、よりきめ細かい相談内容への対応が求められているため、必要な資料の翻訳など情報提供をより一層充実していく。

[実績及び成果]

(1) 国際化啓発推進事業費 5,120,026 円

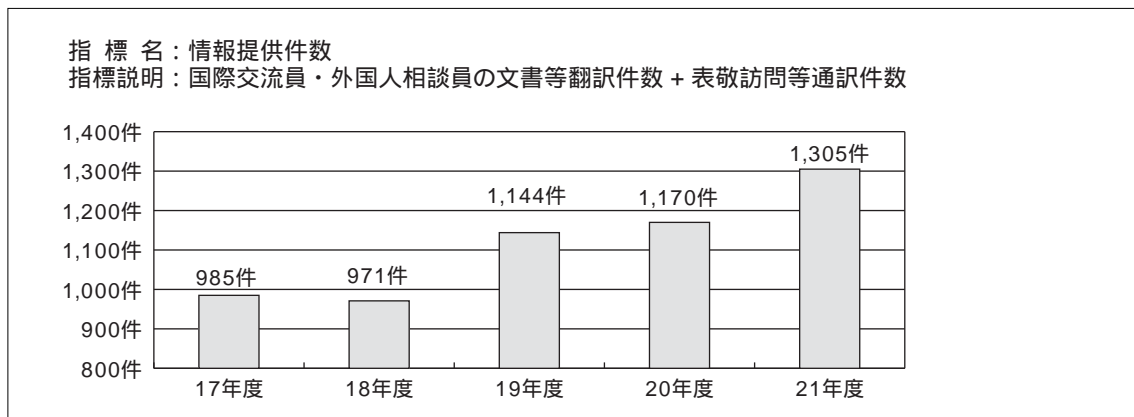
区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
国際交流員の文書等翻訳件数	672件	670件	0.3%
外国人相談員の文書等翻訳件数	429	567	32.2

(2) 国際親善交流事業費 680,182 円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
表敬訪問等通訳件数	69件	68件	1.4%

(3) 海外協力交流研修員受入事業費 2,259,073 円

[指 標]



2 豊橋市国際交流協会補助金 48,793,689 円（多文化共生・国際課）＜国際交流事業の推進＞

[総 括]

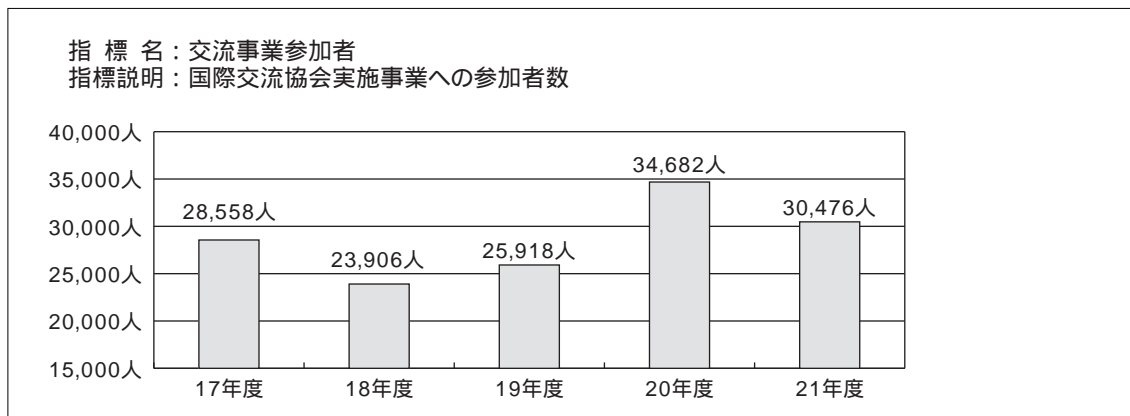
広く市民の国際化意識を高めるとともに、日本文化と異文化の相互理解を深め、国際交流・協力活動に多くの市民が積極的に参加できる機会や情報の提供を行うために、中学生・高校生などの海外派遣、国際理解教育、語学講座、国際協力市民サロンの運営のほか、多文化共生の取組みとして外国人児童アフタースクール事業などに対して支援した。また、協会設立20周年記念事業や、アメリカ合衆国トリード市との姉妹都市提携10周年を記念した友好親善市民訪問団の派遣、豊橋青少年国際音楽交流事業へも支援した。今後も様々な機会を通じて異文化理解を深める事業を推進するため、財団法人豊橋市国際交流協会への協力支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 48,793,689 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		46,237,389円

[指 標]



3 外国人共生推進事業費 16,788,653 円（多文化共生・国際課）＜外国籍市民との交流と共生＞

[総 括]

平成 20 年度に策定した「多文化共生推進計画」に基づき、外国人相談事業や外国人市民フロアアシスタント事業により、来庁する外国人の利便性を図ったほか、多様な文化や生活・習慣への理解を深めるため、特定非営利活動法人 A B T 豊橋ブラジル協会との協働事業や外国人の子どもの就学支援としてのプレスクール事業、外国人の子どもの教育環境調査を実施した。また、地域の多文化共生に向け、新たに多文化共生推進員を配置し、多文化共生モデル地区事業に積極的に取り組んだ。今後も同計画に位置づけた取組みを着実に実施し、外国人市民とともに安心して暮らすことができる地域づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 7,752,747 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
相 談 件 数	5,258件	4,141件	21.2%
相 談 開 設 日 数	199日	197日	1.0

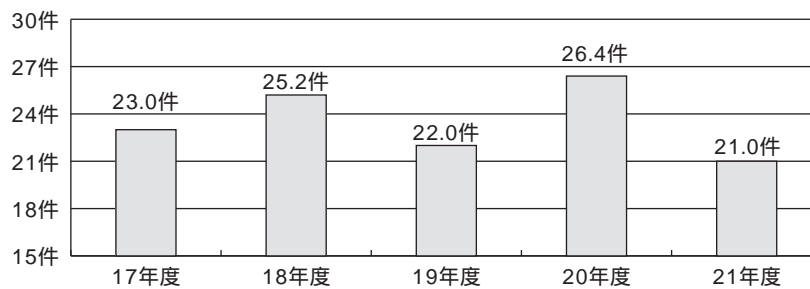
(2) 外国人共生事業費

9,035,906 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	豊橋ブラジル協会委託事業 市長と外国籍児童及びその保護者との懇談会 ブラジル青少年健全育成事業 外国籍市民フロアーアシスタント事業 日伯交流展 「日伯伝統芸能コラボレーション(日伯交流100周年記念事業)」 「ブラジル移民今昔物語(日伯交流100周年記念事業)」 「豊橋市多文化共生推進計画」策定 地域共生懇談会(1地区) 地域共生支援事業 日本の伝統行事等を通じた交流講座 (8回、参加者数延べ253名)	豊橋ブラジル協会委託事業 市長と外国人児童及びその保護者との懇談会 ブラジル青少年健全育成事業 外国人市民フロアーアシスタント事業 地域共生支援事業 多文化共生地域コミュニティワークショップ事業(2回) 地域多文化共生リーダー養成講座 (8回、参加者数延べ94名) 多文化共生モデル地区事業(2地区) 多文化共生推進連絡協議会の開催 プレスクール事業(2箇所、対象15名) 外国人の子どもの教育環境調査事業

[指 標]

指 標 名：開設1日当たりの相談件数
 指標説明：外国人相談件数 / 外国人相談開設日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費	14,014,378	0	0	9,050	14,005,328

1 男女共同参画意識啓発事業費 2,696,149 円(男女共同参画課) <男女共同参画に対する意識の高揚>
[総括]

男女共同参画意識を市民に広く啓発するため、一般市民向け啓発紙を作成し全戸配布を行った。また、男女共生フェスティバルを開催し、男女共同参画の課題について発信するとともに、市民と一緒に考える分科会などを通じて市民の意識高揚を図った。今後も、市民に理解され、家庭、地域、職場などあらゆる場で男女共同参画の実践につながる啓発に取り組んでいく。

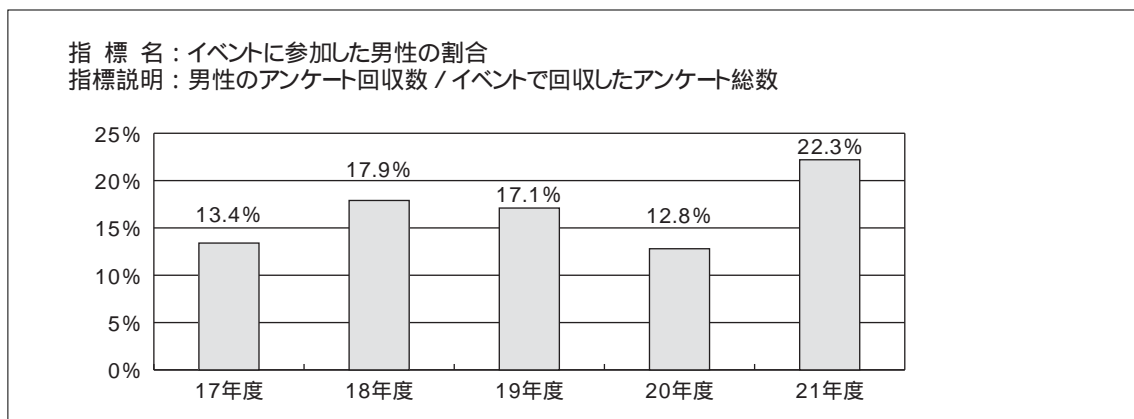
[実績及び成果]

(1) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,992,087 円

参加者数	平成20年度	平成21年度	比較
	2,400人	2,000人	

(2) 一般啓発事業費 704,062 円

[指標]



2 男女共同参画支援事業費 5,991,585 円(男女共同参画課) <あらゆる分野への参画の促進>

[総括]

男女共同参画社会の実現に向け、ジェンダーへの気づきを促し、男女の人権を尊重する意識づくりや女性の能力発揮・社会参加を支援する人材育成や再就職支援など、多様な講座を企画実施し市民へ学習の機会を提供した。今後も、男女共同参画を推進する学習の拠点施設として、男女共同参画センター(パルモ)の事業運営に努めるとともに、男女共同参画社会の実現に向けた課題や市民のニーズにあわせた、一層魅力的なセミナーの企画実施に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) ライフアップセミナー開催事業費 812,796 円

参加者数	平成20年度	平成21年度	比較
	406人	179人	

(2) 研修事業費 347,580 円

参加者数	平成20年度	平成21年度	比較
	97人	156人	

(3) 女性交流事業費 140,040 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
設楽町・豊橋市女性交流会参加者	77人	78人	1.3%
三遠南信地域女性交流事業参加者	83	96	15.7

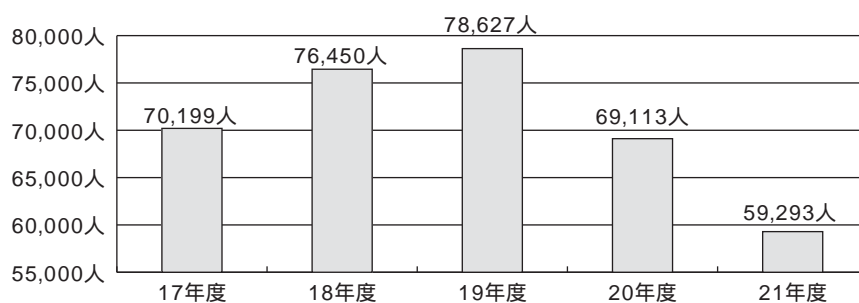
(4) 男女共同参画センター管理運営事業費 4,691,169 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
開 館 日 数	347日	347日	0.0%
利 用 者 数	68,450人	58,784人	14.1

[指 標]

指 標 名：参加者・利用者数

指標説明：講座、研修、女性交流会への参加者数+男女共同参画センター利用者数



3 女性自立支援事業費

4,924,138 円（男女共同参画課）<女性の自立支援の充実>

[総 括]

女性が抱える悩みを、電話・面接などで相談に応じる女性相談事業を実施するとともに、看護師の再就職支援のためのセミナーを開催し女性の自立支援を行った。今後もPRに努め、分かりやすく利用しやすい事業、窓口づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 女性相談事業費 4,813,458 円

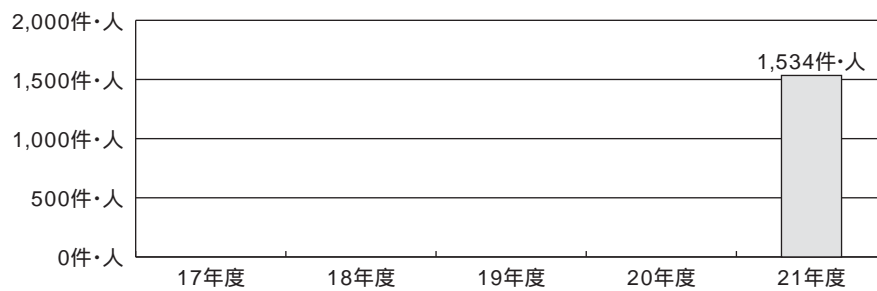
区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
専 門 相 談 件 数	67件	60件	10.4%
一 般 相 談 件 数	1,017	1,457	43.3

(2) 就労支援事業費 110,680 円

[指 標]

指 標 名：相談件数、参加人数

指標説明：女性相談件数 + 就労支援講座の参加人数



指標の見直しにより、21年度以降から掲載

科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	34,496,781,579	11,895,395,805	92,500,000	2,147,006,281	20,361,879,493
1 項 社 会 福 祉 費	12,548,976,779	3,758,331,291	28,500,000	48,361,695	8,713,783,793
1 目 社 会 福 祉 総 務 費	7,767,038,208	1,050,399,252	28,500,000	39,778,853	6,648,360,103

1 地域福祉推進事業費 14,815,404 円 (福祉政策課) < 地域福祉活動の推進 >

[総 括]

安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、相談体制・情報提供の充実や、地域での助け合い活動の支援、災害時要援護者支援台帳の整備を行った。また、福祉への関心を高めるための「とよはし地域福祉つうしん」の発行や出前講座の実施等、地域福祉の推進を図った。今後も、地域福祉の窓口として、潜在ニーズの掘り起こしに努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉サービスセンター事業補助金 11,967,000 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		11,967,000円

(2) 地域助け合い事業補助金 1,982,137 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		1,980,851円

(3) 在宅福祉支援事業補助金 300,000 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		307,000円

(4) 福祉有償運送事業費 73,265 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		運営協議会開催数 0 回

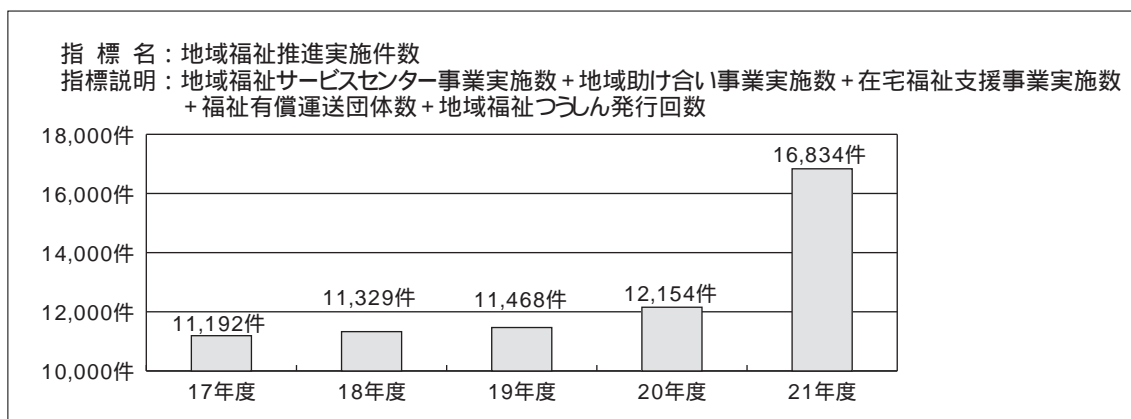
(5) 地域福祉啓発事業費 42,898 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		「とよはし地域福祉つうしん」の発行 3 回

(6) 災害時要援護者支援事業費 450,104 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		登録台帳の作成

[指 標]



2 更生保護会館管理運営事業費 705,317 円（福祉政策課）＜地域福祉活動の推進＞

[総 括]

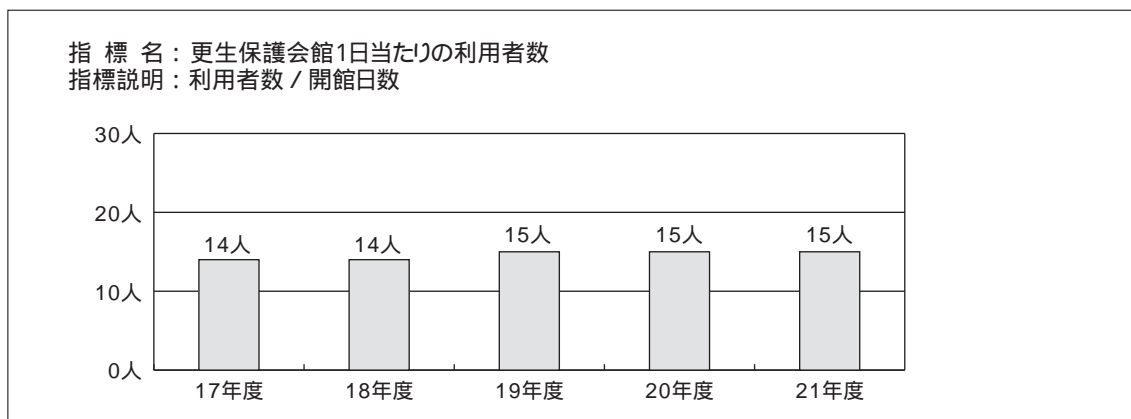
犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のための啓発活動等により地域社会の浄化を図る更生保護事業の拠点施設として、保護司会等が利用している更生保護会館の適正かつ円滑な管理運営を行った。今後も利用者数の増加を図るとともに、経費の節減に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 705,317 円

利 用 者 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	延1,960人	延1,820人

[指 標]



3 市民福祉の日事業費 2,459,700 円（福祉政策課）＜地域福祉の担い手づくり＞

[総 括]

市民が地域の中で福祉について考え、福祉への理解を深める日である「市民福祉の日」に、いきいきフェスタを開催している。広く社会福祉活動の推進を図るため、功労者の顕彰や記念講演を開催し、11,000人が参加した。今後もイベント内容の充実を図り、市民の福祉への関心を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民福祉の日事業負担金 1,870,000 円

[社会福祉大会及び記念講演]

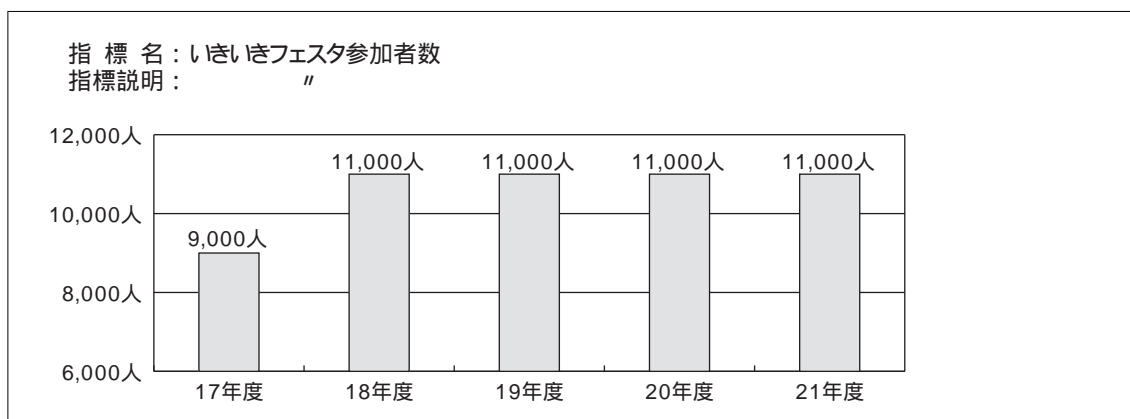
区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
開 催 日	20 . 8 24	21 . 8 23
開 催 場 所	ライフポートとよはし	ライフポートとよはし
参 加 者 数	11,000人	11,000人

(2) 福祉活動奨励事業費 589,700 円

[社会福祉活動顕彰]

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
社 会 福 祉 大 章	団体 1	団体 1
社 会 福 祉 銀 有 功 章	2	個人 1 人 1
社 会 福 祉 銅 有 功 章	個人 2 人 7	2 8
社 会 福 祉 実 行 章	13 7	8 12

[指 標]



4 民間社会福祉施設運営費補助金 74,042,000 円 (福祉政策課) <社会福祉団体等への支援>

[総 括]

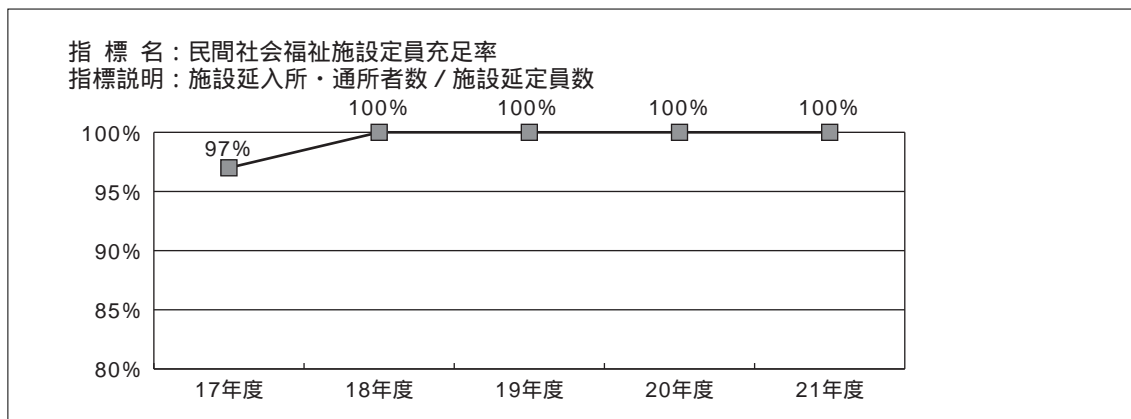
民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。今後も福祉をとりまく環境の変化に伴い変動する補助制度に対応するとともに、制度の周知を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 74,042,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
運 営 費 補 助	23施設	23施設
施設整備費借入金の元利償還金補助	6	6

[指 標]



5 地域療育センター（仮称）整備事業費 121,579,247 円（こども発達センター）＜療育支援体制の充実＞

[総 括]

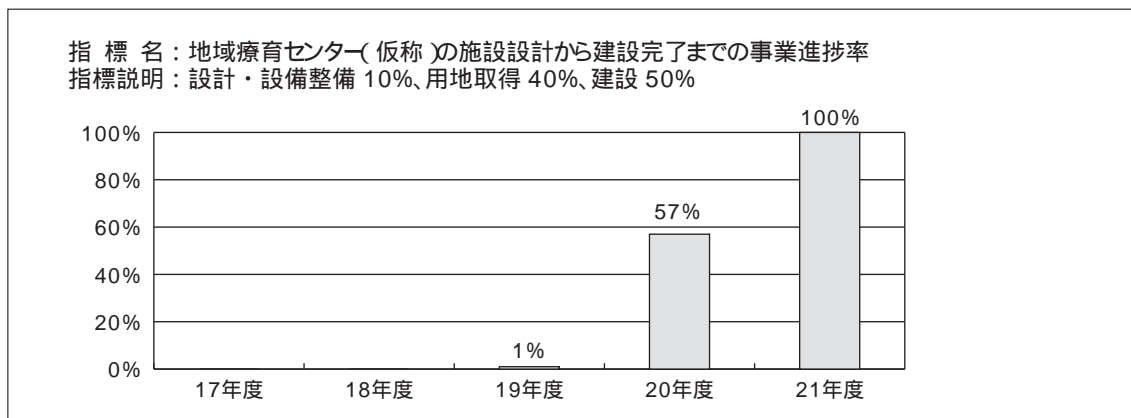
こども発達センターは、PFI事業契約に基づく施設の建設が完了し、平成22年4月からの供用開始に向け、電子カルテシステムや医療器械、遊具等の整備を行い開業準備を進めた。今後も地域の療育システムの拠点として、相談・医療・通園の各機能の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 地域療育センター（仮称）整備事業費 121,579,247 円

内 容	平成20年度	平成21年度
	施設設計、建設工事(PFI事業～H21) 事業用地の購入 診療機能・診療体制等の検討	建設工事完了(PFI事業)遊具等整備委託 電子カルテシステムの導入 医療器械等の購入

[指 標]



6 生活資金一時貸付事業費

6,825,000 円（福祉政策課）＜低所得者への援助＞

[総 括]

豊橋市社会福祉協議会が行う、緊急かつ一時的に生活費を必要とする世帯への資金貸付事業に対して、原資の貸付を行った。平成 21 年度の貸付件数は景気の低迷を反映して大幅に増加し、1,089 件となった。当該年度の貸付金返済件数は 797 件で、引き続き返済率の向上に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 生活資金一時貸付事業費

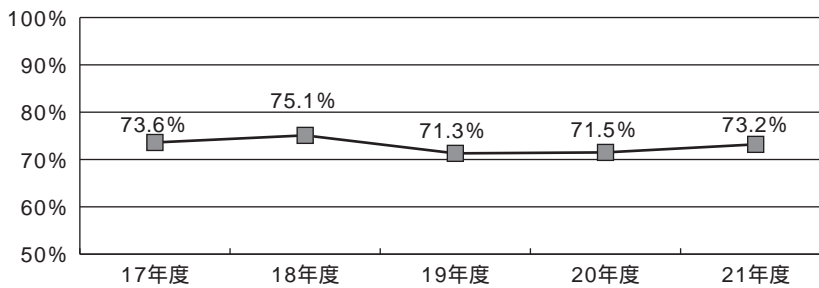
6,825,000 円

貸 付 件 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		674件

[指 標]

指 標 名：生活資金一時貸付金返済率

指標説明：当該年度貸付分返済数 / 当該年度貸付件数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 障害者福祉費	3,705,397,184	2,254,200,794	0	3,698,732	1,447,497,658

1 障害福祉サービス等給付事業費 2,692,986,048円(障害福祉課)<障害者の自立支援>

[総括]

「障害者自立支援法」の趣旨に沿って障害福祉サービス等を提供した。国や愛知県による制度拡充等に対応し、障害者自立支援特別対策事業及び障害者就労訓練設備等整備事業補助金を実施・交付し、事業者の経営基盤の強化や利用者負担の軽減を図った。今後も障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 2,107,985,252円

区 分	平成20年度		平成21年度	
居 宅 介 護	延55,562時間		延63,144時間	
重 度 訪 問 介 護	1,764		4,000	
行 動 援 護	757		601	
生 活 介 護	延47,037日		延87,498日	
療 養 介 護	472		365	
児 童 デ イ サ ー ビ ス	10,116		11,996	
短 期 入 所	6,913		7,959	
旧 法 施 設 支 援 (通 所)	15施設	延 2,162人	11施設	延 1,078人
共 同 生 活 介 護	37ホーム	1,214	51ホーム	1,355
施 設 入 所 支 援	5施設	569	13施設	1,203
旧 法 施 設 支 援 (入 所)	29	2,883	28	2,193

(2) 訓練等給付事業費 219,940,247円

区 分	平成20年度		平成21年度	
就 労 移 行 支 援	8事業所	延 569人	8事業所	延 714人
就 労 継 続 支 援	7	645	17	1,150
共 同 生 活 援 助	12ホーム	163	15ホーム	166
自 立 訓 練	4事業所	32	5事業所	38

(3) サービス利用計画作成給付事業費 7,442,500円

受 給 者 数	平成20年度		平成21年度	
	延 582人		延 625人	

(4) 高額障害福祉サービス給付事業費 301,705円

受 給 者 数	平成20年度		平成21年度	
	1人		延 174人	

(5) 特定障害者特別給付事業費 50,309,734円

受 給 者 数	平成20年度		平成21年度	
	33施設	延2,970人	28施設	延2,985人

(6) 療養介護医療給付事業費 875,986 円

受給者数	平成20年度		平成21年度	
		2施設	延18人	1施設

(7) 自立支援医療給付事業費 150,429,193 円

区分	平成20年度	平成21年度
腎臓病人工透析等	延5,272件	延5,351件
その他	443	580

(8) 補装具給付事業費 51,928,765 円

区分	平成20年度		平成21年度	
	交付	修理	交付	修理
義肢	23件	17件	19件	14件
装具	75	16	71	15
車いす	71	118	68	117
補聴器	72	60	84	75
盲人安全つえ	17	0	6	0
歩行補助つえ	11	0	10	0
その他	47	20	48	14
計	316	231	306	235

(9) 障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費 3,159,452 円

対象者数	平成20年度	平成21年度
		延744人

(10) 共同生活介護等基盤整備事業補助金 31,585,300 円

区分	平成20年度	平成21年度
初度設備費	10件	5件
運営費	延41,407日	延46,061日

(11) 重症心身障害者地域生活推進モデル事業補助金 0 円

入居人数	平成20年度	平成21年度
		延46人

(12) 障害者自立支援特別対策事業費 45,340,417 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
事業運営円滑化事業費	20箇所	13箇所
通所サービス利用促進事業補助金	12	15
事務円滑化事業費	2件	1件
相談支援体制整備特別支援事業費	1箇所	
相談支援体制整備特別支援事業補助金	3	1箇所
障害児育成地域支援体制整備事業費	3	
視覚障害者等情報支援基盤整備事業費	3	
児童デイサービス個別支援事業補助金	1	
共同生活介護重度障害者支援体制強化事業補助金	9	
相談支援充実・強化事業費	3	
新事業移行促進事業補助金		19
事務処理安定化支援事業補助金		16
就労系事業利用アセスメント実施連携事業補助金		2件
地域移行支度経費支援事業補助金		2

(13) 就労支援施設利用奨励金 3,024,277 円

支 給 日 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	延42,016日	延32,994日

(14) 重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金 347,700 円

件 数 及 び 助 成 額	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	1件 39,900円	2件 347,700円

(15) 障害福祉サービス支給決定事務費 12,520,520 円

障害程度区分認定件数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	216件	806件

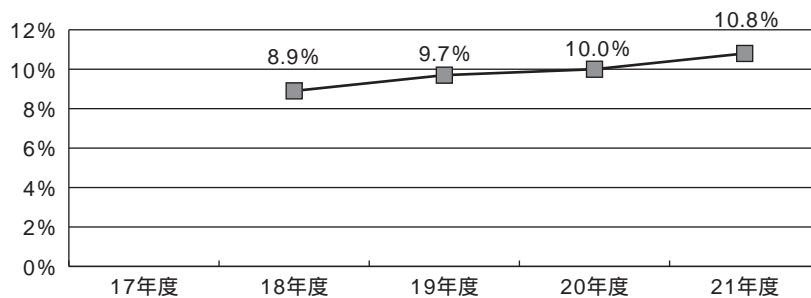
(16) 障害者就労訓練設備等整備事業補助金 7,795,000 円

施 設 数 及 び 助 成 額	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		2施設 7,795,000円

[指 標]

指 標 名：障害福祉サービス利用率

指 標 説 明：介護給付事業・訓練等給付事業決定者数 / 身障・知的・精神手帳所持者数



2 障害者地域生活支援事業費 257,498,052 円（障害福祉課）＜障害者の自立支援＞

[総 括]

障害のある人がその有する能力・適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むため、「障害者自立支援法」に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も障害者が地域において自立した生活が営めるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 37,645,220 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
パソコン講習会委託	延 187人	延 219人
地域自立支援協議会	開催数 14回	開催数 16回
障害者相談支援事業委託	3施設 延 5,115件	4施設 延 7,484件
障害者相談支援事業負担金	2 8	2 19

ピアカウンセリング事業は、平成 21 年度より障害者福祉会館管理運営事業費で実施。

(2) コミュニケーション支援事業費 7,648,993 円

(ア) 手話通訳者活動費 6,560,133 円

活 動 回 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
	909回	875回	3.7%

(イ) 要約筆記者活動費 1,088,860 円

活 動 回 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
	267回	213回	20.2%

(3) 日常生活用具給付事業費 58,707,070 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
介護・訓練支援用具	14件	18件
自立生活支援用具	70	57
在宅療養等支援用具	76	77
情報・意思疎通支援用具	37	51
排泄管理支援用具	5,227	5,408
居宅生活動作補助用具	9	12
計	5,433	5,623

(4) 移動支援事業費 72,972,847 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	32事業所 延21,557時間	33事業所 延26,185時間

(5) 地域活動支援事業費 38,427,264 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
地域活動支援事業委託	0施設 0日	3施設 8,850日
地域活動支援事業負担金	5 581	6 777

(6) 自立生活支援事業費 41,903,872 円

(ア) 身体障害者福祉電話設置運営費 94,167 円

福祉電話貸与世帯	平成20年度	平成21年度
	5世帯	4世帯

(イ) 身体障害者訪問入浴事業費 14,925,824 円

利用回数	平成20年度	平成21年度	比較
	1,338回	1,560回	16.6%

(ウ) 身体障害者自動車改造費補助金 1,666,500 円

件数及び助成額	平成20年度	平成21年度
	8件 667,755円	21件 1,666,500円

(エ) 身体障害者自動車運転免許取得費補助金 451,000 円

件数及び助成額	平成20年度	平成21年度
	6件 600,000円	5件 451,000円

(オ) 更生訓練費 99,210 円

内 容	平成20年度	平成21年度
	5施設 16人	3施設 4人

カ 施設入所者就職支度金 144,000 円

内 容	平成20年度	平成21年度
	4人	4人

キ 日中一時支援事業費 24,106,957 円

内 容	平成20年度	平成21年度
	22事業所 3,127日	22事業所 2,874日

ク 精神障害者市封筒点字プレス委託 416,214 円

プレス枚数	平成20年度	平成21年度
	231,996枚	208,107枚

(7) 地域移行促進事業費 101,250 円

区 分	平成20年度	平成21年度
相談支援機能強化事業委託	1施設	1施設
居住サポート事業委託	2	4

(8) 全国ろうあ者体育大会参加者補助金 53,000 円

参加者数及び助成額	平成20年度	平成21年度
	7人 96,000円	3人 53,000円

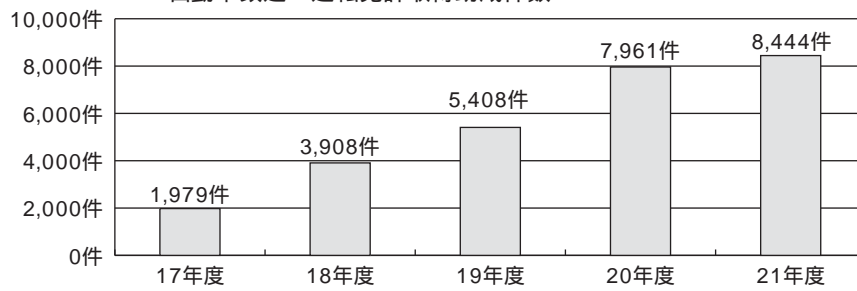
(9) 災害時要援護者家具転倒防止支援事業費 38,536 円

実施世帯数	平成20年度	平成21年度
	9世帯	4世帯

[指 標]

指 標 名 : 生活支援件数

指標説明 : コミュニケーション支援件数 + 日常生活用具給付件数 + 訪問入浴派遣件数
+ 自動車改造・運転免許取得助成件数



3 障害児療育事業費

45,945,421 円（保育課）＜療育支援体制の充実＞

[総 括]

豊橋くすのき学園とつつじ教室では、児童に心身の発達促進のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。豊橋あゆみ学園と岩崎学園では、在宅の障害児に対し訪問、巡回を行い保護者の相談指導を行った。すずらん相談室では、障害の疑いのある児童が在籍する保育所・幼稚園を訪問し、保育従事者と保護者に対し助言、指導等の支援を行っており、年を重ねるごとに事業も浸透し、着実に相談件数が増えている。今後も障害児を持つ保護者等の要望に応じていく。

[実績及び成果]

- (1) 障害児等療育支援事業委託料 13,499,032 円

事業件数	平成20年度		平成21年度		比較
	2園	1,521件	2園	1,521件	

- (2) 障害児短期療育事業費 12,948,011 円

利用人員	平成20年度		平成21年度		比較
	延	906人	延	831人	

- (3) 保育所・幼稚園巡回相談事業費 6,740,393 円

相談・指導件数	平成20年度		平成21年度		比較
	延	643件	延	662件	

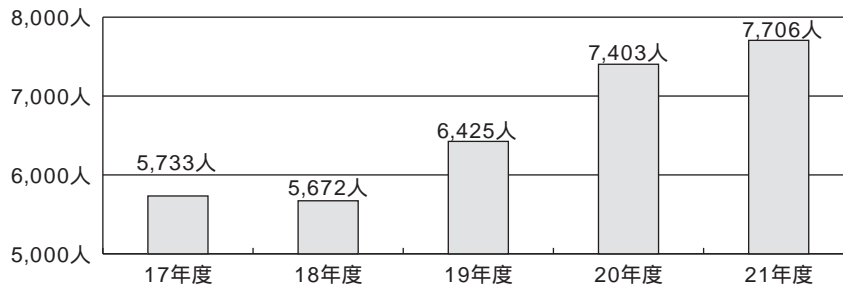
- (4) 豊橋くすのき学園運営費補助金 12,757,985 円

出席日数	平成20年度		平成21年度		比較
	延	4,333日	延	4,692日	

[指 標]

指 標 名：障害児療育サービス延利用者数

指標説明：つつじ教室、くすのき学園、あゆみ学園、岩崎学園及び保育所・幼稚園巡回相談事業の利用者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害者医療費	662,760,837	319,452,000	0	0	343,308,837

1 医療費助成事業費 662,760,837 円 (障害福祉課) <医療費の適正な給付・助成>

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図る。

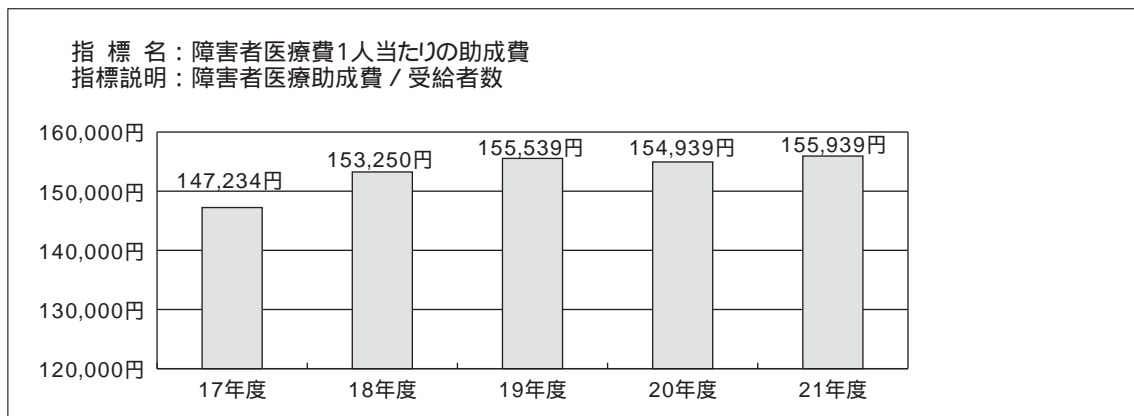
[実績及び成果]

(1) 障害者医療費助成事業費 662,760,837 円

(ア) 医療助成費 657,154,753 円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
受 給 者 数	延 50,337人	延 50,570人	0.5%
受 診 件 数	延 99,093件	延 100,846件	1.8
受 診 率	196.9%	199.4%	2.5ポイント

[指標]



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目	精 神 障 害 者 医 療 費	168,202,323	55,207,000	0	0	112,995,323

1 医療費助成事業費 168,202,323円(障害福祉課) <医療費の適正な給付・助成>

[総括]

精神障害者の医療費について、保険診療費の自己負担相当額の一部または全額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図る。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 168,202,323円

(ア) 医療助成費 165,369,363円

[通院]

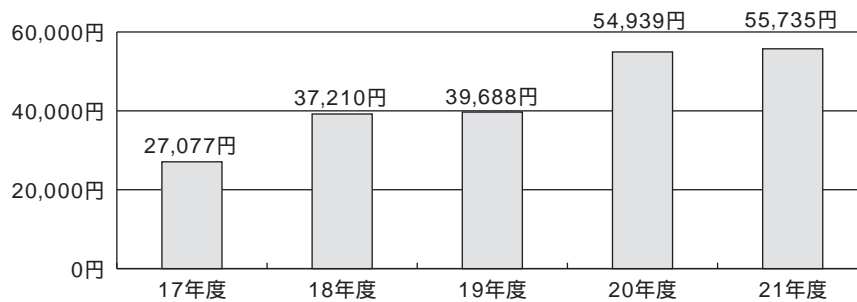
区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
受 給 者 数	延 32,712人	延 33,509人	2.4%
受 診 件 数	延 45,144件	延 46,499件	3.0
受 診 率	138.0%	138.8%	0.8ポイント

[入院]

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
入 院 実 人 数	320人	324人	1.3%
助 成 件 数	延 3,035件	延 2,772件	8.7

[指標]

指標名：精神障害者医療費1人当たりの助成費
 指標説明：精神障害者医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 福祉センター費	126,446,179	0	0	4,722,284	121,723,895

1 福祉センター管理運営事業費 126,446,179円(福祉政策課)<地域福祉活動の推進>

[総括]

平成21年4月1日に開設した牟呂地域福祉センターを含め、指定管理者による管理運営業務(つつじが丘地域福祉センターは除く)を行った。今後も指定管理者と協議し、市民福祉の振興のため、施設利用者の利便性の向上や利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 22,293,122円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
開 館 日 数	308日	307日	0.3%
利 用 者 数	延 47,567人	延 44,853人	5.7

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 15,666,569円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
開 館 日 数	308日	307日	0.3%
利 用 者 数	延 34,131人	延 32,040人	6.1

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 17,965,120円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
開 館 日 数	308日	307日	0.3%
利 用 者 数	延 52,106人	延 51,860人	0.5

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 48,914,405円

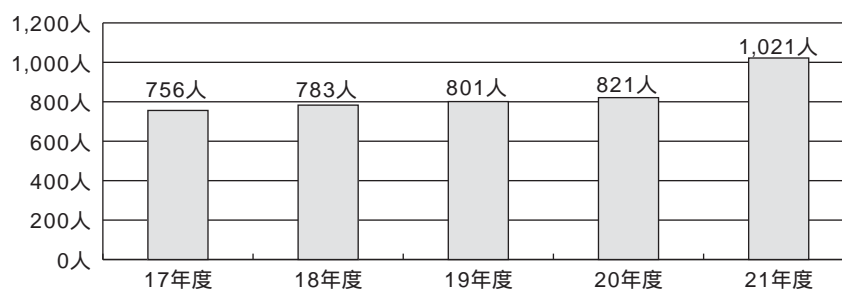
区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
開 館 日 数	308日	307日	0.3%
利 用 者 数	延 119,062人	延 124,143人	4.3

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 21,606,963円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
開 館 日 数		307日	皆増
利 用 者 数		延 60,934人	皆増

[指標]

指標名：福祉センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数/開館日数



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目	障 害 者 福 祉 会 館 費	52,555,853	12,496,050	0	161,826	39,897,977

1 障害者福祉会館管理運営事業費 52,555,853円(障害福祉課)<障害者の自立支援>

[総括]

平成21年度より指定管理者による管理運営業務や日中一時支援事業等を実施し、施設の適正な管理に努めた。今後も会館の有効活用を図るとともに、老朽化する施設の計画的な改修を進める。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 52,555,853円

[施設利用者]

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
開 館 日 数	294日	292日	0.7%
利 用 者 数	延 38,962人	延 47,420人	21.7

[活動内容]

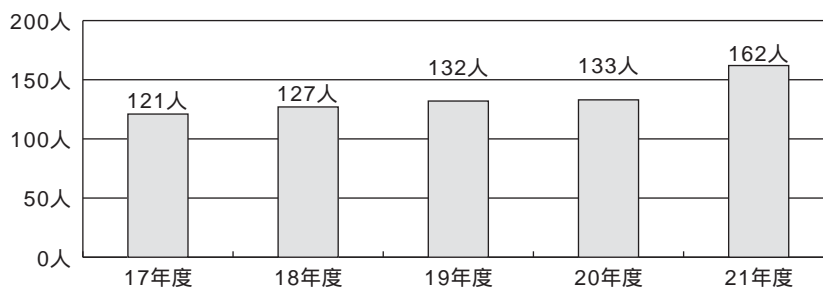
区 分	平成20年度	平成21年度
ピアカウンセリング事業	延 1,569件	延 1,397件
日中一時支援事業		参加人員 445人
スポーツ・文化教室	水泳等5教室 参加人員 延 443人	水泳等7教室 参加人員 延 543
パソコン教室事業	参加人員 延 1,083	参加人員 延 1,333
避難所体験事業		参加人員 228

[施設整備]

内 容	平成20年度	平成21年度
		テラス防水工事

[指標]

指標名：障害者福祉会館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数/開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 国民年金費	66,576,195	66,576,195	0	0	0

1 国民年金事務費 8,823,678 円(国保年金課) <その他>

[総 括]

地方自治法に規定される法定受託事務として、国民年金法に定められた各種届出等(資格取得届、住所・氏名・種別変更届、免除・特例の申請、裁定請求等)の受付及び社会保険庁への報告に加え、無年金者をなくすため、年金制度の啓発や年金相談等を実施した。国民年金制度の信頼回復に努めるとともに、より一層の周知を図るため、わかりやすいPRを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 国民年金制度啓発事業費 8,823,678 円

(2) 国民年金窓口事務費 0 円

[基礎年金等届出状況]

区 分		平成20年度	平成21年度	比 較	
被 保 険 者		56,280人	55,762人	0.9%	
不 在 被 保 険 者		630	528	16.2	
保 険 料 免 除 者	法 定	2,208	2,394	8.4	
	申 請	全 額	4,106	4,492	9.4
		3 / 4	359	370	3.1
		半 額	256	258	0.8
	1 / 4	118	103	12.7	
計		7,047	7,617	8.1	
若 年 者 納 付 猶 予 者		655	725	10.7	
学 生 納 付 特 例 者		4,297	4,309	0.3	

[基礎年金等受給状況]

区 分		平成20年度	平成21年度	比 較
老 齢 年 金		5,179人	4,670人	9.8%
通 算 老 齢 年 金		2,945	2,777	5.7
老 齢 基 礎 年 金		57,238	61,108	6.8
障 害 基 礎 年 金		3,963	4,132	4.3
遺 族 基 礎 年 金		57	133	2.3倍
寡 婦 年 金		72	115	59.7%
死 亡 一 時 金		96	170	77.1
計		69,550	73,105	5.1

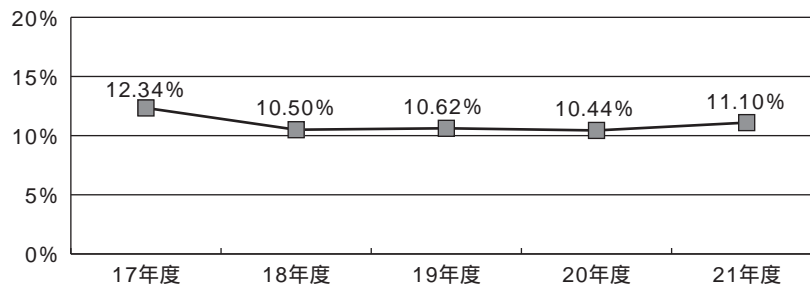
[老齢福祉年金の状況]

区 分		平成20年度	平成21年度	比 較
受 給 権 者 数		41人	26人	36.6%
受 給 者 数		31	17	45.2

[指 標]

指 標 名 : 受付、相談件数率

指標説明 : 受付、相談件数 / 20歳から64歳の年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	1,653,434,148	316,465,423	0	240,327,192	1,096,641,533
1目 老人福祉総務費	1,120,119,772	287,219,000	0	5,011,180	827,889,592

1 敬老事業費 52,828,646 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進＞

[総 括]

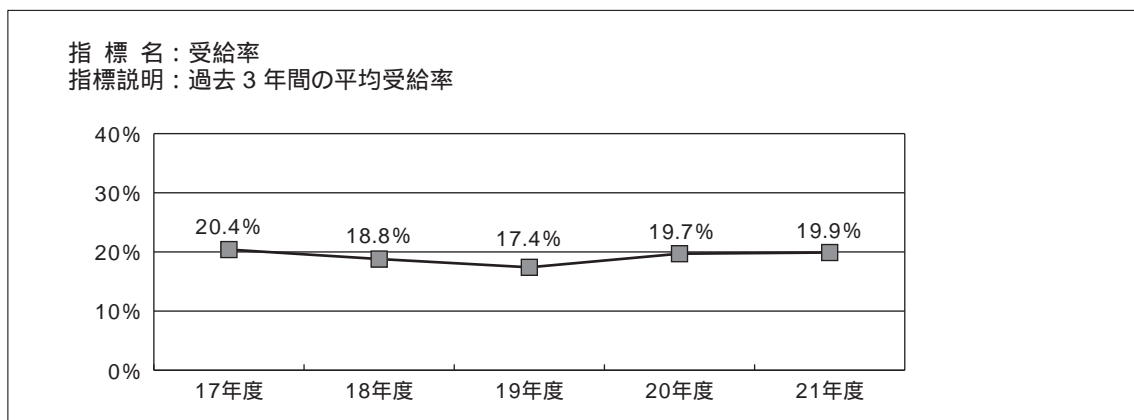
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金品の支給、シルバー優待カードの配付及び金婚・ダイヤモンド婚祝品の支給を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 52,828,646 円

区 分	年 齢 等	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
長 寿 祝 金	80・88・99歳以上	3,491人	3,559人
シルバーカード、記念品	70歳	7,860	4,800
長 寿 祝 品	80・88・99歳以上	3,491	
	88・99歳以上		1,110
金婚、ダイヤモンド婚祝品	金婚	434組	372組
	ダイヤモンド婚	195	148

[指 標]



2 高齢者交流活動促進事業費 25,766,696 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進＞

[総 括]

平成 21 年度はさらなる高齢者の交流活動の促進等を図るため、会員数に応じて助成額が変動する補助制度に変更し、老人クラブ活動に対する支援の拡充を図った。また、超高齢社会に対応するため、アクティブシニア情報誌「アクティ」を年 2 回発行する等、シニア世代に向けた情報の収集と発信を行った。今後も高齢者が自らその能力を最大限に発揮し、生きがいを持ちつつ生活への意欲を高めていくことができる環境づくりに努める。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 24,567,762 円

区 分		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
老人クラブ運営費補助金		265クラブ	16,536,000円	242クラブ	17,044,800円
一声運動事業費補助金		延3,179人	2,650,000	延2,757人	2,420,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延2,264世帯	1,423,538	延1,975世帯	1,206,365
	三世代交流事業費	参加人員5,448人	599,966	参加人員4,041人	500,212
	シニアリーダー育成事業費	参加人員2,768	387,500	参加人員1,368	420,000
計			21,597,004		21,591,377

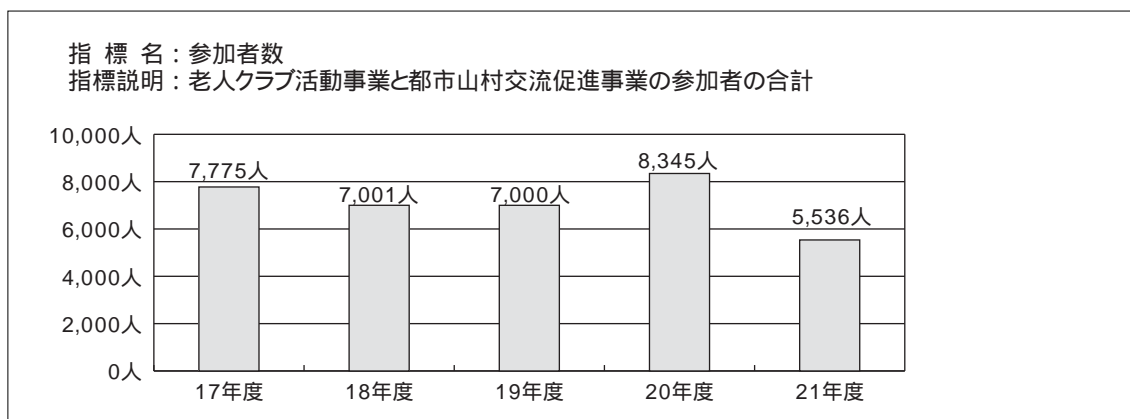
(2) 都市山村交流促進事業費 196,988 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		参加人員129人	229,026円	参加人員127人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 1,001,946 円

冊子配布部数	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		10,000部		20,000部

[指 標]



3 高齢者扶助事業費 3,423,400 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総 括]

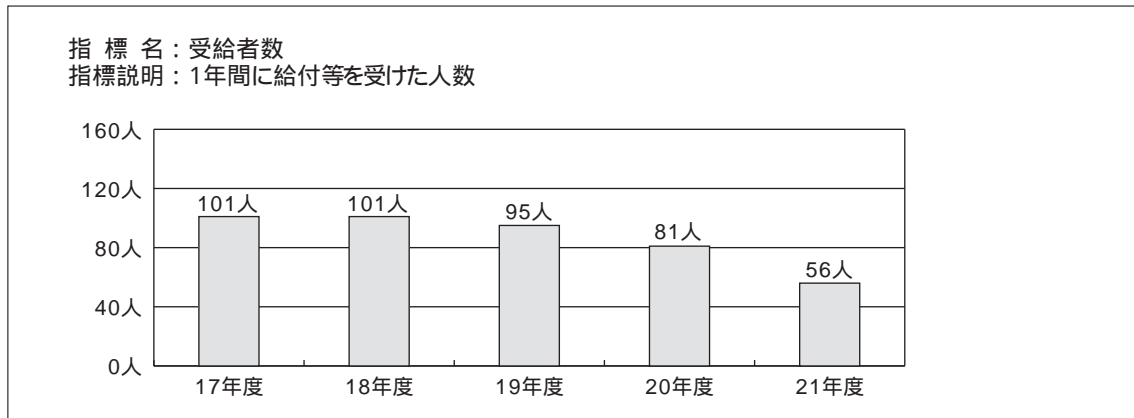
低所得の高齢者を扶助し、生活の資質の向上を図った。今後も、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進するため、介護保険サービスとの整合性や事業内容の検討などを行いながら事業の推進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 高齢者扶助事業費 3,423,400 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
日常生活用具給付費	自動消火器 3台	62,500円	火災警報器26世帯	230,900円
在日外国人高齢者福祉手当 支給額 月額 10,000 円	受給者 37人	4,000,000	受給者 28人	3,050,000
老人ホーム入所者生活補給金	受給者 2	180,000	受給者 2	142,500
老人ホーム入所者歳末慰問金	受給者 39	97,500		皆減
計		4,340,000		3,423,400

[指 標]



4 後期高齢者福祉医療費助成事業費 647,938,672 円（国保年金課）＜医療費の適正な給付・助成＞

[総 括]

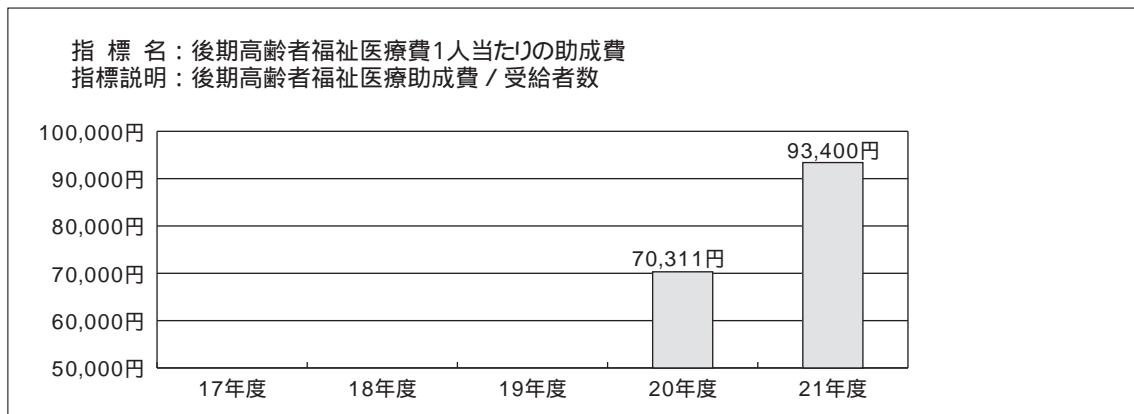
平成 20 年度の後期高齢者医療制度の施行により、福祉給付金の助成から後期高齢者福祉医療費の助成へ変更し、治療に係る医療費等の自己負担金の現物給付を行った。高齢者の人口増に伴い、受給者も増加傾向にあるが、今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 647,938,672 円

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
助 成 額	福 祉 給 付 金	156,563,495円	23,427円
	後期高齢者福祉医療費	519,597,294	637,735,194
受給者数(後期高齢者福祉医療費)		延 73,904人	延 81,944人
支 給 件 数 (後期高齢者福祉医療費)	入 院	延 9,474件	延 11,863件
	外 来	延 150,081	延 178,247
	計	延 159,555	延 190,110

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 総合老人ホーム費	420,932,274	13,733,702	0	234,703,036	172,495,536

1 デイサービスセンター管理運営事業費 24,221,356円(総合老人ホーム) <デイサービス事業の充実>

[総括]

介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。また祝日の開所を引き続き実施し、利用者の利便性向上に努めた。今後もサービス内容の充実に努め、利用者数の増加に努める。

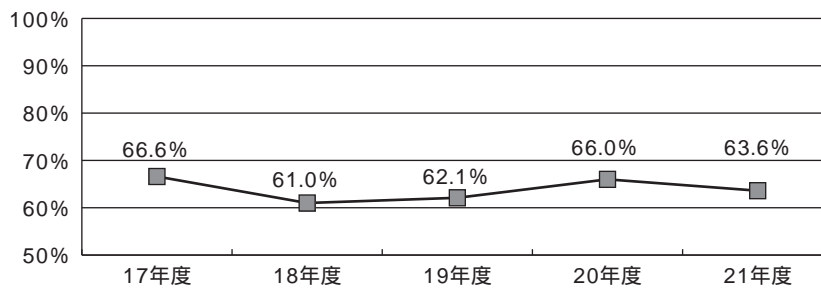
[実績及び成果]

(1) 運営事業費 24,221,356円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
年間延利用者数	3,339人	3,206人	4.0%
1日当たりの利用者数	13.2	12.7	3.8

[指標]

指標名：デイサービスセンター利用率
指標説明：延利用者数 / (開所日数 × 定員)



2 養護老人ホーム管理運営事業費 43,264,085円(総合老人ホーム) <養護老人ホーム事業の充実>

[総括]

環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的に毎日を送れるように養護した。

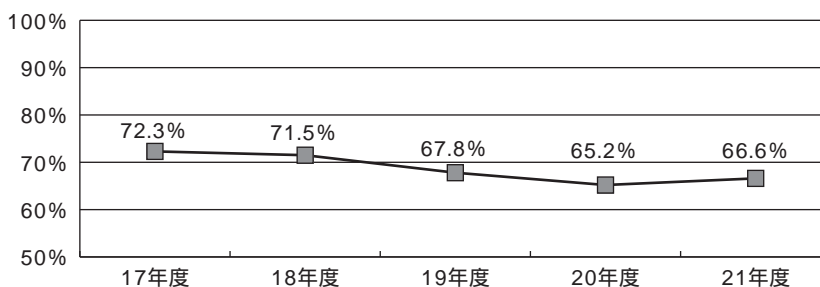
[実績及び成果]

(1) 運営事業費 43,264,085円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
年間延利用者数	16,653人	17,022人	2.2%
1日当たりの利用者数	45.6	46.6	2.2

[指 標]

指 標 名：養護老人ホーム利用率
 指標説明：延利用者数 / (開所日数 × 定員)



3 特別養護老人ホーム管理運営事業費 65,392,056 円 (総合老人ホーム) < 特別養護老人ホーム事業の充実 >

[総 括]

65 歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護を提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。平成 21 年度はショートステイの利用が増加し、延利用者数は増加した。今後も介護サービスの充実に努め、利用者数の増加を図る。

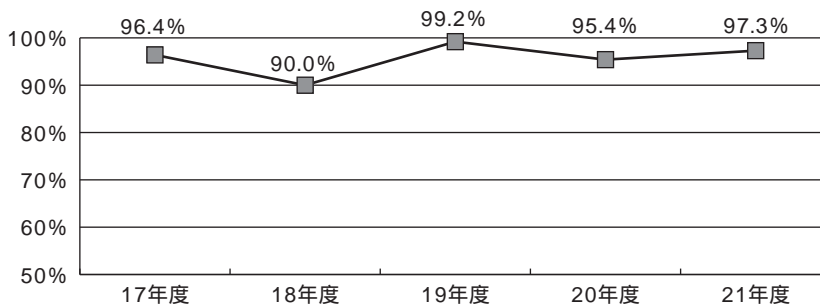
[実績及び成果]

(1) 運営事業費 65,392,056 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	17,410人	17,766人	2.0%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	47.7	48.7	2.1

[指 標]

指 標 名：特別養護老人ホーム利用率
 指標説明：延利用者数 / (開所日数 × 定員)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 老人福祉施設費	112,382,102	15,512,721	0	612,976	96,256,405

1 老人福祉センター等施設管理運営事業費 91,382,102 円(長寿介護課) <高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進>
[総 括]

老人福祉センター5か所を始めとする老人福祉施設等は指定管理者により適切な管理運営を行った。また、仁連木老人福祉センターの建具改修工事や各老人福祉センターのエアコンの更新等を行い、施設の設備の充実を図った。今後も老朽化する施設の計画的な修繕を進める。

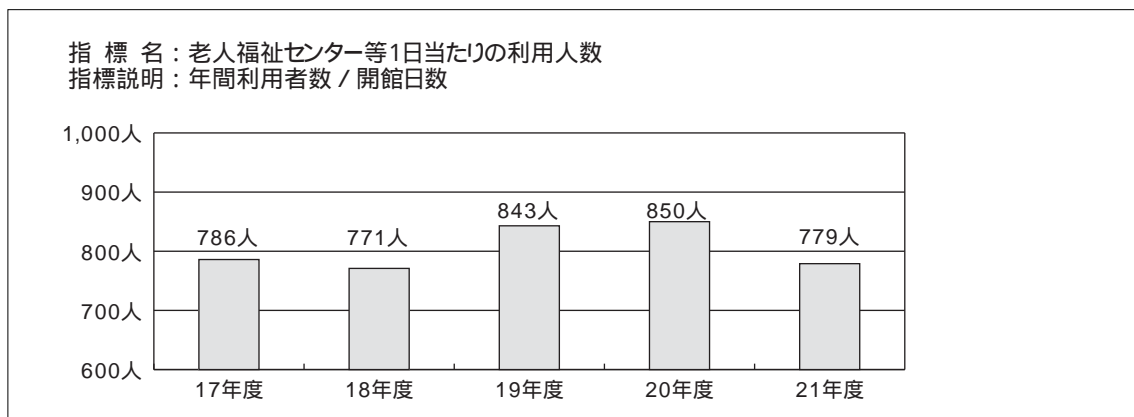
[実績及び成果]

(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 91,382,102 円

[利用状況]

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
仁連木老人福祉センター	延36,618人	延44,899人	22.6%
牟 呂 "	45,659		皆減
高 師 "	46,411	52,722	13.6
下 地 "	28,472	34,145	19.9
石 巻 "	24,427	24,735	1.3
大 岩 "	29,254	34,339	17.4
小 計	210,841	190,840	9.5
牟呂高齢者活動センター	3,930	2,986	24.0
石巻 "	4,656	3,995	14.2
小 計	8,586	6,981	18.7
西川老人憩の家	12,490	13,013	4.2
東細谷 "	8,771	9,636	9.9
城 下 "	9,124	8,634	5.4
小 計	30,385	31,283	3.0
合 計	249,812	229,104	8.3

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児童福祉費	16,648,262,297	5,226,754,227	64,000,000	1,822,042,814	9,535,465,256
1目 児童福祉総務費	8,525,817,782	1,679,077,622	64,000,000	1,632,615,290	5,150,124,870

1 児童相談育成事業費 55,253,708 円(子育て支援課) <子どもの育成支援>

[総 括]

多様化、複雑化する子育て環境の中、児童を健全に育成するため、子育て家庭の悩み事相談のための家庭児童相談室の設置や地域に密着した児童委員による助言・支援を行うことで児童の健やかな育成を図った。特に平成21年度は養育支援訪問事業を開始し、要支援家庭の養育環境の維持・向上に努めた。また、児童虐待に対する理解と協力を得るため児童虐待防止講演会を開催して啓発に努めたほか、子育て情報ハンドブック及び情報紙「すくすく」を発行し子育てに役立つ情報提供を行った。さらに、家庭を中心に子育てに関わる機関が協力・連携し「子育てにやさしいまち」をめざし、「次世代育成支援行動計画(子育て応援プラン)・後期計画」を策定した。今後も多様な子育てニーズに対応すべく、子育て支援のための事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 児童相談事業費 37,050,399 円

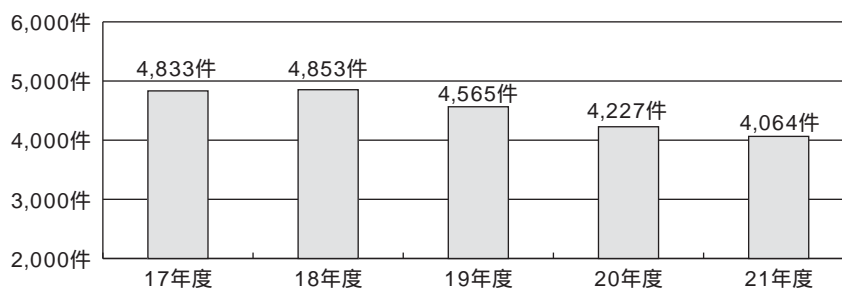
区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
心の電話相談件数	690件	493件	28.6%
児童家庭相談件数	341	307	10.0
養育支援訪問件数		延 35	皆増

(2) 児童育成事業費 18,203,309 円

区 分	平成20年度		平成21年度	
児童福祉週間行事	9施設	300人	9施設	278人
子育て支援ショートステイ事業委託	4施設	延 201人	4施設	延 180人
子育て情報紙発行事業	ハンドブック	5,000部	ハンドブック	5,000部
	すくすく(年2回)	延24,000	すくすく(年2回)	延24,000
つどいの広場開催委託	145回	参加者 延14,043人	146回	参加者 延 9,626人
ファミリーサポートセンター事業	会員数	1,530人	会員数	1,593人
	活動回数	5,598回	活動回数	5,140回

[指 標]

指 標 名 : 児童相談育成に係わる件数
 指標説明 : 家庭児童相談室相談件数 + 児童委員活動件数 + 育成事業参加者



2 母子・父子家庭支援事業費 195,703,409 円（子育て支援課）＜母子・父子家庭等の自立支援＞

[総 括]

母子・父子家庭等に対し、生活の安定と向上のため母子父子福祉手当を支給するとともに、自立のための就業支援を行った。また、配偶者のいない女子で児童を扶養している者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金を支給した。今後も母子家庭等の生活面、経済面での支援により生活の安定を図り、就業支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 母子生活支援施設入所事業費 22,718,684 円

利 用 世 帯 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	7 施設 延 73 世帯	8 施設 延 88 世帯

(2) 助産施設入所事業費 1,799,830 円

利 用 人 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	1 人	6 人

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 129,115,100 円

対 象 児 童 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	4,511 人	4,679 人

(4) 母子父子寡婦支援事業費 42,069,795 円

(ア) 母子家庭等自立支援教育訓練給付事業費 60,252 円

支 給 人 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	5 人	3 人

(イ) 母子家庭等高等技能訓練促進事業費 31,403,000 円

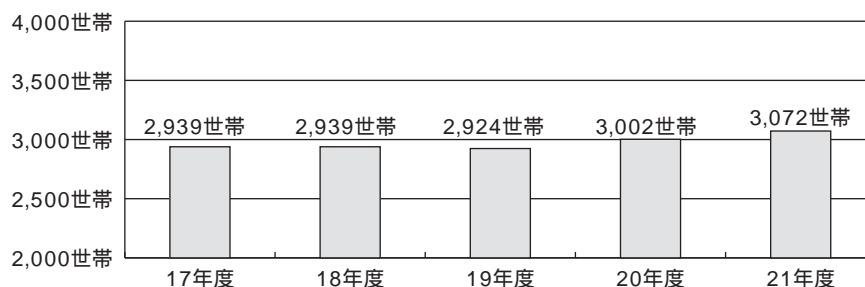
支 給 人 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	13 人	27 人

(ウ) 小中学校新入学児童生徒祝品 1,344,000 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度		比 較	
	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生
母 子 世 帯	91 人	132 人	71 人	150 人	22.0%	13.6%
父 子 世 帯	2	6	6	3	3 倍	50.0
重症心身障害者世帯	4	8	3	5	25.0%	37.5
生活保護世帯	3	4	13	4	4.3 倍	0.0

[指 標]

指 標 名：母子父子福祉手当受給世帯数
指 標 説 明： ”



3 法人保育所運営支援事業費 7,498,839,922 円（保育課）＜子どもの育成支援＞

[総括]

平成 21 年度は家庭の保育に欠ける児童に対して保育所で保育を実施するとともに、その保護者の子育てと就労の両立支援を行うとともに、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などにより、保育所に対し多様化する保育ニーズに応えるため保育所地域活動、子育て支援地域活動及び外国人の保護者と児童に対する支援を行う特別保育の拡充を積極的に進めた。また河原福祉基金を活用し、すべての法人保育所に自動体外式除細動器を設置するとともに、愛知県子育て支援対策基金（地域子育て創生事業）を活用し、空気清浄機を配置した。今後も多様な保育ニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、保育所が持つ子育てに関する専門的機能を活用した保育事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所通常保育事業費 7,383,973,222 円

(ア) 保育所運営委託料 5,323,504,210 円

区 分		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
通常保育	児童数	50園	延 100,128人	50園	延 98,291人
"（広域入所）	"	9	延 96	6	延 94

(イ) 保育所運営費補助金 2,050,258,362 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
人件費（障害児保育含む）	50園	1,858,928,670円	50園	1,849,023,552円
管 理 費	48	17,609,600	48	15,413,000
施 設 補 修 工 事 費	18	40,747,500	19	40,481,000
元 利 償 還 金	17	88,822,725	17	82,774,574
土 地 賃 借 料	17	32,208,128	17	31,893,356
産 休 等 代 替 職 員 費	22	13,302,240	26	16,362,880
職 員 研 修 事 業 費	50	3,200,000	50	3,200,000
園舎耐震補強工事費等 自動体外式除細動器（AED）設置費	7	53,276,000	50	11,110,000
計		2,108,094,863		2,050,258,362

(ウ) 感染症対策空気清浄機購入 8,728,650 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
施 設 数		50園
配 置 数		226台

(2) 保育所地域活動事業費補助金 8,750,000 円

施 設 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	34園	35園

(3) 延長保育促進事業費補助金 65,840,700 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
施 設 数	25園	25園	0.0%
利 用 人 員	延 51,805人	延 49,902人	3.7

(4) 一時保育促進事業費補助金 5,802,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 1,648人	延 1,559人	5.4

(5) 子育て支援事業費 23,814,000 円

(ア) 子育て支援地域活動事業費補助金 7,250,000 円

施 設 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	27園	29園

(イ) 外国人児童保育円滑化事業費補助金 1,500,000 円

施 設 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	9園	10園

(ウ) 子育て支援事業委託料 15,064,000 円

利 用 人 員	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	2 園 4,615組	2 園 3,888組

(6) 病児・病後児保育事業費 10,660,000 円

(ア) 病児保育事業委託料 6,030,000 円

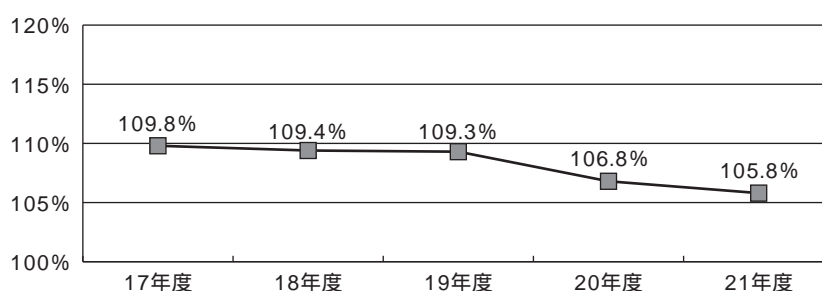
利 用 人 員	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	1 施設 延 173人	1 施設 延 206人

(イ) 病後児保育事業委託料 4,630,000 円

利 用 人 員	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	1 施設 延 12人	1 施設 延 2人

[指 標]

指 標 名 : 法人保育所充足率
 指標説明 : 延入所児童数 / 延定員



4 私立幼稚園運営事業費 327,608,721 円 (保育課) < 子どもの育成支援 >

[総 括]

平成 21 年度においても、私立幼稚園運営費補助金等による幼稚園の運営支援と保護者の経済的負担のさらなる軽減を行った。また、すべての幼稚園に自動体外式除細動器を設置するとともに、愛知県子育て支援対策基金（地域子育て創生事業）を活用し、空気清浄機を配置した。今後も保育所と併せ幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

- (1) 私立幼稚園運営費補助金 37,808,853 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	対 象	補 助 額	対 象	補 助 額
	28園 4,537人	31,856,450円	28園 4,391人	37,808,853円

- (2) 私立幼稚園地域活動事業費補助金 2,500,000 円

施 設 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	10園	10園

- (3) 私立幼稚園就園奨励費補助金 286,197,368 円

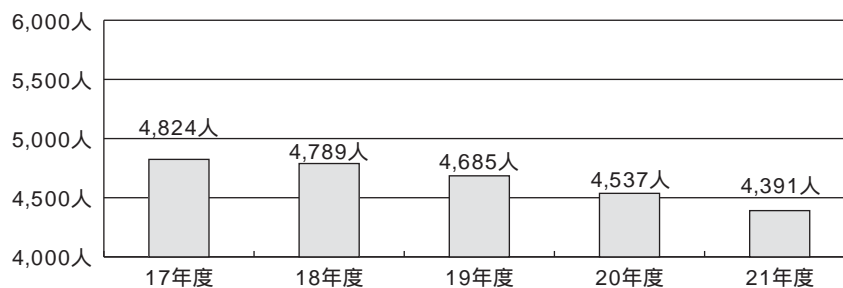
内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	対象人員	補 助 額	対象人員	補 助 額
	3,366人	265,265,117円	3,280人	286,197,368円

- (4) 私立幼稚園感染症対策事業費 1,102,500 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
施 設 数		28園
配 置 数		28台

[指 標]

指 標 名：在籍児童数
 指標説明：私立幼稚園在籍児童数



- 5 認定こども園整備事業費補助金 195,516,000 円（保育課）＜子どもの育成支援＞

[総 括]

愛知県子育て支援対策基金（保育所等整備事業等）を活用し、豊橋才能教育幼稚園及び希望が丘幼稚園に対し、既存施設の大規模修繕及び増改築に要した経費の一部を助成した。

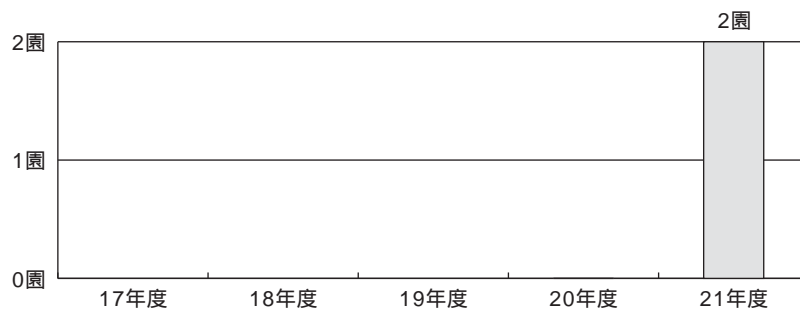
[実績及び成果]

- (1) 認定こども園整備事業費補助金 195,516,000 円

施 設 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度

[指 標]

指 標 名：認定こども園設置数
指標説明： "



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 児童手当費	3,188,650,707	2,336,647,997	0	0	852,002,710

1 児童手当給付事業費 3,188,650,707円(子育て支援課) <子どもの育成支援>

[総 括]

児童手当は児童を養育している家庭に支給される国の制度で、小学校修了前までの児童が対象となっており、児童を養育する家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資するという目的を担ってきた。平成22年4月からは子ども手当制度に移行し、対象児童の範囲及び支給額が拡大する。今後は、子ども手当について広報とよはし等により制度の周知を図るとともに、手当の適正な支給を行い、制度の目的である次代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援に寄与する。

[実績及び成果]

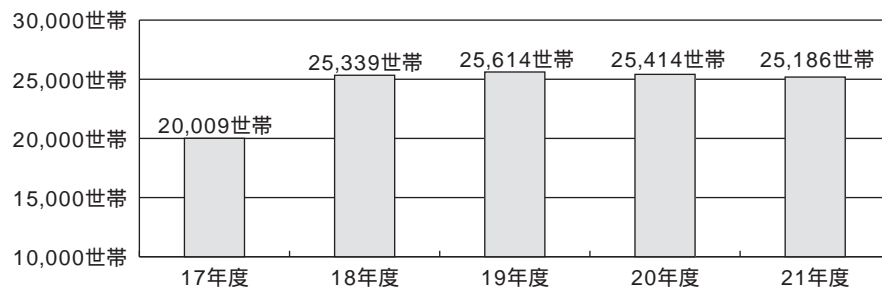
(1) 児童手当給付事業費 3,188,650,707円

(ア) 手当費 3,174,890,000円

区 分	月 額	平成20年度		平成21年度	
		対象児童数	支 給 額	対象児童数	支 給 額
3歳未満					
1人目及び2人目	10,000円	8,322人 (延 99,865)	998,170,000円	8,170人 (延 98,039)	980,380,000円
3人目以降	10,000	1,392 (延 16,708)	167,080,000	1,435 (延 17,218)	172,180,000
3歳～12歳到達年度末					
1人目及び2人目	5,000	26,801 (延321,614)	1,608,070,000	26,400 (延316,796)	1,583,980,000
3人目以降	10,000	3,729 (延 44,752)	447,520,000	3,653 (延 43,835)	438,350,000
計		延482,939	3,220,840,000	延475,888	3,174,890,000

[指 標]

指 標 名：児童手当受給世帯数
指 標 説 明：世帯数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 児童扶養手当費	1,195,984,572	398,438,770	0	0	797,545,802

1 母子・父子家庭支援事業費 1,195,984,572円(子育て支援課) <母子・父子家庭等の自立支援>

[総 括]

児童扶養手当は離婚等により父親と生計を異にする児童を養育している母親等に支給される国の制度であり、母子家庭等の生活の安定と児童の健全な育成に資する。今後も手当の適正かつ効率的な支給を行い、制度の目的である母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

[実績及び成果]

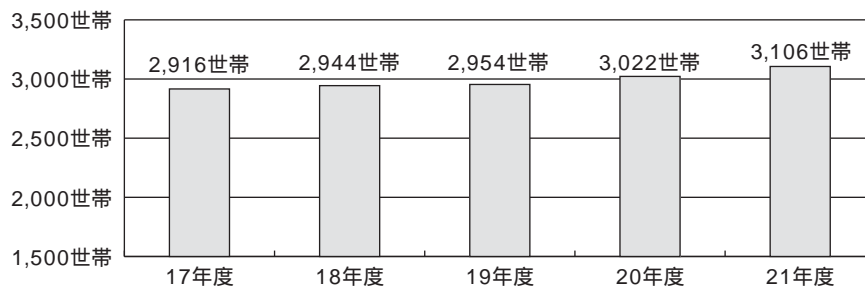
(1) 児童扶養手当給付事業費 1,195,984,572円

(ア) 手当費 1,193,074,090円

区 分	平成20年度		平成21年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全部支給者	15,147人	631,932,840円	15,530人	647,911,600円
一部支給者	15,598	451,066,080	15,809	460,927,490
加算額				
2子加算	14,269	71,012,500	14,626	73,232,500
3子以降加算	3,824	11,404,500	3,667	11,002,500
計		1,165,415,920		1,193,074,090

[指 標]

指標名：児童扶養手当受給世帯数
指標説明：世帯数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 子ども医療費	1,367,452,145	403,350,000	0	0	964,102,145

1 医療費助成事業費 1,367,452,145 円 (子育て支援課) <医療費の適正な給付・助成>

[総 括]

子どもの医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えた。また、平成 21 年度は通院の助成対象を小学校 3 年から 6 年までに拡大し、医療費助成のさらなる充実を図った。

[実績及び成果]

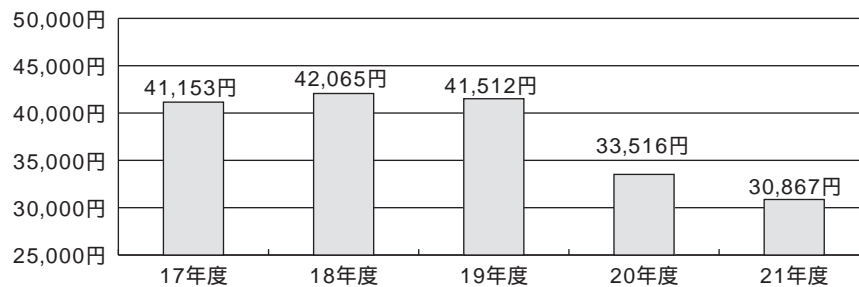
(1) 子ども医療費助成事業費 1,367,452,145 円

(ア) 医療助成費 1,328,926,589 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
受 給 者 数	延 395,774人	延 516,648人	30.5%
受 診 件 数	延 581,003件	延 690,271件	18.8
受 診 率	146.8%	133.6%	13.2ポイント

[指 標]

指 標 名：子ども医療費1人当たりの助成費
 指標説明：子ども医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 母子家庭等医療費	237,084,474	117,109,000	0	0	119,975,474

1 医療費助成事業費 237,084,474 円 (子育て支援課) <医療費の適正な給付・助成>

[総括]

母子家庭等の医療費について、保険診療費の自己負担相当額を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

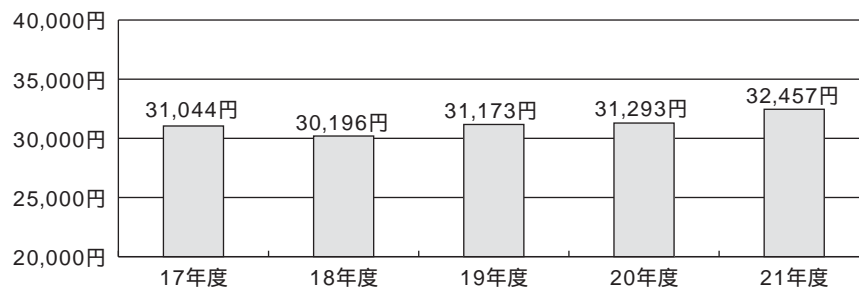
(1) 母子家庭等医療費助成事業費 237,084,474 円

(ア) 医療助成費 231,558,713 円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
受 給 者 数	延 82,633人	延 85,611人	3.6%
受 診 件 数	延 79,274件	延 84,222件	6.2
受 診 率	95.9%	98.4%	2.5ポイント

[指 標]

指 標 名 : 母子家庭等医療費1人当たりの助成費
 指標説明 : 母子家庭等医療助成費 / 受給者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 高山学園費	104,484,420	60,821,378	0	4,434,574	39,228,468

1 高山学園運営事業費 20,318,840 円(保育課) <療育支援体制の充実>

[総 括]

知的障害児通園施設として、児童に心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。平成 21 年度において利用児童については、措置はなく全て直接契約であった。また、愛知県子育て支援対策基金(地域子育て創生事業)を活用し、空気清浄機を配置した。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 20,318,840 円

[児童数]

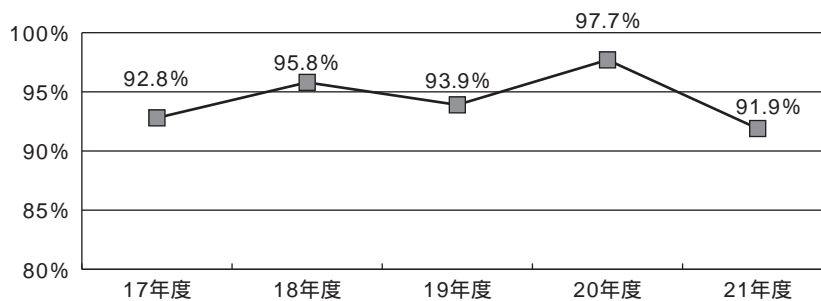
通 園 児 童 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		延 352人

[施設整備費]

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		汚物流し設置工事

[指 標]

指 標 名 : 高山学園充足率
 指標説明 : 延入所児童数 / 延定員



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 交通児童館費	22,767,324	79,000	0	81,586	22,606,738

1 交通児童館運営事業費 22,767,324円(子育て支援課) <子どもの育成支援>

[総 括]

児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにするための親子ふれあい体操やリトミックあそびなど各種行事を実施するとともに、交通安全の意識の醸成を図るため、交通安全教育指導員による交通安全教室や遊びを取り入れながら交通ルールを学ぶ教室を開催した。さらに絵本の読み聞かせなどボランティアグループとの協働事業も行った。今後も、児童が健康で豊かな情操を育むよう、各種行事の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 22,767,324円

[施設利用者]

区 分	平成20年度		平成21年度	
個人利用者	延	311,998人	延	293,998人
団体利用者	62団体	延 3,014	60団体	延 2,569
計	延	315,012	延	296,567

[遊具利用者]

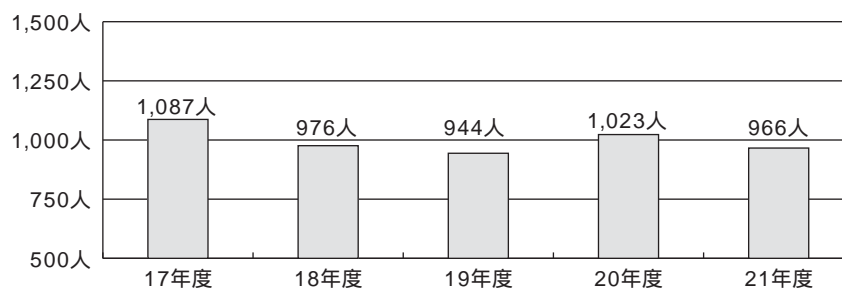
区 分	平成20年度		平成21年度	
バッテリーカー	延	30,832人	延	30,113人
自転車		44,897		43,119
一輪車		6,077		6,032

[行事参加者]

区 分	平成20年度		平成21年度	
幼児の親子あそび	12回	延 224人	12回	延 241人
リトミックあそび	11	164	12	168
親子造形あそび	12	212	12	226
親子ふれあい体操	12	217	12	235
親子自転車乗り方教室	8	129	7	102
運動あそび教室	24	812	24	795
交通安全教室	42	2,046	45	1,961

[指 標]

指 標 名 : 交通児童館1日当たりの利用者数
 指標説明 : 延利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 保 育 所 費	827,280,258	19,205,460	0	156,722,500	651,352,298

1 公立保育所管理運営事業費 238,582,759 円(保育課) <子どもの育成支援>

[総 括]

少子化の進行、家族形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みのほか、保育ニーズの多様化に応えるため、引き続き延長保育、障害児保育及び子育て支援事業等の特別保育事業を実施し、子育て家庭に対する支援の充実を図った。また、河原福祉基金を活用し、すべての公立保育所へ自動体外式除細動器の設置を完了するとともに、愛知県子育て支援対策基金(地域子育て創生事業)を活用し、空気清浄機を配置した。今後も保育所入所希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適應する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 238,582,759 円

ア 公立保育所通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延 定 員	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
津 田 保 育 園	130人	1,560人	児童数 延1,625人	児童数 延1,669人
新 吉 "	60	720	786	615
牛川東 "	150	1,800	2,207	2,145
こじか "	150	1,800	1,812	1,875
くるみ "	90	1,080	1,351	1,358
計	580	6,960	7,781	7,662

[障害児保育事業]

施 設 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		4園

[施設整備費]

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	小荷物専用昇降機取替(津田) 自動体外式除細動器設置(新吉、牛川東、こじか)	

イ 保育所地域活動事業費

施 設 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		4園

ウ 延長保育促進事業費

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 員	延 5,436人	延 5,283人	2.8

工 一時保育促進事業費

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 946人	延 984人	4.0

才 子育て支援事業費

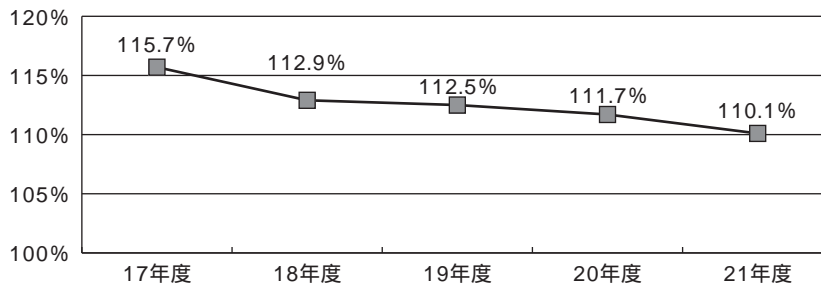
施 設 数	平成20年度	平成21年度
	5園	5園

力 休日保育事業費

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 468人	延 521人	11.3

[指 標]

指 標 名：公立保育所充足率
 指標説明：延入所児童数 / 延定員



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 こども未来館費	966,318,038	2,217,000	0	25,574,287	938,526,751

1 こども未来館管理運営事業費 171,428,484円(こども未来館) <新たな文化・交流拠点の形成>

[総括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザと体験・発見プラザの運営、指定管理者が集いプラザの運営と施設全体の維持管理を担当して、それぞれの特性を活かしながら役割分担をすることにより効率的な運営を行った。また、通常運営のほか、地域と連携したイベントを企画し実施した。引き続き市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターを確保するため、魅力ある施設運営に努める。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成20年度	平成21年度
		オープニングイベント キャンドルナイト クリスマスイベント 冬の冒険迷路 ここにこ手づくり市 ここにこタウン

(1) 施設管理事業費 105,873,672円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較	
開 館 日 数	211日	309日	46.4%	
利用者数	子育てプラザ	125,834人	124,362人	1.2
	体験・発見プラザ	226,227	252,914	11.8
	集いプラザ	93,694	133,135	42.1
	計	445,755	510,411	14.5
1日平均利用者数	2,113	1,652	21.8	

(2) 子育てプラザ活動事業費 25,776,009円

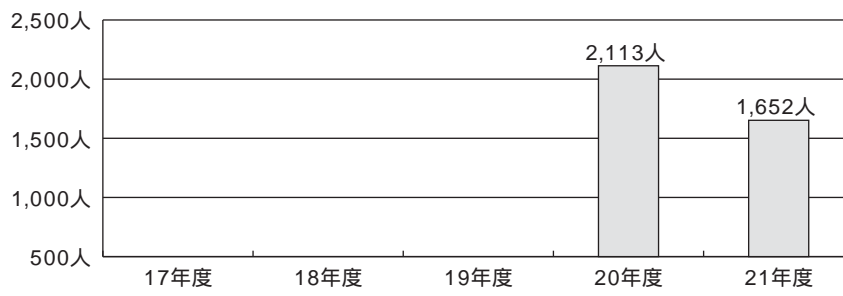
区 分	平成20年度	平成21年度
子育てプラザ開催講座	19回 参加者 延 1,074人	45回 参加者 延 935人
子育てサポーター養成講座	7 参加者 40	16 参加者 90
ここにこサークル	18箇所 参加者 延 10,900	19箇所 参加者 延 8,011

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 39,778,803円

区 分	平成20年度	平成21年度
体験セット貸出数	46セット 30,662件	97セット 49,882件
体験プログラム	173回 参加者 3,387人	184回 参加者 4,170人

[指 標]

指 標 名 : ことも未来館1日当たりの利用者数
指 標 説 明 : 利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 子育て応援特別手当	212,422,577	209,808,000	0	2,614,577	0

1 子育て応援特別手当給付事業費 212,422,577円(福祉政策課) <その他>

[総括]

厳しい経済情勢において、多子世帯の幼児教育期の子育ての負担に対し配慮する観点から、第二子以降の児童について、子育て応援特別手当を給付した。

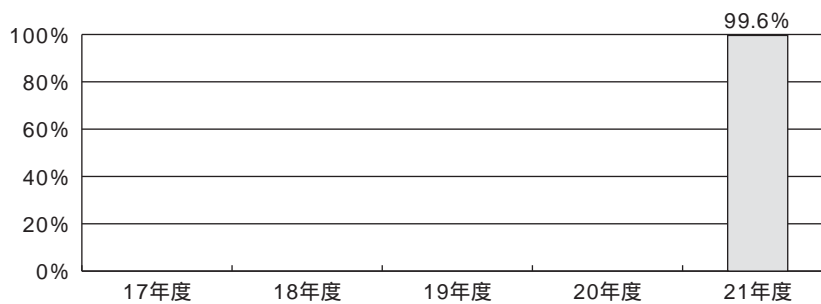
[実績及び成果]

(1) 子育て応援特別手当給付事業費 212,422,577円

内 容	平成20年度	平成21年度
	申請書等作成	

[指標]

指標名：給付率
 指標説明：給付人数 / 対象人数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	3,644,303,084	2,593,844,864	0	36,274,580	1,014,183,640
2目 扶 助 費	3,421,106,571	2,593,844,864	0	36,274,580	790,987,127

1 生活保護者等援護事業費 3,421,106,571円(障害福祉課)<生活保護者への援助>

[総括]

生活の程度に応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、自立を助長し、経済的、精神的両側面の生活保全を図った。また、中国残留邦人に対し社会的、経済的な自立が図れるよう生活支援を行った。さらに平成21年10月より失業者に対する家賃援助として住宅手当の支給を開始した。今後も自立助長を促進するため、就労支援に重点を置いた指導を強化する。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000円

貸付状況	平成20年度	平成21年度
夏 期	1世帯	0世帯
越 年	1	0
緊 急 貸 付	540	924
計	542	924

(2) 修学等援護事業費 72,400円

区 分	平成20年度	平成21年度
修学旅行支度金	小学生	8人
	中学生	13

(3) 生活保護扶助事業費 3,394,876,304円

区 分	平成20年度			平成21年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	971世帯	1,293人	819,263,979円	1,427世帯	1,942人	1,172,342,149円
住宅扶助	923	1,232	276,155,861	1,356	1,844	430,464,958
教育扶助	57	88	7,744,456	111	155	15,088,019
介護扶助	227	236	64,586,687	246	251	72,762,268
医療扶助	1,017	1,198	1,538,235,487	1,247	1,512	1,679,136,095
出産扶助	0	0	0	0	0	0
生業扶助	16	18	2,660,611	18	30	4,678,801
葬祭扶助	年間26	26	3,541,019	年間28	28	3,958,770
保護施設事務費	月平均1	1	1,924,020	月平均1	1	2,157,950
計			2,714,112,120			3,380,589,010

今回より「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「葬祭扶助」及び「保護施設事務費」は除く)

(4) 中国残留邦人生活支援事業費 2,930,663円

受 給 者 数	平成20年度		平成21年度	
		2世帯	4人	2世帯

(5) 旅費欠乏者移送費等事業費 1,386,340 円

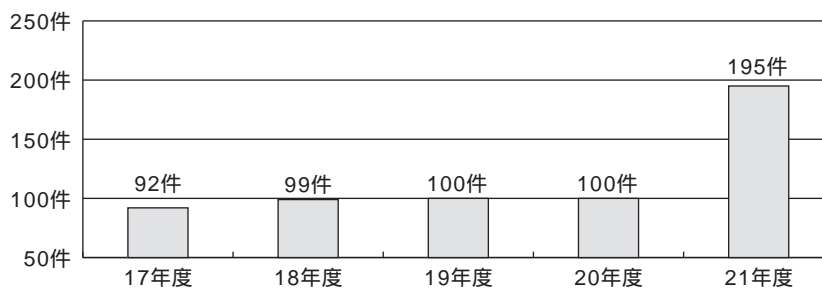
区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
移 送 人 数	326人	288人	11.7%
行 旅 死 亡 人	9	10	11.1

(6) 住宅手当支給事業費 19,840,864 円

受 給 者 数	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		271世帯

[指 標]

指 標 名 : 自立件数
指 標 説 明 : 保 護 廃 止 世 帯 数 - 死 亡 ・ 失 踪 に よ る 廃 止 世 帯 数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	12,370,147,774	765,605,392	647,700,000	1,193,850,427	9,762,991,955
1 項 保 健 衛 生 費	3,935,669,050	281,399,328	74,700,000	588,843,722	2,990,726,000
1 目 保 健 衛 生 費 総務	388,640,527	2,093,308	74,700,000	25,500	311,821,719

1 保健所・保健センター整備事業費 131,551,762 円（健康政策課）＜保健予防の充実＞

[総 括]

P F I 事業契約に基づき保健所・保健センターの建設が完了した。平成 22 年 4 月からの供用開始に向け、保健・医療・福祉サービスを効率的かつ効果的に提供できるよう整備を図った。

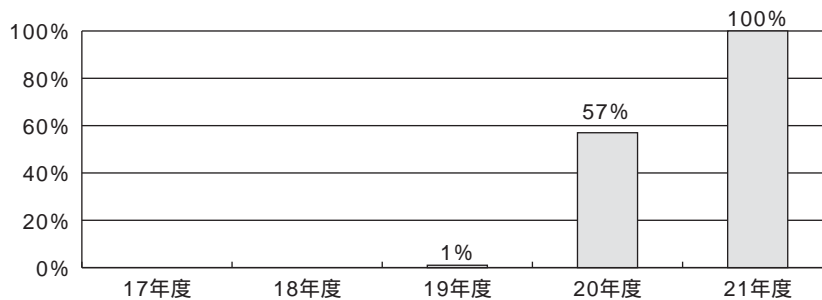
[実績及び成果]

(1) 保健所・保健センター整備事業費 131,551,762 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	施設設計、建設工事(PFI 事業 ~ H21) 事業用地の購入	

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センターの施設設計から建設完了までの事業進捗率
指標説明：設計・設備整備 10%、用地取得 40%、建設 50%



2 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円（健康政策課）＜地域医療の充実＞

[総 括]

病院と診療所の機能分担を考えた迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、社団法人豊橋市医師会の事業に対し、助成を行った。平成 21 年度の病診連携の利用者は 11,101 人、利用件数は 11,904 件となっている。今後も医師会、基幹病院との連携を深め利用者の増加を図るとともに、コスト効率を高めていく。

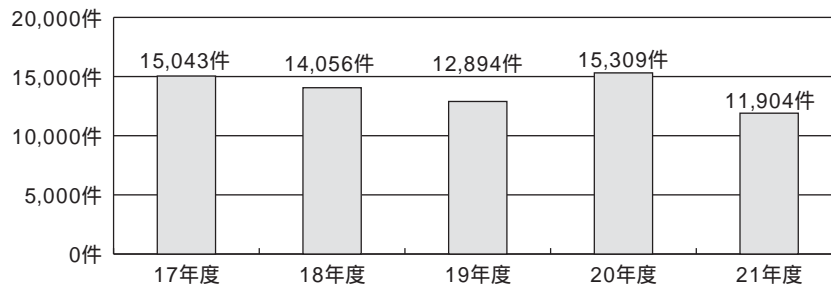
[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		3,000,000 円

[指 標]

指 標 名：病診連携利用件数
指 標 説 明：



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 保 健 事 業 費	674,093,290	59,918,484	0	57,242,522	556,932,284

1 成人保健予防事業費 429,270,124 円 (健康増進課) <保健予防の充実>

[総 括]

がん・心臓病・脳卒中等の生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、40歳以上の健(検)診を受ける機会のない市民及び健康上支援の必要な市民に対し、健診などの各種保健事業を実施した。平成21年度は国の子育て支援の施策に基づき、女性特有のがん検診を実施した。今後も引き続き受診者数の向上などに努め、病気の早期発見や生活習慣の改善に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 51,930,169 円

区 分	平成20年度	平成21年度
健 康 診 査	322人	224人
骨粗しょう症検診	2,522	2,488
歯周病検診	2,210	2,266
成人歯科健康診査	1,387	1,325
眼 科 検 診	2,249	2,107
肝炎ウイルス検査	933	1,089
健康手帳交付	6,246	5,292
健康相談	延 116	延 69
集団健康教育	31回	36回
個別健康教育	10クール	13クール
訪 問 指 導	延 4人	延 2人

(2) がん予防事業費 377,339,955 円

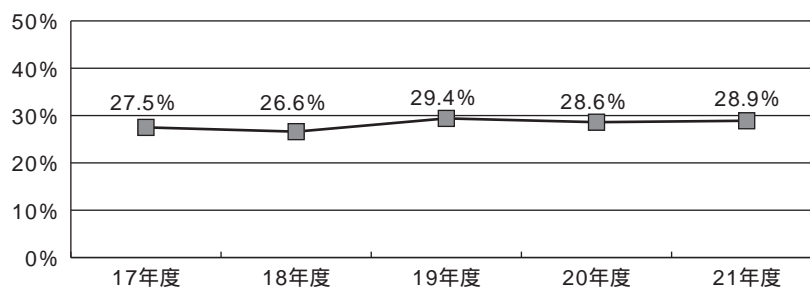
区 分	平成20年度	平成21年度
胃 が ん 検 診	18,197人	17,246人
大 腸 が ん 検 診	13,082	12,715
肺検診(結核・肺がん)	24,760	24,307
子宮頸部がん検診	12,153	6,285
子宮体部がん検診	734	344
乳 が ん 検 診	12,470	6,676
前立腺がん検診	199	206

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)

指標説明：がん検診受診者数 / 対象者数

子宮がん、乳がん検診の受診者数は平成19年度から前年度受診者数と当該年度受診者数の合計



2 健康づくり事業費

3,868,584 円 (健康増進課) <健康づくり活動の支援>

[総 括]

「健康とよはし推進計画」に基づき、様々な啓発活動を実施するとともに、地域住民と協力し各校区での健康のまちづくり事業、ヘルスポランティアの養成を推進した。今後もより市民主体の健康づくりのための仕組みづくり(環境づくり)が進むように様々な事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 健康づくり啓発事業費 868,600 円

区 分		平成20年度	平成21年度
ITを通じた健康づくり事業	「とよはし元気ネット」アクセス数	39,251件	25,620件

(2) 禁煙・防煙事業費 875,526 円

区 分		平成20年度	平成21年度
訪 問 授 業 参 加 者 数		371人	448人
禁 煙 ・ 防 煙 啓 発 リ ー フ レ ッ ト 配 布 数		45,336部	47,542部
禁 煙 認 定 施 設 数		656施設	685施設
分 煙 認 定 施 設 数		21	20

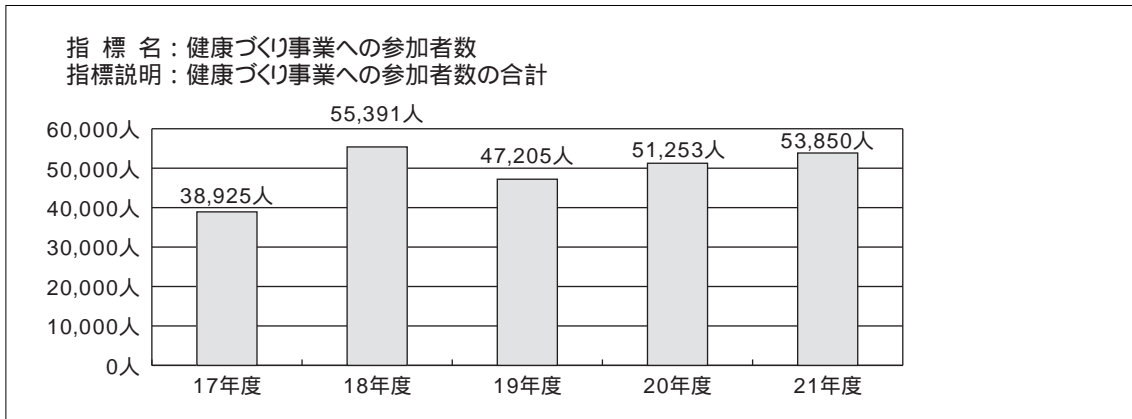
(3) 学校保健連携事業費 143,732 円

区 分		平成20年度	平成21年度
考えよう 話し合おう みんなの健康づくり参加者数		3,218人	1,838人
訪 問 授 業 参 加 者 数		2,082	2,624

(4) 地域活動事業費 1,980,726 円

区 分		平成20年度	平成21年度
健康のまちづくり事業	地域活動支援校区数	2校区	3校区
	親子健康塾参加者数	延 59人	延 17人
食生活について考えよう受講者数		492	600
ヘルスポランティア地域活動事業	養成講座受講者数	延 32	延 45
フッ素洗口事業	実施保育園数	46園	47園
	実施幼稚園数	16	16
	実施小学校数	31校	32校
健康の道コース数		10コース	10コース

[指 標]



3 余熱利用施設管理運営事業費 219,837,916 円（健康増進課）＜健康づくり活動の支援＞

[総 括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。今後も、施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

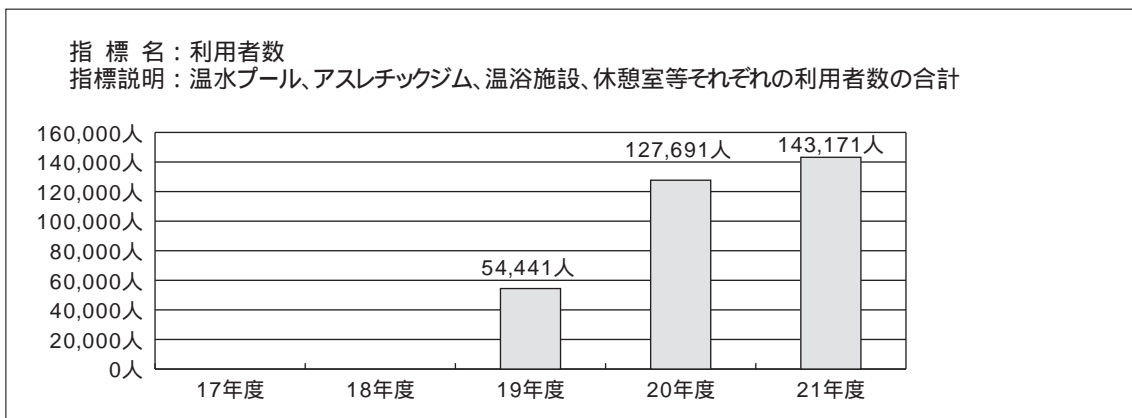
[実績及び成果]

(1) 余熱利用施設管理運営事業費 219,837,916 円

〔利用状況〕

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
温 水 プ ー ル	57,247人	58,052人
ア ス レ チ ャ ッ ク ジ ム	32,083	36,739
温 浴 施 設	37,509	43,046
休 憩 室 等	852	5,334
計	127,691	143,171

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 母子保健事業費	626,527,149	165,710,652	0	3,174,046	457,642,451

1 母子保健対策事業費 502,535,629 円(こども保健課) <保健予防の充実>

[総括]

親子が健やかに暮らせるまちづくりをめざした「すこやか親子とよはしプラン」を推進するため、健診・相談・健康教育・訪問等の事業を実施した。また、母体や胎児の健康確保と妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査回数を14回に拡充するとともに、健診内容の充実を図った。今後も、医療機関との連携を図りながら、健診、訪問等の事業を通じて、妊産婦や乳幼児への支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 思春期保健事業費 294,965 円

区 分	平成20年度		平成21年度	
小中学校出前講座	14校	1,378人	14校	1,744人
高等学校訪問授業	2	29	2	80
赤ちゃんふれあい体験	2	参加者 119	2	参加者 28
性の仲間教育	3	412	5	720

(2) 妊産婦保健事業費 334,724,789 円

区 分	平成20年度		平成21年度	
母子健康手帳の交付	4,270冊		4,035冊	
マタニティマーク入りステッカー配布			3,895個	
妊婦健康診査	受診者 21,718人		受診者 43,439人	
妊産婦歯科健康診査	受診者 770		受診者 1,324	
パパ・ママ教室	24回	参加者 延499	24回	参加者 延612
産婦・新生児訪問指導	訪問組数 100組		訪問組数 100組	
ティーンズマタニティクラス			2回	参加者 延 11人

(3) 乳幼児保健事業費 108,854,923 円

区 分	平成20年度		平成21年度	
乳児健康診査	受診者 6,587人		受診者 6,577人	
4か月児健康診査	48回	受診者 3,578	47回	受診者 3,578
4か月児事後健康診査	12	受診者 延111	12	受診者 延 69
1歳6か月児健康診査	49	受診者 3,498	47	受診者 3,486
3歳児健康診査	50	受診者 3,394	49	受診者 3,365
2歳児歯科健康診査	受診者 2,076		受診者 2,123	
未熟児・ハイリスク児等訪問指導	訪問者数 延1,820		訪問者数 延1,913	
養育支援訪問指導	訪問者数 延1,378		訪問者数 延1,363	
乳児家庭全戸訪問指導	訪問者数 1,901		訪問者数 2,495	
健診事後相談	36回	相談者数延719	36回	相談者数延742
健診事後教室	36	参加者 延476組	36	参加者 延385組
育児教室	12	参加者 延185	12	参加者 延187
離乳食講習会	30	参加者 延468人	29	参加者 延543人

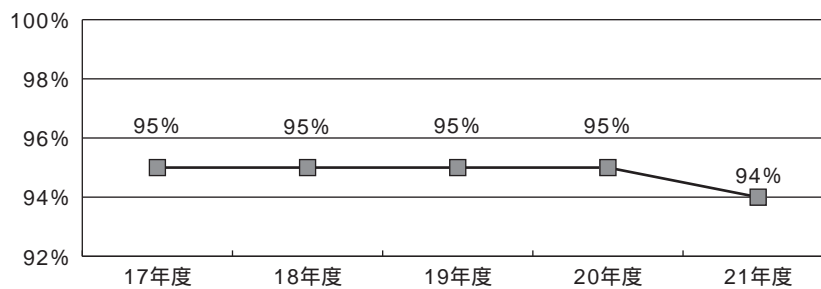
(4) 不妊治療費補助金 58,660,952 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
特定不妊治療費補助金	296件	29,229,504円	364件	51,003,583円
一般不妊治療費補助金	227	6,611,405	251	7,657,369

[指 標]

指 標 名：健診受診率

指標説明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数 / 4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 予 防 接 種 費	623,661,219	15,902,100	0	66,792,128	540,966,991

1 予防接種事業費 623,661,219 円 (健康政策課) <感染症対策の推進>

[総括]

感染力の強い疾病の発生及びまん延を防止することにより、公衆衛生の向上を図り、予防接種による免疫保有率(接種率)の向上に努めた。また、未接種者への個別通知や母子保健センターなど関係機関と連携を密にし、接種率の向上並びに早期接種を勧奨するとともに、高齢者(原則65歳以上)に対してはインフルエンザ予防接種を実施し、罹患防止に努めた。さらには、新型インフルエンザのワクチン接種について、市民税非課税世帯等に対し助成を行った。今後も予防接種法の改正については正確かつ迅速に周知を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 600,001,081 円

区 分	平成20年度	平成21年度
	接 種 人 員	接 種 人 員
D P T (三種混合)	延 15,037人	延 14,791人
D T 2 期	延 3,596	延 3,565
麻しん・風しん混合	延 7,421	延 7,118
麻しん・風しん混合(中1、高3)	6,941	7,025
麻 し ん	2	0
麻 し ん(中1、高3)	1	2
風 し ん	3	1
風 し ん(中1、高3)	4	1
日 本 脳 炎	延 9,312	延 9,421
B C G	3,682	3,641
ポ リ オ	延 7,184	延 6,936
イ ン フ ル エ ン ザ	48,732	46,942

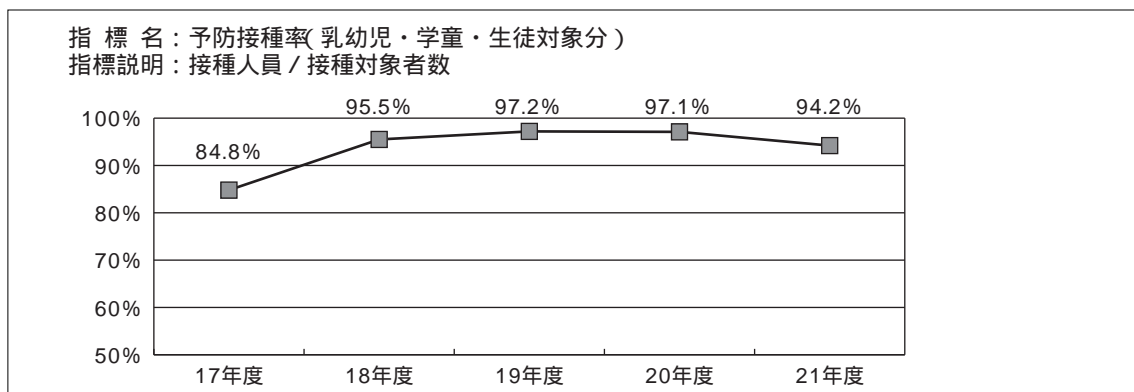
(2) 新型インフルエンザワクチン接種助成事業費 23,660,138 円

(ア) 補助金 20,132,850 円

区 分	平成20年度	平成21年度
補 助 金 申 請 者 数		5,255人

(イ) 事務費 3,527,288 円

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 看護専門学校費	260,643,359	0	0	19,365,622	241,277,737

1 看護専門学校事業費 34,728,184 円 (健康政策課) < 地域医療の充実 >

[総 括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 34,728,184 円

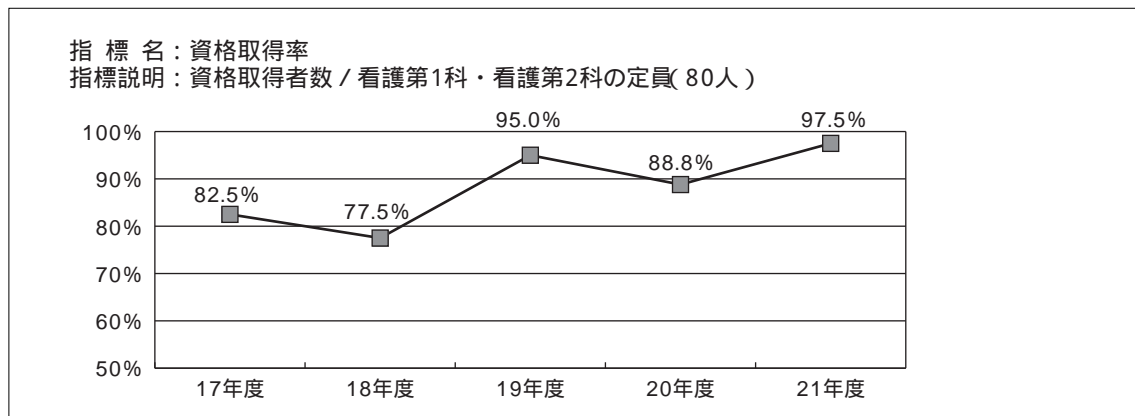
[運営状況]

区 分		平成20年度	平成21年度
看護第1科	学 生 数	124人(定員120人)	126人(定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	120人(定員120人)	121人(定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

(ア) 非常勤講師報酬 5,517,000 円

(イ) 管理運営費 29,211,184 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 墓 苑 費	30,290,363	2,259,458	0	91,534	27,939,371

1 墓苑事業費 30,290,363円(福祉政策課) <墓苑の充実>

[総括]

向山霊苑、梅田川霊苑、飯村墓地、野依台墓地、東細谷墓地の5か所の市営墓地の適正な維持管理に努めた。また、区画ごとの使用状況等の調査を行った。今後も墓地需要の把握に努める。

[実績及び成果]

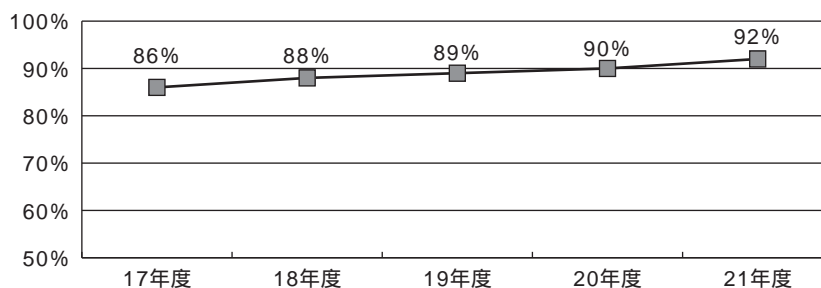
(1) 市営墓地管理運営事業費(墓地区画数 10,639区画) 30,290,363円

[墓地使用許可状況]

区 分		平成20年度	平成21年度
向山霊苑	普通墓地(再貸出)	1区画	2区画
梅田川霊苑	普通墓地	152	146
飯村墓地	普通墓地(再貸出)	2	
	修景墓地(再貸出)		
	納骨堂	1年許可	21室
3年許可		22	14

[指標]

指標名: 墓地貸出率
 指標説明: 貸出済数 / 全体区画数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 斎 場 費	86,975,662	0	0	23,355,700	63,619,962

1 斎場事業費 53,714,721円(福祉政策課) <環境衛生対策の推進>

[総括]

葬儀、火葬、祭儀を営み、故人を偲ぶ場として利用していただくため、施設の適正な維持管理に努めた。今後も斎場を安心して利用してもらえるよう、効率的な運営や接遇の向上を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 53,714,721円

(ア) 管理運営費 49,934,721円

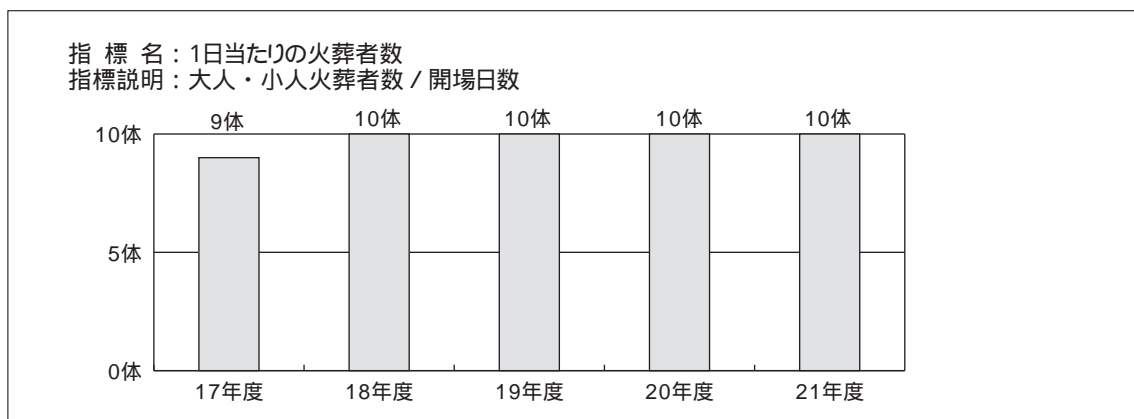
[斎場使用状況]

区 分		平成20年度	平成21年度
火 葬	大 人	2,957体	2,932体
	小 人	18	15
	計	2,975	2,947
	死 産	79	82
	愛 玩 動 物	1,656件	1,615件
葬 儀 場	市 内	0	4
	市 外	1	0
	計	1	4
遺 体 安 置 室	市 内	15	21
	市 外	3	5
	計	18	26
白ヶ池会館	市 内	0	1
	市 外	0	0
	計	0	1

(イ) 火葬炉補修工事 3,780,000円

内 容	平成20年度	平成21年度
	主燃室耐火物等補修	

[指標]



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目	休日夜間診療対策費	396,595,314	0	0	276,271,225	120,324,089

1 休日夜間診療対策事業費 396,595,314 円 (健康政策課) <救急医療体制の充実>

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所で疾病の初期医療を担当するとともに、医師会・歯科医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部(4市1町)の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第2次救急医療体制を確保するため医療機関との連携強化を図っていく。(平成22年2月1日に小坂井町は豊川市へ編入。)

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 321,774,553 円

[診療状況]

区 分		平成20年度	平成21年度
患者数		22,607人	26,155人
内訳	内 科	9,785	11,154
	小 児 科	12,822	15,001

[時間帯別診療状況]

区 分		平成20年度	平成21年度
昼 (休日)	診療日数	70日	70日
	患者数	12,608人	10,857人
	1日当たりの患者数	180.1	155.1
夜 (毎日)	診療日数	365日	365日
	患者数	9,999人	15,298人
	1日当たりの患者数	27.4	41.9

(ア) 指定管理料 315,812,533 円

(イ) 施設管理費 5,962,020 円

(2) 休日夜間診療対策事業費 37,871,380 円

(ア) 休日夜間診療事務委託料 1,575,000 円

委 託 料	平成20年度	平成21年度
	2,800,000円	1,575,000円

(イ) 休日夜間診療対策推進費補助金 36,256,380 円

区 分	平成20年度		平成21年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	33,604人	9,271,080円	37,430人	9,280,180円
歯 科 医 師 会	1,911	8,778,260	1,969	26,676,200
柔 道 整 復 師 会	394	180,000	376	180,000
鍼 灸 マ ッ サ ー ジ 師 会	74	120,000	66	120,000
計	35,983	18,349,340	39,841	36,256,380

(3) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 360,381 円

運 営 費 負 担 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	349,260円	328,356円

(4) 救急医療第 2 次病院運営事業費 36,589,000 円

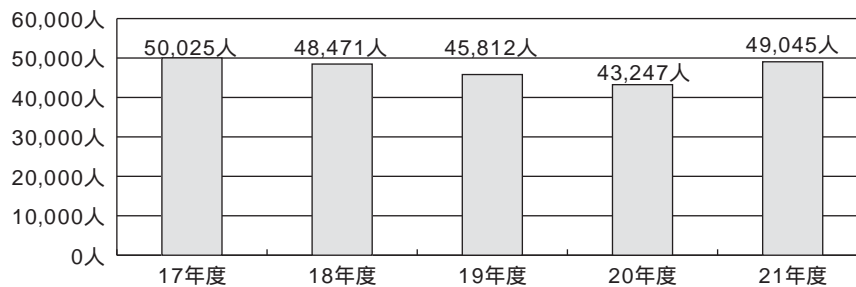
〔救急医療第 2 次病院の診療状況〕

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
医 療 機 関 数	10機関	9機関
回 数	437回	437回
患 者 数	7,264人	9,204人
1 回 当 た り の 患 者 数	16.6	21.1

[指 標]

指 標 名：第1次・第2次救急医療利用者数

指 標 説 明：第1次救急医療患者数 + 第2次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 保 健 所 費	653,686,018	10,138,459	0	46,251,485	597,296,074

1 環境衛生指導事業費 3,509,807 円（生活衛生課）＜環境衛生対策の推進＞

[総 括]

衛生的な生活環境を確保するため、環境衛生関係営業施設の監視指導を実施し、衛生水準の向上を図った結果、衛生状態が良好な適合施設の割合は平成 20 年度に比べやや減少したが高い水準を維持した。また、監視指導施設数は新型インフルエンザへの対応のため減少した。今後は自主管理を推進し、より衛生的な生活環境を確保する。

[実績及び成果]

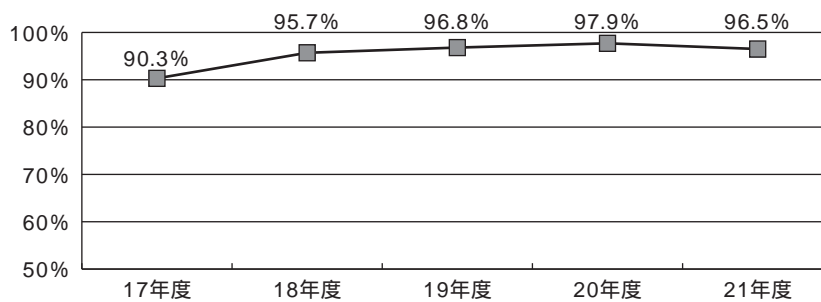
(1) 営業施設等指導事業費 3,509,807 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
監 視 指 導 施 設 数	419件	334件
施 設 適 合 率	97.9%	96.5%

[指 標]

指 標 名：環境衛生関係営業施設適合率

指標説明：適合施設数 / 監視指導施設数（監視項目中で不適項目数が一定数以下のものを適合施設とする）



2 動物管理指導事業費 29,960,767 円（生活衛生課）＜ペット動物の愛護管理対策の推進＞

[総 括]

狂犬病の予防、まん延防止を図るため犬の狂犬病予防注射（毎年 1 回）を実施した。平成 21 年度の予防注射実施率は 86.5%で、20 年度より 0.8 ポイント増加した。今後も犬の飼い主への指導啓発に努め、狂犬病予防注射実施率の向上を図る。

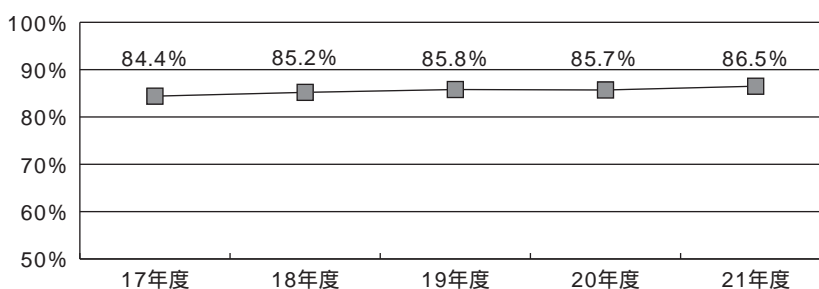
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 29,960,767 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
犬 登 録 頭 数	25,505頭	25,593頭
狂 犬 病 予 防 注 射 実 施 率	85.7%	86.5%

[指 標]

指 標 名：狂犬病予防注射実施率
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数 / 犬登録頭数



3 食品衛生指導事業費 50,111,087 円（生活衛生課）＜食品の安全確保＞

[総 括]

「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設の監視指導を実施し、食中毒等の食品事故の未然防止を図った結果、平成 21 年度の監視指導件数は計画値を上回った。今後も市民の健康保護の観点から効率的かつ重点的な監視指導を行う。

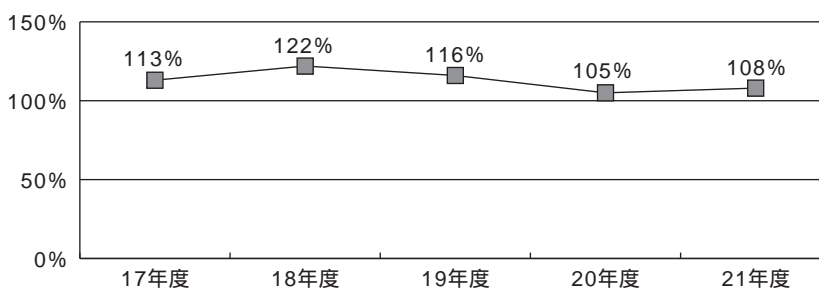
[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 50,111,087 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
監 視 件 数	5,243件	5,392件
食 品 監 視 率	105%	108%

[指 標]

指 標 名：食品監視率
 指標説明：監視件数 / 豊橋市食品衛生監視指導計画による計画監視件数



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 食肉衛生検査費	131,581,250	6,216,000	0	96,273,960	29,091,290

1 食肉衛生検査指導事業費 22,621,708 円（保健所食肉衛生検査所）＜食品の安全確保＞

[総 括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査を実施するとともに、牛全頭のBSE検査を引き続き行った。また、健康な家畜生産のため検査成績書の発行等、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、と畜場内における衛生水準を高めることにより、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 22,234,569 円

区 分		平成20年度	平成21年度	
と畜検査	検査頭数	212,476頭	225,278頭	
	内訳	牛	12,002	11,806
		子牛	80	80
		馬	0	0
		豚	200,394	213,387
めん山羊	0	5		
伝達性海綿状脳症 (TSE)精密検査	検査頭数	12,082	11,891	
	検査結果	すべて陰性	すべて陰性	

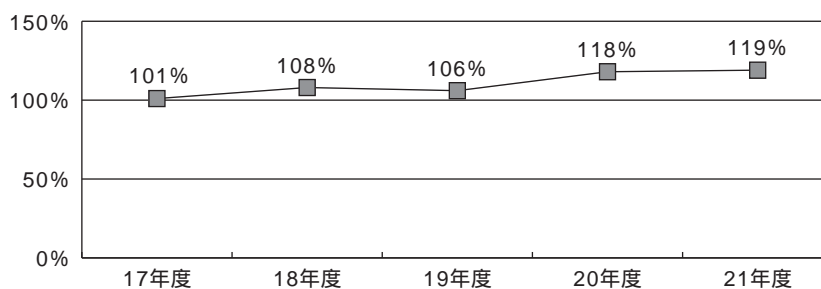
(2) と畜場衛生指導事業費 387,139 円

区 分	平成20年度	平成21年度
微生物等検査件数	1,606件	1,978件
と畜場衛生監視回数	243回	241回

[指 標]

指 標 名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)

指標説明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数 / 同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 環 境 費	5,850,473,233	484,206,064	573,000,000	605,006,705	4,188,260,464
2 目 環 境 対 策 事 業 費	260,994,575	173,743,000	0	177,226	87,074,349

1 発生源対策推進事業費 4,794,246 円（環境保全課）＜発生源対策の推進＞

[総 括]

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制基準の遵守状況を確認するため、規制対象工場・事業場の立入検査を実施した。今後も工場・事業場に対して排出基準適合率を高めるための指導を行う。

[実績及び成果]

(1) 事業場監視指導事業費 3,894,246 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
立 入 件 数	大気関係	112件	大気関係	93件
	水質関係	273	水質関係	300
	悪臭関係	5	悪臭関係	5

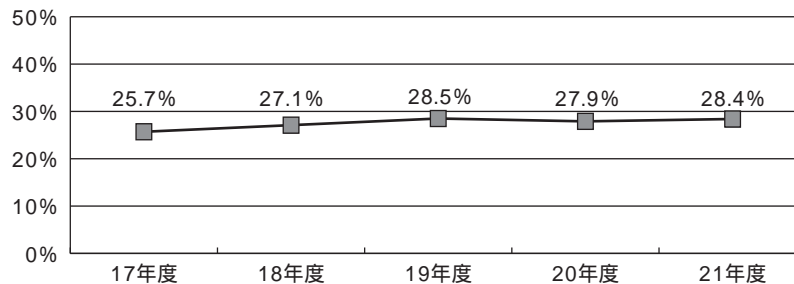
(2) 公害防除施設整備事業補助金 900,000 円

補 助 金	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		0件	0円	1件

[指 標]

指 標 名：立入検査実施率

指標説明：立入検査実施工場・事業場数 / 前年度末の大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の届出工場・事業場件数



2 水質浄化対策事業費 2,643,053 円（環境保全課）＜環境の保全啓発＞

[総 括]

梅田川流域などにおいて生活排水浄化に係る行事や講習会などの啓発活動を行った。また、水環境を保全する目的で行う行事の中で「三河湾浄化フェア」を開催し、水質浄化意識を啓発した。今後、生活排水や事業場排水などの水質浄化意識を浸透させるために、市民や企業などの協力や理解が得られるような事業を実施する。

[実績及び成果]

(1) 水質浄化啓発事業費 2,089,899 円

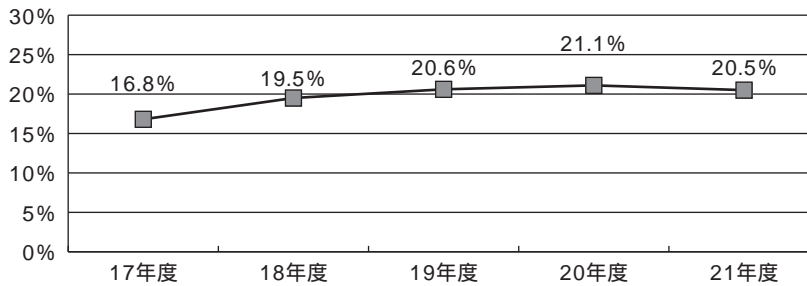
内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		参加者数 4,957 人	クリーン推進員の活動 梅田川ふれあいクリーン作戦 その他講習会ほか	参加者数 4,782 人

(2) 三河湾浄化フェア開催事業費 553,154 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
開 催 日	20.7.27	21.7.26
開 催 場 所	豊橋市上下水道局庁舎及び豊川周辺	豊橋市上下水道局庁舎及び豊川周辺
参 加 者 数	2,800 人	3,000 人

[指 標]

指 標 名：水質浄化意識の浸透率
 指標説明：事業参加者数 / 事業認知者数 × 事業認知者数 / 対象者数(対象者数=下水道未整備地域の世帯数)



3 自然環境保全推進事業費 1,187,000 円 (環境保全課) <自然環境の把握と保全活動の促進>

[総 括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、チラシの作成、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催するなど、自然環境の保全啓発を図った。

[実績及び成果]

(1) アカウミガメ実態調査等事業費 1,096,800 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	アカウミガメ実態調査 上陸期間 20.5.21 ~ 20.9.1 上陸頭数 延168頭 産卵巣数(産卵成功率) 86巣(51%) 表浜自然観察会4回 参加者数240人 竜宮探検 1 参加者数 30	アカウミガメ実態調査 上陸期間 21.5.17 ~ 21.8.24 上陸頭数 延106頭 産卵巣数(産卵成功率) 72巣(68%) 表浜自然観察会4回 参加者数209人 竜宮探検 1 参加者数 34

(2) 生態系ネットワーク推進事業費 51,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	生態系ネットワークづくり懇話会開催 2回	生態系ネットワークづくり懇話会開催 1回

(3) 鳥獣捕獲許可等事業費 9,200 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	有害鳥獣捕獲許可	20件
愛がん飼養登録	9	愛がん飼養登録 8

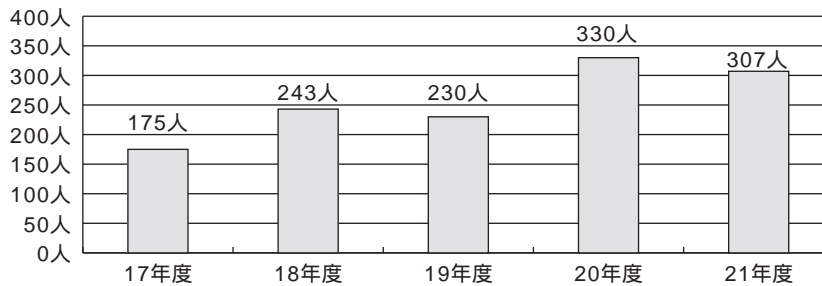
(4) 汐川干潟保全推進事業費 30,000 円

内 容	平成20年度	平成21年度
	汐川干潟保全連絡会開催 1回 汐川干潟自然観察会 1回 参加者数60人	汐川干潟保全連絡会開催 1回 汐川干潟自然観察会 2回 参加者数64人

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数 + 表浜自然観察会参加者数 + 竜宮探検参加者数



4 新エネルギー導入促進事業費 150,380,000 円（環境保全課）＜環境に配慮したエネルギー利用の促進＞

[総 括]

住宅用及び保育所・幼稚園用太陽光発電システムの設置者に対する助成を行い、環境への負担の少ない循環型社会の構築に向けての基盤整備と市民意識の向上を図った。今後も地球温暖化防止に向け、新エネルギーの普及促進を図っていく。

[実績及び成果]

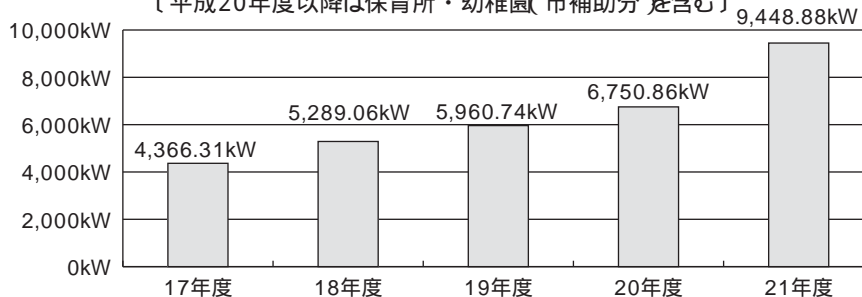
(1) 太陽光発電システム設置整備事業補助金 150,380,000 円

区 分	平成20年度		平成21年度	
	住 宅 用	221件	58,328,000円	527件
保育所・幼稚園用	1	3,495,000	2	3,654,000

[指 標]

指 標 名：太陽光発電システム設置kW(累計)

指標説明：一般住宅及び公共施設における太陽光発電システムの設置整備容量の合計
〔平成20年度以降は保育所・幼稚園(市補助分)を含む〕



5 吹付けアスベスト対策事業費 2,100,000 円（建築指導課）＜発生源対策の推進＞

[総括]

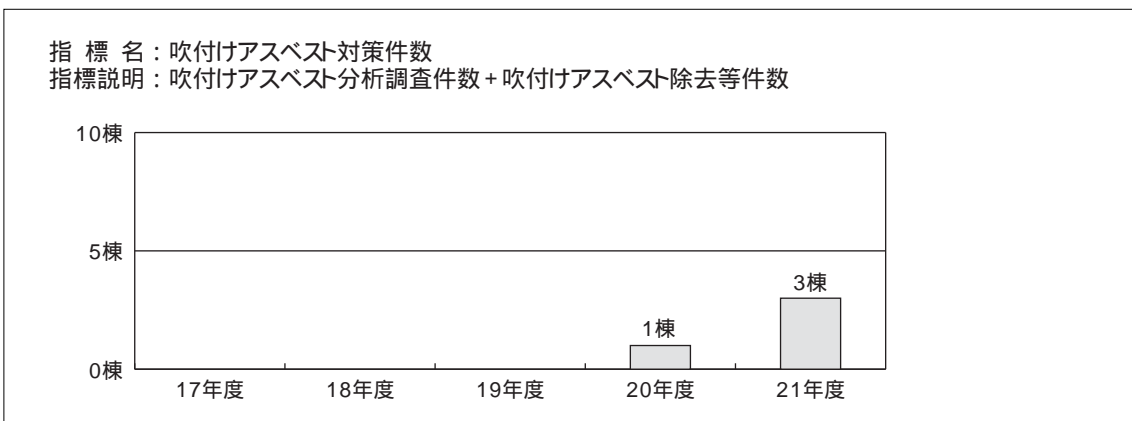
民間既存建築物の壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの飛散による健康障害を予防するため、建築物の所有者又は管理者が行う分析調査、除去等について補助を行った。今後も、分析調査及び除去等についての普及啓発を図り、市民の生活環境の保全に努める。

[実績及び成果]

(1) 吹付けアスベスト対策事業費補助金 2,100,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	累 計
分析調査実施棟数	1棟	2棟	3棟
除去等実施棟数		1	1

[指 標]



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目	環 境 調 査 セ ン タ ー 費	72,840,055	0	0	125,000	72,715,055

1 環境調査事業費 72,840,055円(環境保全課) <環境監視体制の充実>

[総括]

生活環境の保全と健康の保護を図るため、複雑、多様化する環境汚染物質の調査測定を行い環境の実態を把握するとともに、引き続き、光化学スモッグ予報体制の充実を図った。今後も環境監視体制の充実のため、計画的な測定分析機器の更新・整備を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 大気環境調査事業費 39,644,276円

区 分	平成20年度		平成21年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)等	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)等
有害大気汚染物質調査	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今橋町 大崎町 大岩町	ダイオキシン類	今橋町 大崎町 大岩町	ダイオキシン類

備 品 購 入	平成20年度		平成21年度	
	数量	品名	数量	品名
	1台	窒素酸化物自動測定記録計	2台	硫黄酸化物・粉じん自動測定記録計
			1台	一酸化炭素自動測定記録計
			1台	風向風速自動測定記録計

(2) 水環境調査事業費 30,161,279円

区 分	平成20年度		平成21年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	33 河川 39 か所	pH、DO、BOD、SS等	30 河川 36 か所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山町 始め8か所	PCB、カドミウム等	向山町 始め8か所	PCB、カドミウム等
ダイオキシン類環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

備 品 購 入	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	還元気化水銀測定装置	1台	固相抽出装置	1台
			環境監視車（軽）	1台

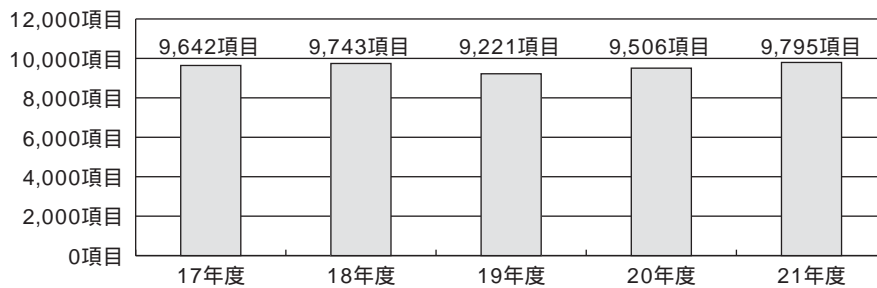
(3) 生活環境調査事業費 3,034,500 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自 動 車 騒 音 等 測 定	環境基準の調査6か所 要請限度の調査3か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査6か所 要請限度の調査3か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]

指 標 名：環境調査延項目数

指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数(地点数 × 測定回数 × 項目数)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 廃棄物対策費	271,691,919	96,585,000	0	24,852,427	150,254,492

1 ごみ減量推進事業費 76,927,708 円（環境政策課）＜ごみ減量・資源化の促進＞

[総 括]

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収を実施する団体に対して奨励金を交付したほか、3か所のリサイクルステーションで、古紙及び布類に加え、新たに食用油の回収を開始し、資源化を推進した。また、新たに電動式生ごみ処理機の貸出しを開始し、生ごみ減量容器購入補助金とあわせて、家庭におけるごみ減量を促進した。さらに、530運動環境協議会への助成を通じ、530のまち環境フェスタを開催するなど、広く市民・事業者に対してごみ減量啓発を行った。今後ごみ減量及び資源化を推進し、循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 59,435,385 円

区 分	平成20年度	平成21年度	比 較	
地域資源回収団体奨励金	実施団体	350団体	351団体	0.3%
	実施回数	2,271回	2,214回	2.5
	回収量	10,333 t	9,508 t	8.0
リサイクルステーション	回収量	1,773	1,868	5.4

(2) ごみ減量啓発事業費 9,537,923 円

区 分	平成20年度	平成21年度
啓発事業への参加者数	2,192人	2,026人

(3) 生ごみ減量容器購入補助金 2,454,400 円

区 分	平成20年度	平成21年度
電動式生ごみ処理機購入補助金	142基 2,803,600円	112基 2,236,700円
生ごみ減量容器購入補助金	90 198,300	103 217,700
計	232 3,001,900	215 2,454,400

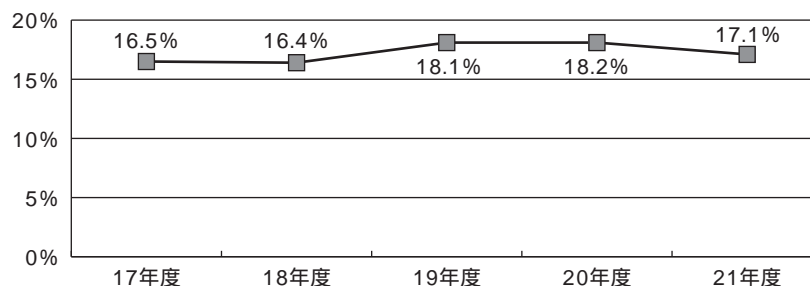
(4) 530運動環境協議会補助金 5,500,000 円

区 分	平成20年度	平成21年度
補助金	5,500,000円	5,500,000円

[指 標]

指 標 名：リサイクル率

指標説明：(地域資源回収量 + 有価物量) / (市が収集・処理・処分する一般廃棄物量 + 地域資源回収量)



2 一般廃棄物対策事業費

8,421,101 円（廃棄物対策課）＜廃棄物処理体制の充実＞

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策として、町自治会、郵便局、タクシー会社等に協力を仰いだ通報体制に加え、緊急雇用創出事業として警備会社への委託による夜間、休日における監視パトロールを行った。また、不法投棄の防止・抑止のため移動式監視カメラ、看板、シール等を活用し周知、啓発を行った。また、し尿くみ取りに対する受益者負担軽減及び業者経営への配慮が必要との観点から、し尿料金値上げ抑制交付金を支給するとともに、生活保護世帯に対してくみ取り料金を減免した。

[実績及び成果]

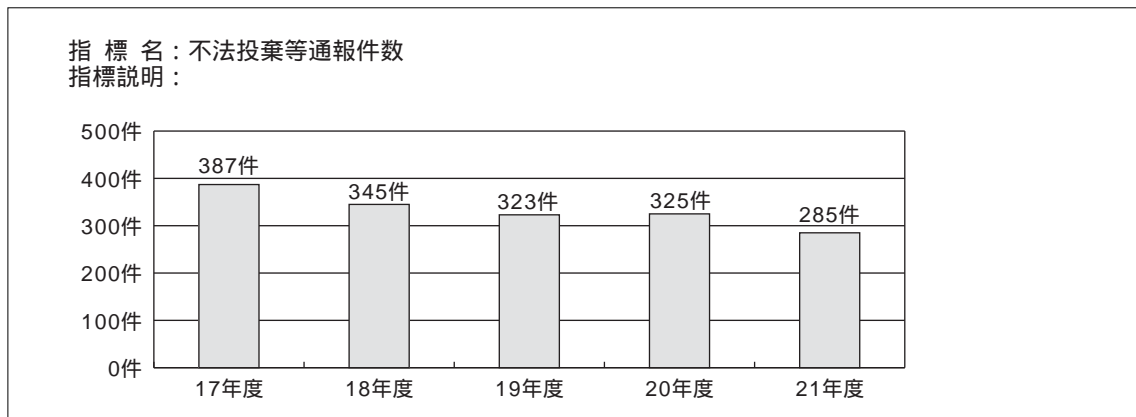
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 6,372,641 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
相 談 苦 情	325 件	285 件	12.3%
一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可	0	18	皆増
廃 棄 物 投 入 許 可	2,629	2,672	1.6%

(2) し尿対策交付金 2,048,460 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
し 尿 料 金 値 上 げ 抑 制 交 付 金	1,983,340 円	1,871,850 円
生 活 保 護 世 帯 等 料 金 減 免 交 付 金	150,150	176,610
災 害 被 災 世 帯 料 金 減 免 交 付 金	4,620	0

[指 標]



3 産業廃棄物対策事業費

28,546,746 円（廃棄物対策課）＜廃棄物処理体制の充実＞

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物関係施設等に対して職員及び適正処理監視指導嘱託員による立入検査を計画的・効果的に行うとともに、監視カメラなどの活用により、監視体制を維持した。また、産業廃棄物処理施設設置の事前手続等については、「豊橋市産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」により、関係地域への情報提供を行うとともに、事業者に対しては設置について関係住民の理解を得られるように指導し、紛争の予防に努めた。

[実績及び成果]

(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 189,633 円

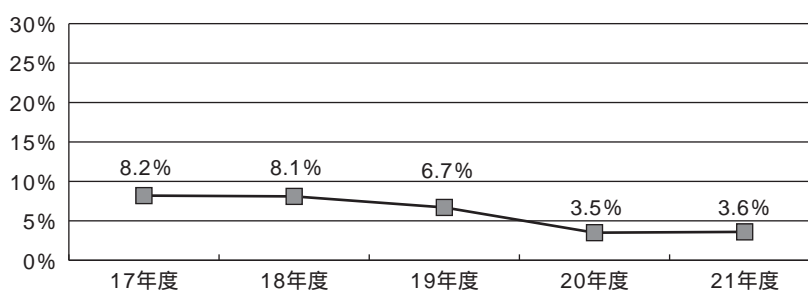
内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等の受付	9,384 件	9,312 件	0.8%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 28,357,113 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
監視指導件数	1,983 件	1,717 件	13.4%
立 入 検 査	1,313	1,117	14.9
産業廃棄物処理施設の監視	670	600	10.4

[指 標]

指 標 名：苦情率(産業廃棄物関係)
 指標説明：苦情件数(産業廃棄物関係)/立入検査件数(産業廃棄物関係)



4 浄化槽対策事業費 154,016,364 円 (廃棄物対策課) <発生源対策の推進>

[総括]

生活排水の適正処理のため、合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付し負担軽減を図った。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換者に対して、引き続き単独処理浄化槽撤去費補助を行った。今後も浄化槽の適正な維持管理のために、浄化槽台帳の整備及び法定検査受検率の向上に向けて取り組む。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,354,364 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
浄化槽設置届等	1,180件	1,221件	3.5%
法定検査指導	195	140	28.2

(2) 浄化槽設置費補助金 151,662,000 円

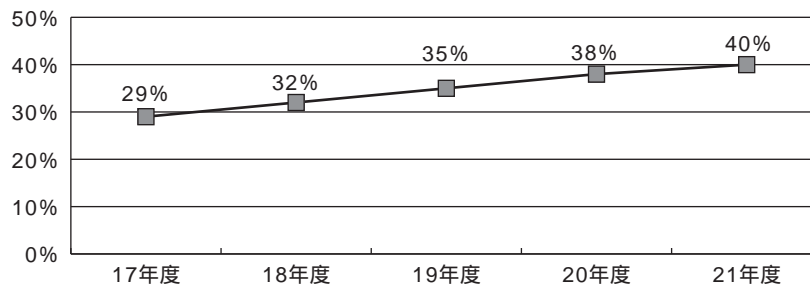
区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
浄化槽設置費補助	基数 445基(33基)	384基(36基)
	金額 168,727,000円(2,970,000円)	148,422,000円(3,240,000円)

()は単独処理浄化槽撤去費補助金分を外書き

[指 標]

指 標 名：生活排水処理人口率

指標説明：合併処理人口 / (総人口 - 下水関連処理人口)



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 塵芥収集費	346,648,935	6,453,864	11,500,000	14,133,762	314,561,309

1 家庭廃棄物収集事業費 346,648,935円(業務課) <効率的なごみ収集体系の確立>

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、適正なごみステーションの設置に努め、市民から分別して持ち出されたごみの効率的な収集を行った。今後は、ごみの分別精度を高めるため指導・啓発を強化するとともに、苦情等問題の多いごみステーションの細分化や、ごみ量に応じた効率的な収集体制の確保を図る。

[実績及び成果]

区 分		平成20年度	平成21年度	比 較	備 考
家 庭 ご み 収 集 量	も や す ご み	77,541 t	75,930 t	2.1%	毎週2回収集
	プラスチック(資源)	4,975	4,569	8.2	毎週1回収集
	こ わ す ご み	3,263	3,218	1.4	毎月1回収集
	危 険 ご み	191	204	6.8	毎月1回収集
	う め る ご み	1,174	1,278	8.9	毎月1回収集
	大 き な ご み	287	242	15.7	戸別収集
	資源(ペットボトル)	819	747	8.8	随時・毎週1回収集
	“(ビン・カン)	5,330	5,532	3.8	随 時 収 集
	“(布類)	969	813	16.1	毎月1回収集
	計	94,549	92,533	2.1	
ス テ ー シ ョ ン 数		4,662か所	4,742か所	1.7	
死体処理数	犬	249匹	267匹	7.2	
	ねこ	1,858	1,606	13.6	
	計	2,107	1,873	11.1	
ふれあい収集実施世帯数		272世帯	305世帯	12.1	

(1) 塵芥収集事業費 174,239,190円

- (ア) 収集業務費 98,375,814円
- (イ) 施設整備費 15,941,205円
- (ウ) 車両管理費 44,269,491円
- (エ) 車両等購入費 15,652,680円

内 容	平成20年度	平成21年度
	塵芥収集車4台、中継輸送車1台、 中継輸送用コンテナ1基	

(2) 塵芥収集指導啓発事業費 537,454円

(3) 資源ごみ高度分別推進事業費 168,098,199円

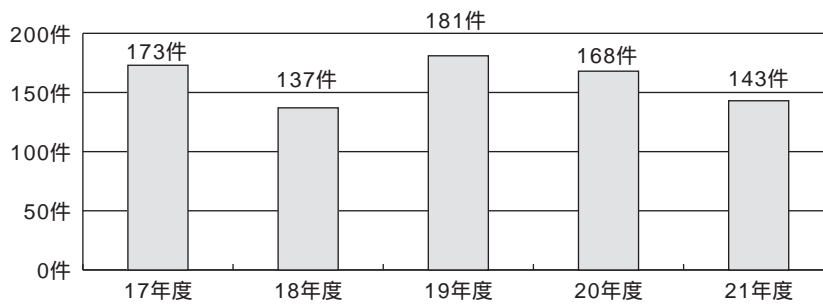
内 容	平成20年度	平成21年度	比 較
ビ ン ・ カ ン の 回 収 量	5,330 t	5,532 t	3.8%
ペ ッ ト ボ ト ル の 回 収 量	819	747	8.8
プラスチック(資源)の再商品化量	3,189	2,705	15.2

(4) 大きなごみ戸別収集事業費 3,193,780円

(5) し尿収集事業費 580,312円

[指 標]

指 標 名 : ステーション苦情件数
指 標 説 明 : "



科目	決算額等	決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目	資 源 セ ン タ ー 化 費	2,389,338,664	11,534,200	188,900,000	534,086,237	1,654,818,227

1 資源化センター事業費 1,169,062,703 円（施設課）＜安全で安定したごみ処理体系の確立＞

[総 括]

市民及び市内事業所から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、し尿及び浄化槽汚泥、資源ごみ」を適正に処理した。引き続きサーマルリサイクルと溶融スラグの有効利用を進めるとともに、安定したごみ処理体制の確保に努める。

[実績及び成果]

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
ごみ焼却処理量	137,882 t	136,886 t	0.7%
ごみ再利用処理量	22,613	22,727	0.5
ビン缶等処理量	5,330	5,532	3.8
ペットボトル処理量	819	747	8.8
し尿処理量	125,501kl	122,114kl	2.7

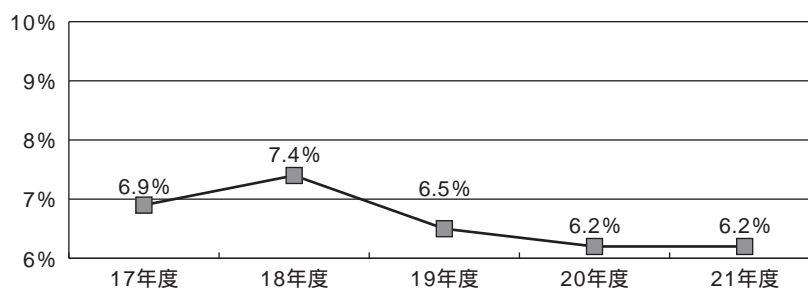
平成 21 年度ごみ焼却処理量には、家畜伝染病予防法によるうずら処分量（209t）を含む

- (1) ごみ焼却処理事業費 720,977,341 円
- (2) ごみ再利用事業費 128,380,056 円
- (3) 資源ごみ処理事業費 107,211,457 円
- (4) し尿処理事業費 212,493,849 円

[指 標]

指 標 名：資源化センター施設の残渣率

指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残渣率



2 ごみ焼却施設（3号炉）整備事業費 353,850,000 円（施設課）＜安全で安定したごみ処理体系の確立＞

[総 括]

施設の老朽化に対応するため、7か年（平成 18 年度～ 24 年度）かけて計画的な改修工事を実施している。21 年度は、引き続き排ガス処理設備等の整備を重点的に行った。

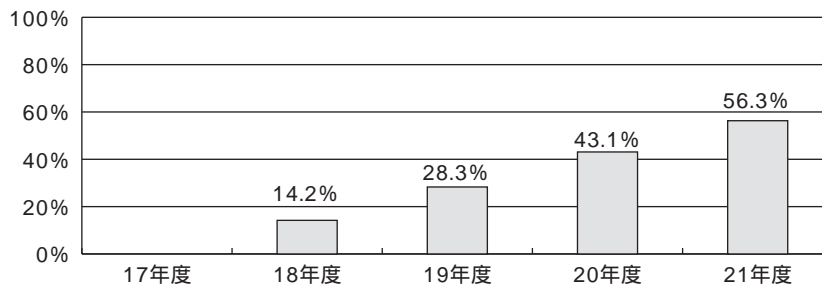
[実績及び成果]

- (1) ごみ焼却施設（3号炉）整備事業費 353,850,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		排ガス処理設備等整備

[指 標]

指 標 名 : ごみ焼却施設(3号炉)整備事業進捗率
指 標 説 明 : 累積直接事業費 / 全体直接事業費



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 塵芥埋立処理費	774,340,819	195,877,000	372,600,000	12,547,345	193,316,474

1 埋立処理事業費 114,693,399 円 (埋立処理課) <最終処分場の確保>

[総 括]

市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。既設最終処分場の埋立残容量がひっ迫していることから、最終処分場の延命のため埋立処分された廃棄物について掘り起こし、分別、破碎処理後再埋立することにより減容化を図っている。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 114,693,399 円

(ア) 埋立関連工事費 38,433,150 円

内 容	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	施設整備工事	2件	施設整備工事	2件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 休作補償費 1,024,828 円

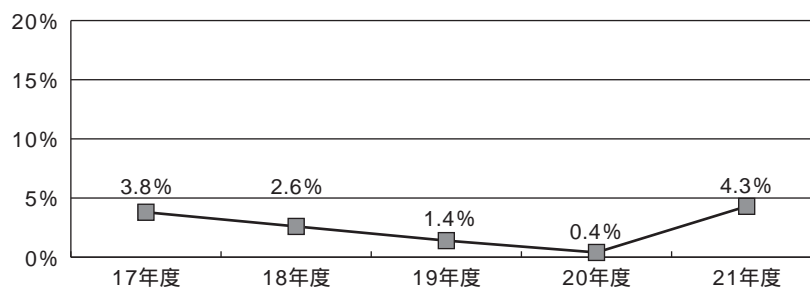
区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
休 作 補 償 費	38,052m ²	4,725m ²

(ウ) 管理運営費 75,235,421 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
一 般 廃 棄 物	13,167 t(12,382m ³)	13,248 t(12,361m ³)	0.6%(0.2%)
産 業 廃 棄 物 (公 共)	517 (861)	526 (877)	1.7 (1.9)
処理実績量()内覆土含む)	13,684 (16,156)	13,774 (16,150)	0.7 (0.0)

[指 標]

指 標 名 : 最終処分場残容量率
 指標説明 : 残容量 / 全体容量(全体容量 1,588,000m³)



平成 21 年度の残容量率は、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算出

2 最終処分場整備事業費 636,482,170 円（埋立処理課）＜最終処分場の確保＞

[総 括]

市民から排出される廃棄物を適正かつ安定的に処理するため、平成 23 年 4 月の供用開始に向け、次期最終処分場建設工事を行い、事業の進捗を図った。

[実績及び成果]

(1) 最終処分場整備事業費 636,482,170 円

(ア) 委託料 4,377,000 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	新規最終処分場実施設計委託業務等	新規浸出水処理施設建設工事監理委託業務

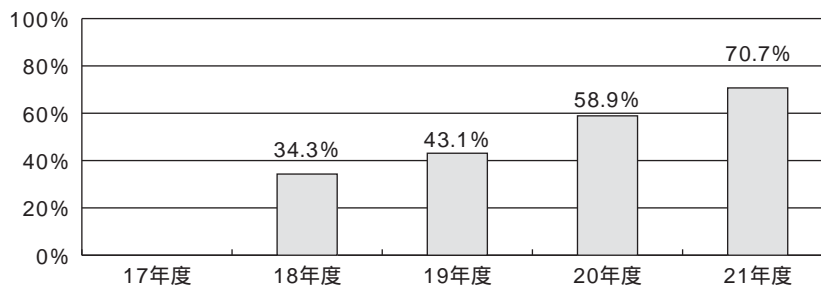
(イ) 工事費 631,771,350 円

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	既設最終処分場整備工事等	新規最終処分場建設工事等

(ウ) 事務費 333,820 円

[指 標]

指 標 名：最終処分場設置までの事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	223,649,573	7,444,950	0	168,809,822	47,394,801
1 項 労 働 費	223,649,573	7,444,950	0	168,809,822	47,394,801
1 目 労 働 施 設 管 理 費	28,897,333	7,444,950	0	1,258,822	20,193,561

1 職業訓練センター事業費 11,498,584 円（工業勤労課）＜就業の促進支援＞

[総 括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な維持管理を行うとともに、利用率の向上に努めた。また、緊急雇用創出事業の一環として同センターのノウハウを活用した職業体験講座を開催し雇用の創出を図った。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 10,148,584 円

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

内 容	科 目	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	比 較
		木 造 建 築 科	21人	16人
	建 築 板 金 科	9	10	11.1
	造 園 科	5	6	20.0
	木 工 科	1	2	2.0倍
	計	36	34	5.6%

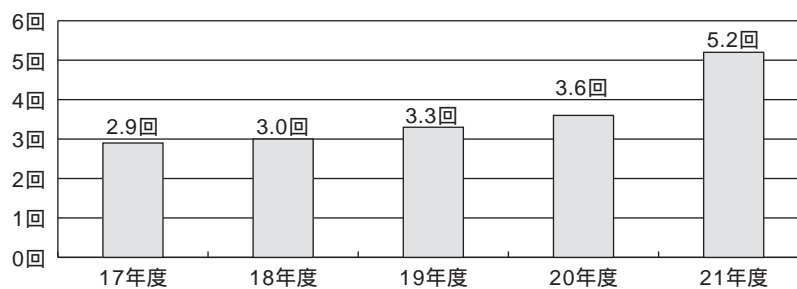
(2) 豊橋共同職業訓練協会補助金 1,350,000 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
		1,350,000 円

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数

指標説明：教室利用回数 / 開館日数



2 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,278,318 円（工業勤労課）＜勤労者福祉の充実＞

[総 括]

勤労青少年のゆとりある生活を支援するため各種教養講座の実施、サークル活動等自主活動の推進に努めた。今後も利用者のニーズに対応した講座メニューの充実を図る。

[実績及び成果]

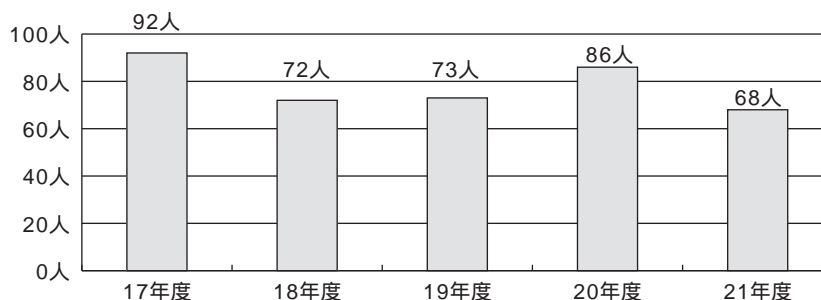
(1) 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,278,318 円

[運営状況]

区 分	平成20年度		平成21年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
教 養 講 座	前期、後期各20講座 料理、茶道、ペン習字・書道、 陶芸、いけ花、アロマテラピー、 英会話、硬式テニス、 ヨガ、ライフプランセミナー、 ビューティフルマナー等	408回 参加延5,526人	前期、後期各20講座 料理、茶道、ペン習字・書道、 陶芸、いけ花、アロマテラピー、 英会話、硬式テニス、 ヨガ、ライフプランセミナー、 ビューティフルマナー等	408回 参加延4,805人
サークル活動 推 進 指 導	バドミントン、ジャズダンス、 いけ花、煎茶等	33回 参加延297人	ジャズダンス、いけ花、 煎茶、エアロビクス等	38回 参加延431人
そ の 他	勤労青少年のつどい ゆかた着付け教室 ホーム祭 クリスマス会 会議等	909回 参加延4,684人	勤労青少年のつどい ゆかた着付け教室 ホーム祭 クリスマス会 会議等	968回 参加延5,786人
計		1,350回 参加延10,507人		1,414回 参加延11,022人

[指 標]

指 標 名：勤労青少年ホーム1日当たりの利用者数
指 標 説 明：総利用者数 / 開館日数



3 労働会館管理運営事業費

188,906 円（工業勤労課）＜勤労者福祉の充実＞

[総 括]

勤労者のビジネスキャリア向上とゆとりある文化生活の手法を習得するための講座を開催した。

[実績及び成果]

(1) 労働会館管理運営事業費

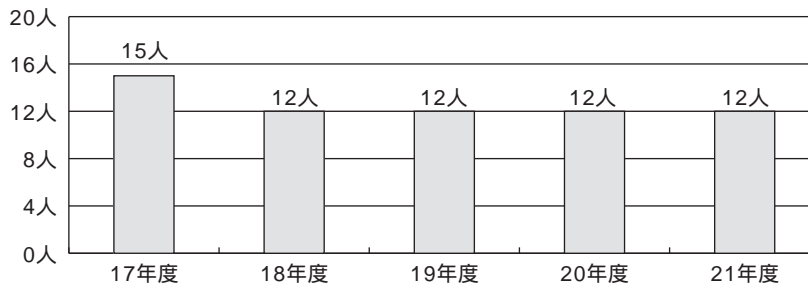
188,906 円

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
勤 労 者 講 座	前期、後期各3講座 生活設計講座(5回)、ビューティー レッスン(5回)、コーヒー紅茶の効 能と楽しみ方(4回)、コミュニケー ションの達人になろう(5回)等	30回 参加延437人	4講座 生活設計講座(5回)、ビュー ティーレッスン(5回)、コーヒ ー紅茶の楽しみ方(4回)、コミュニ ケーションの達人になろう(6回)	20回 参加延383人

[指 標]

指 標 名：労働会館1日当たりの利用者数

指標説明：総利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 労働諸費	194,752,240	0	0	167,551,000	27,201,240

1 就業促進事業費 343,290円(工業勤労課) < 就業の促進支援 >

[総 括]

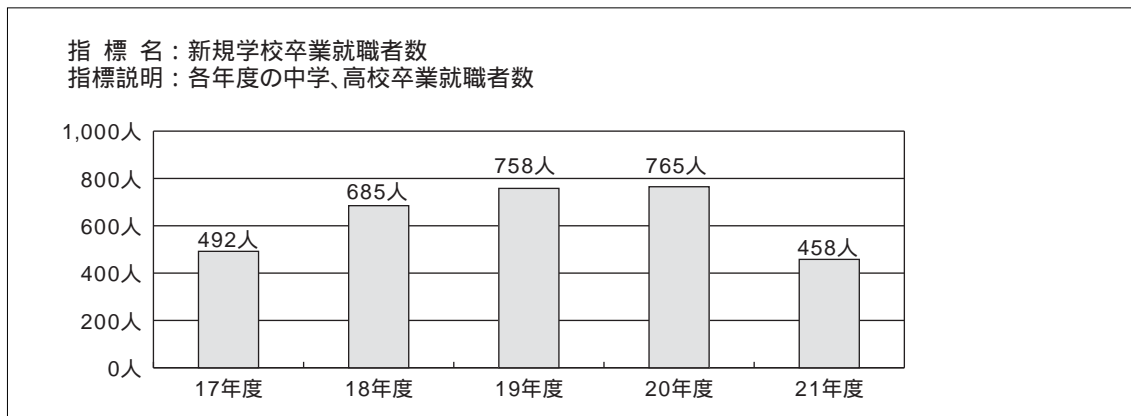
ヤングジョブキャラバンの開催を5回に増やし、フリーターや若年無業者等に対する就職支援を強化した。また、「とよはしウォーク」を発行し、若年労働者に必要な情報を発信した。

[実績及び成果]

- (1) 若年労働者定着推進事業費 162,000円
とよはしウォークの発行
- (2) 若年者就職支援事業費 181,290円

内 容	平成20年度	平成21年度
	ヤングジョブキャラバンの開催 第1回 20.9.20、24 第2回 21.2.13～14、16 参加延884人	ヤングジョブキャラバンの開催 第1回 21.4.14 第2回 21.6.10～11 第3回 21.10.5 第4回 22.2.10、15 第5回 22.3.10 参加延3,097人

[指 標]



2 勤労者対策事業費

10,728,315 円（工業勤労課）＜勤労者福祉の充実＞

[総括]

「働く人へのメッセージ」の募集や親子ものづくり体験教室等を実施したほか、勤労者福祉充実のための支援を行った。

[実績及び成果]

(1) 勤労者対策活動事業費 688,615 円

(ア) 親子ものづくり体験教室

内 容	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	「オルゴール箱」を親子で製作 20.7.26～27開催 参加 55組 105人	

(イ) 「働く人へのメッセージ」募集

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
メッセージの対象者	すべての働く人	すべての働く人
応募 数	1,930点	1,304点

(2) 勤労者文化体育事業費補助金 6,900,000 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	6,900,000円	6,900,000円

(3) 愛知県労働者福祉協議会東三河支部補助金 1,200,000 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	1,200,000円	1,200,000円

(4) 勤労者海外研修補助金 0 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	9人 958,500円	0円

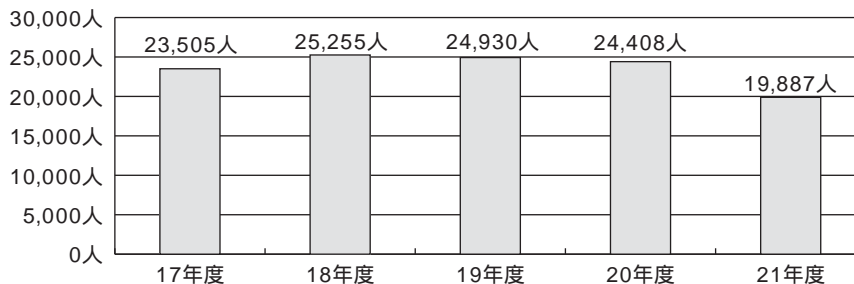
(5) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 1,939,700 円

補 助 金	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	1,559,950円	1,939,700円

[指 標]

指 標 名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数 + 労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	2,039,689,182	600,142,879	151,700,000	31,072,127	1,256,774,176
1 項 農 林 水 産 業 費	1,048,019,720	466,829,879	71,100,000	2,007,685	508,082,156
2 目 農 林 水 産 業 費 総 務 費	359,604,679	12,397,010	0	1,997,035	345,210,634

1 都市農村交流促進事業費 9,423,439 円（農政課）＜市民に親しまれる農業の推進＞

[総 括]

都市と農村の交流を促進するため、市民ふれあい農園の維持管理を行い、農業体験事業・農産物博覧会・フラワードリームなどの行事に助成した。

[実績及び成果]

(1) 市民ふれあい農園事業費 3,850,503 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
農 園 利 用 者 数	266人	266人
栽 培 講 習 会 の 開 催	2回	2回

(2) 豊橋農業生消交流推進事業補助金 772,936 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	地元消費者農業体験 参加人数 延217人 豊橋産農産物消費推進 実施回数 3回	地元消費者農業体験 参加人数 延150人 豊橋産農産物消費推進 実施回数 2回
事 業 費	1,866,376円	1,545,873円
補 助 金	909,937	772,936

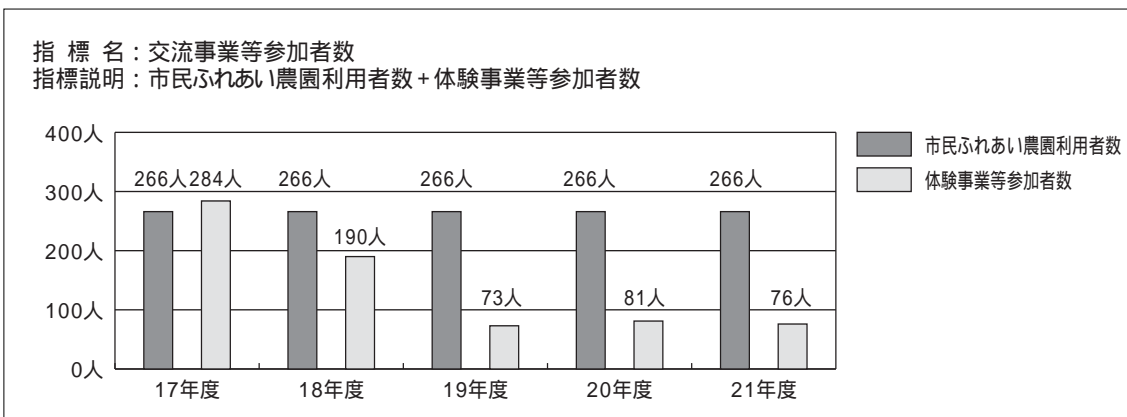
(3) 農産物博覧会振興補助金 3,000,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
開 催 期 間	20.10.18～19	21.10.17～18
開 催 場 所	豊橋球場	豊橋公園
事 業 費	3,330,006円	3,280,007円
補 助 金	2,999,459	3,000,000

(4) フラワードリーム開催費補助金 1,800,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
開 催 期 間	21.2.21～22	22.2.20～21
開 催 場 所	イトーヨーカドー豊橋店	イトーヨーカドー豊橋店
事 業 費	3,108,827円	3,263,506円
補 助 金	1,800,000	1,800,000

[指 標]



2 豊橋田原広域農業推進事業費 4,271,000 円（農政課）＜ 経営の規模拡大と合理化 ＞

[総 括]

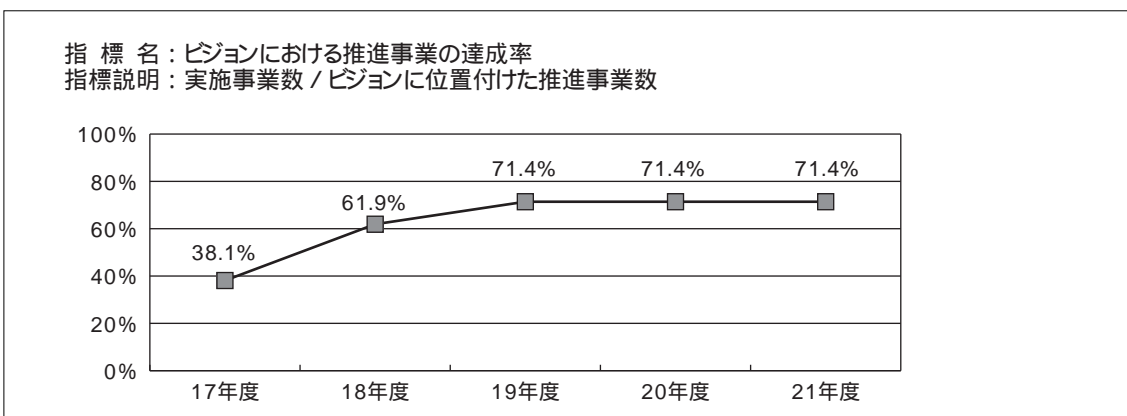
時代のニーズに対応した農業分野における先進的な取組みとして、農産物輸出と食農教育の推進をするとともに、ファーマーズマーケットの活動推進を行った。

[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 4,271,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
事 業 主 体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	食育体験講座、農業体験講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット整備推進、海外見本市への出展、海外常設店舗への出品及び視察、梱包資材及び鮮度保持技術の開発支援、バイヤーの招聘、PRパンフレットの作成、GAPセミナーの開催	食育体験講座、農業体験講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外見本市への出展、海外常設店舗への出品及び視察、地試食販売、梱包資材及び鮮度保持技術の開発支援、PRパンフレットの作成、GAPセミナーの開催
事 業 費	12,382,257円	12,034,507円
負 担 金	4,271,000	4,271,000

[指 標]



3 森林保育除間伐推進事業補助金 425,000 円（農政課）＜森林の保全と育成＞

[総 括]

水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内 607ha の除間伐適期の内、平成 21 年度は森林所有者 8 戸で予定の 5 ha を実施した。山林所有者の高齢化や相続による不在地主が増加しているため、今後も除間伐の推進が必要である。

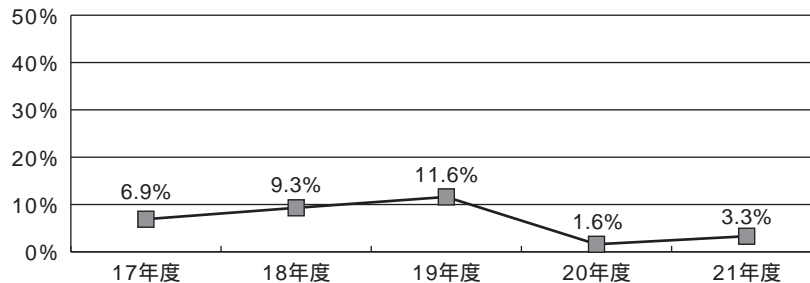
[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 425,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
除 間 伐 面 積	5ha	5ha
補 助 金	425,000円	425,000円

[指 標]

指 標 名：除間伐実施率
 指標説明：実施面積 / 除間伐対象面積(平成20年度より新たな事業計画) 除間伐対象面積の増加



4 市民ふれあいの森管理事業費 742,393 円（農政課）＜自然とのふれあいの場の創出＞

[総 括]

吉祥山を自然や登山を楽しむ場、林業体験・ネイチャーゲームなど森林を利用した活動の場として市民に利用してもらうため設置した施設の維持管理、休憩所の清掃管理と登山道の整備を実施した。また、利用者の増加に伴い、健康登山や植物観察など利用目的も多様化しており、その目的に見合った立て看板や案内板を設置していく必要がある。

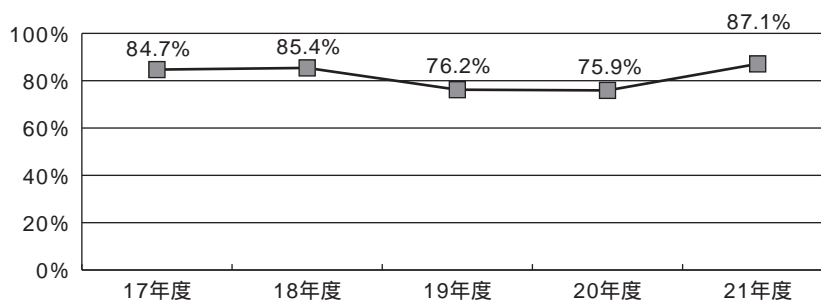
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 742,393 円

事 業 費	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	896,138円	742,393円

[指 標]

指 標 名：市民ふれあいの森利用者満足度
 指標説明：アンケート満足者数 / アンケート総数



5 次世代型とよはし農業創造計画推進事業費 583,840 円（農政課）＜経営の規模拡大と合理化＞

[総 括]

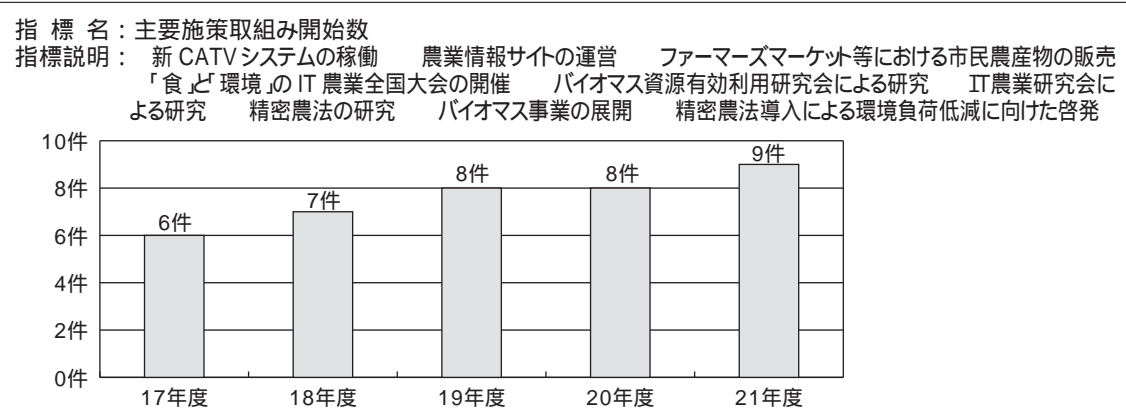
「豊橋市バイオスタウン構想」の基本方向の一つ「バイオマス資源の利活用の加速的な推進」を進めていくための具体的施策として、本市のバイオマス資源を取り巻く情報を発信し、様々な機関から事業提案等を受けるシステムの構築を図るため、専用ホームページを公開している。また、専門的なアドバイスや討議等を行うアドバイザー会議を開催した。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市バイオスタウン構想推進事業費 583,840 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	バイオスタウン構想実現のための総合的な利活用システムの構築支援 専用ホームページの開設	バイオマス資源の利活用の推進を図るため、専用ホームページの公開・ アドバイザー会議の開催
事 業 費	1,458,620円	583,840円

[指 標]



6 食農産業クラスター推進事業費 13,536,774 円（産業政策課）＜経営の規模拡大と合理化＞

[総 括]

食農産業クラスター推進フェアや農工商連携商品等地域ブランド化推進事業等を実施するとともに、クラスターマネージャーの活動を支援し、農産物を活用した新商品開発の推進や販路開拓に努めた。

[実績及び成果]

(1) 食農産業クラスター推進事業費 13,536,774 円

(ア) 食農産業クラスター推進フェア等の開催 1,859,585 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	食農産業クラスター推進フェアの開催 戦略的農畜産物新商品開発セミナーの開催	食農産業クラスター推進フェアの開催 戦略的農畜産物新商品開発セミナーの開催

(イ) 食農産業クラスター推進活動補助金 6,968,253 円

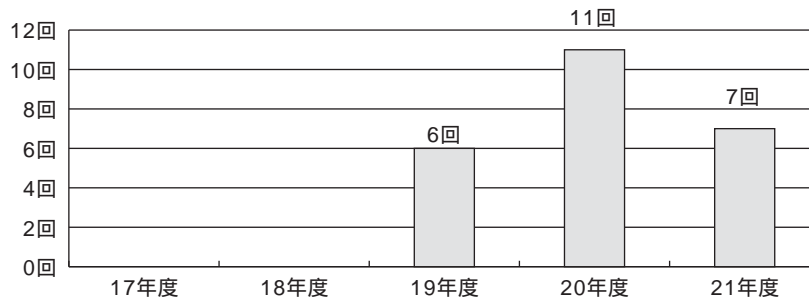
区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	新商品開発推進事業 新農法・農業機械開発等推進事業	新商品開発推進事業 新農法・農業機械開発等推進事業

(ウ) 農工商連携商品等地域ブランド化推進事業委託料（ふるさと雇用再生事業） 4,708,936 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容		農工商連携等により開発された商品の販路拡大に関する業務

[指 標]

指 標 名：クラスター推進フェア及び新商品開発セミナーの開催回数
 指標説明：クラスター推進フェアの開催回数 + 新商品開発セミナーの開催回数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 農 業 費	136,964,293	112,218,520	0	0	24,745,773

1 農業環境対策事業費 2,679,719 円（農政課）＜環境保全型農業の推進＞

[総 括]

化学合成資材の効率的な使用や、これらへの依存を極力減らすため、耕種農家と畜産農家の連携による有機質の土壌還元による土作りの推進、堆肥の利用促進を行うとともに、生分解性マルチの普及促進に助成し環境保全型農業の推進を図った。なお、環境保全型農業は、生産性向上の面からみると、品質、収量の不安定性や新たなコストと労力が必要となり普及しにくい面があるため、今後も効率的かつ持続的な活動を行なっていく必要がある。また、台風18号被害の救済として、破損したハウス等の農業用プラスチック処理費用に対して助成した。

[実績及び成果]

(1) 環境保全型農業推進事業費 174,282 円

事 業 費	平成20年度	平成21年度
		82,067円

(2) 農業用使用済プラスチック適正処理推進協議会補助金 1,825,427 円

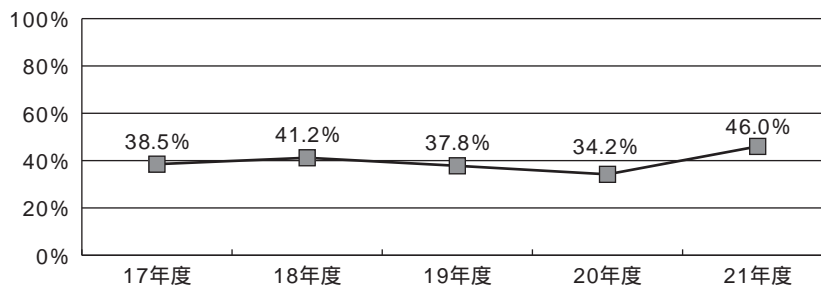
区 分	平成20年度	平成21年度
内 容	農業用使用済プラスチック適正処理の啓発及び調査、研究	台風18号被害に伴う農業用プラスチック処理費用及び適正処理調査、啓発
事 業 費	110,880円	3,650,854円
補 助 金	55,440	1,825,427

(3) 生分解性マルチ普及促進事業補助金 680,010 円

区 分	平成20年度	平成21年度
内 容	生分解性マルチの普及促進	生分解性マルチの普及促進
事 業 費	1,627,850円	680,010円
補 助 金	1,627,850	680,010

[指 標]

指 標 名：農業用使用済みプラスチックリサイクル率
 指標説明：処理量 / 排出量



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農業構造改善費	6,751,184	2,940,000	0	0	3,811,184

1 農業経営改善促進対策事業費 4,545,729円(農政課) <効率的・安定的な経営体と多様な担い手の育成>
[総括]

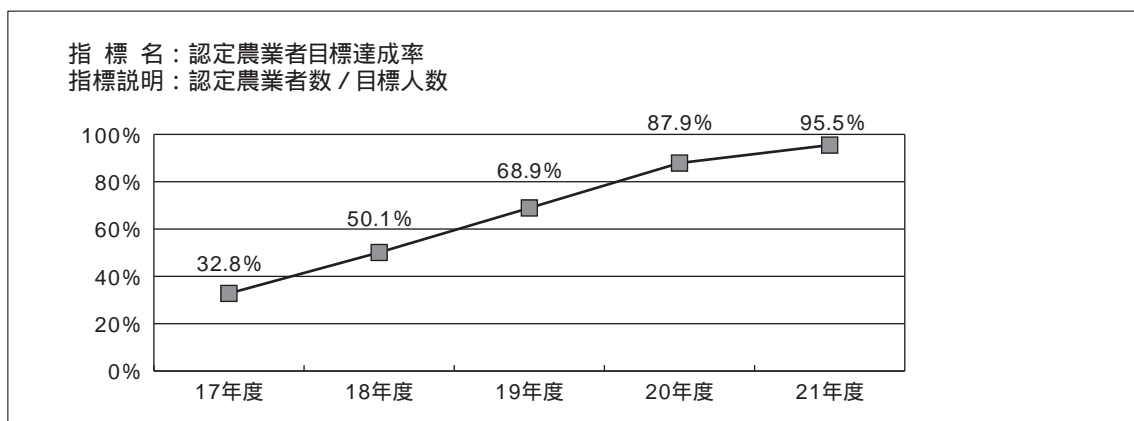
平成18年4月に設立した豊橋市担い手育成総合支援協議会が主体となり、構成団体と連携を図りながら認定農業者制度の普及・啓発を実施した。また、国の支援も意欲と能力のある認定農業者等の担い手に集中化・重点化されているため、関係機関等と連携を取り、認定農業者の確保・育成に努めた。今後も農業者の高齢化に伴う農業の担い手の減少のため、県、農業団体等と連携して認定農業者制度の普及啓発、認定志向農業者の掘り起こしが必要である。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 4,545,729円

区 分	平成20年度	平成21年度
農用地利用集積面積	1,588.3ha	1,764.2ha
認定農業者数	633人	688人

[指標]



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 水 産 業 費	257,015,791	139,554,450	71,100,000	10,650	46,350,691

1 海岸保全事業費 175,000,000円(農地整備課) <河川、水路、海岸の整備>

[総括]

高豊漁港海岸において、継続して離岸堤の設置を行い、海岸侵食防止及び養浜効果を高めた。事業は、順調に推移しており、今後も継続して事業を実施していく。

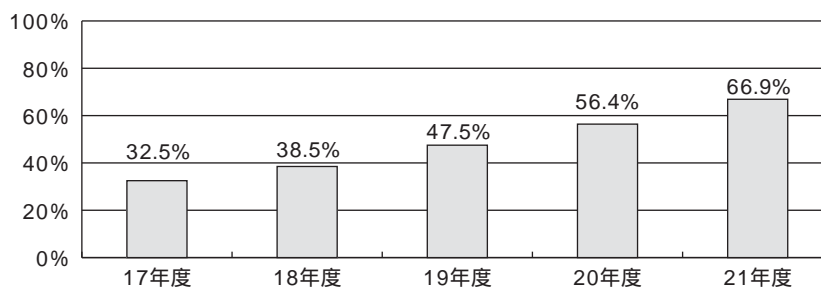
[実績及び成果]

(1) 高豊漁港海岸保全事業費 175,000,000円

区 分	平成20年度	平成21年度
内 容	離岸堤工 延長 66m (累積延長 958m)	離岸堤工 延長 93m (累積延長 1,051m)

[指標]

指標名：高豊漁港海岸保全事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費 平成21年度の全体直接事業費にて17年度より再算定



2 漁村コミュニティ基盤整備事業費 29,510,000円(農地整備課) <河川、水路、海岸の整備>

[総括]

市民が親しみやすく快適な海岸利用ができるように、小松原町地内において、コミュニティ施設の整備を行い、事業を完了した。

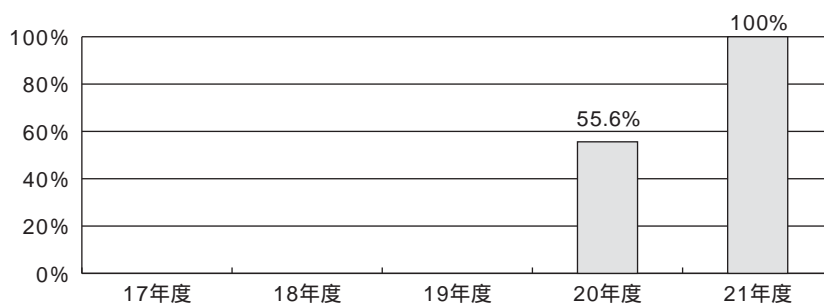
[実績及び成果]

(1) 漁村コミュニティ基盤整備事業費 29,510,000円

区 分	平成20年度	平成21年度
内 容	二川漁港海岸 広場整備、トイレ	二川漁港海岸 あずまや、駐車場、多目的広場、 手足洗い場

[指 標]

指 標 名：漁村コミュニティ基盤整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



3 海岸環境整備事業費 37,531,320 円（農地整備課）＜河川、水路、海岸の整備＞

[総 括]

アカウミガメの上陸産卵に障害となる既存施設（消波堤）の一部を撤去し、緩傾斜堤として整備改良することにより海岸保全と環境との調和のとれた整備を行う。

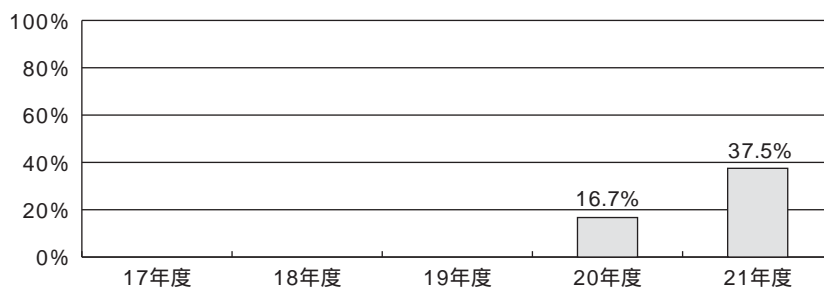
[実績及び成果]

(1) 二川漁港海岸エコ・コースト事業費 37,531,320 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	緩傾斜堤工 延長 185m	緩傾斜堤工 延長 251m

[指 標]

指 標 名：二川漁港海岸エコ・コースト事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



科目	決算額等	決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目	豊川総合用水費 対 策	5,799,092	0	0	0	5,799,092

1 豊川用水事業促進事務費 5,799,092円(農政課)<農業生産基盤の充実>

[総括]

漏水・破損事故が顕著となった豊川用水の水路施設を改築し、安全性を確保するとともに、幹線水路の複線化及び附帯施設の整備により安定的な取水と適切な維持管理等を目的とする豊川用水の二期事業計画の促進のため、事業の啓発と促進要望を行った。また、水の展示館では、指定管理者が水に関するイベントを実施するとともに、来館者アンケートを参考に展示内容や案内の充実に努め、豊川用水事業などの啓発を行った。

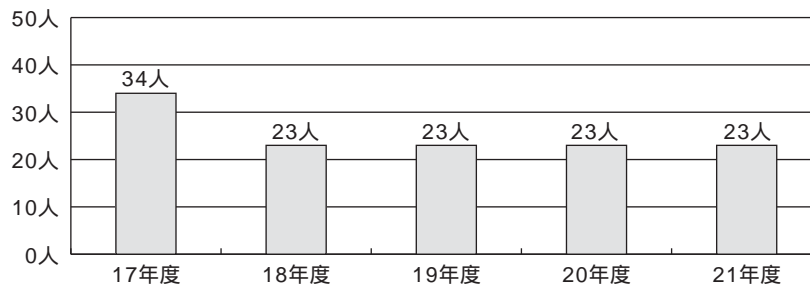
[実績及び成果]

(1) 水の展示館管理運営事業費 5,389,396円

区 分		平成20年度	平成21年度
開 館 日 数		308日	307日
入館者数	小 学 校 体 験 学 習	996人	709人
	一 般	5,428	5,829
	団 体	614	491
	計	7,038	7,029

[指標]

指 標 名：水の展示館1日当たりの入館者数
 指標説明：総入館者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	991,669,462	133,313,000	80,600,000	29,064,442	748,692,020
2目 ため池井ぜき費	82,550,460	1,680,000	0	11,700,000	69,170,460

1 憩の池水辺環境整備事業費 9,985,500円(農地整備課) <親しまれる水辺づくり>

[総括]

ため池本来の機能を確保しつつ、周辺環境に配慮し、市民に親しまれる水辺環境を提供するため、反茂池の整備を継続して行っている。今後も計画的に憩の場の整備を実施していく。

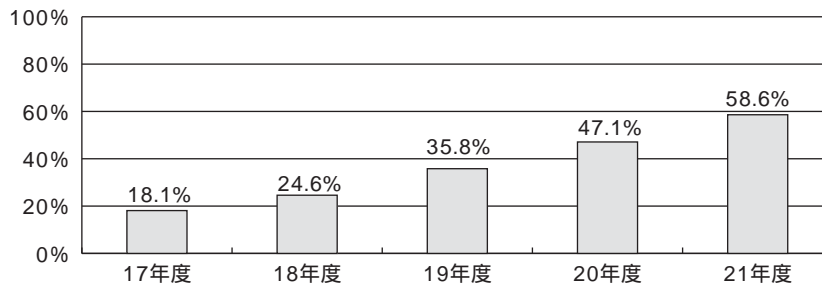
[実績及び成果]

(1) 反茂池憩の場環境整備事業費 9,985,500円

区 分	平成20年度	平成21年度
内 容	園路広場工 一式	園路広場工 一式
事 業 費	9,817,500円	9,985,500円

[指 標]

指 標 名：反茂池憩の場環境整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 土 地 改 良 費	684,113,088	131,363,000	80,600,000	17,250,560	454,899,528

1 農地等保全管理事業費 103,005,320 円 (農地整備課) < 農業生産基盤の充実 >

[総 括]

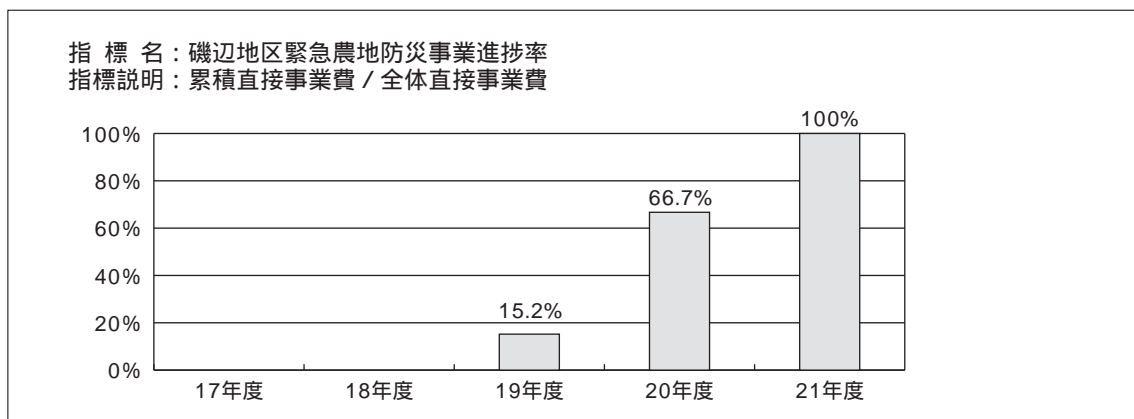
施設の老朽化に伴い、能力低下した排水機場を更新することにより、農地のたん水被害を未然防止し、農業生産の維持、農業経営の安定化を図った。県の採択枠が限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 磯辺地区緊急農地防災事業費 17,017,220 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	排水路工 延長 153m	排水路工 延長 160m

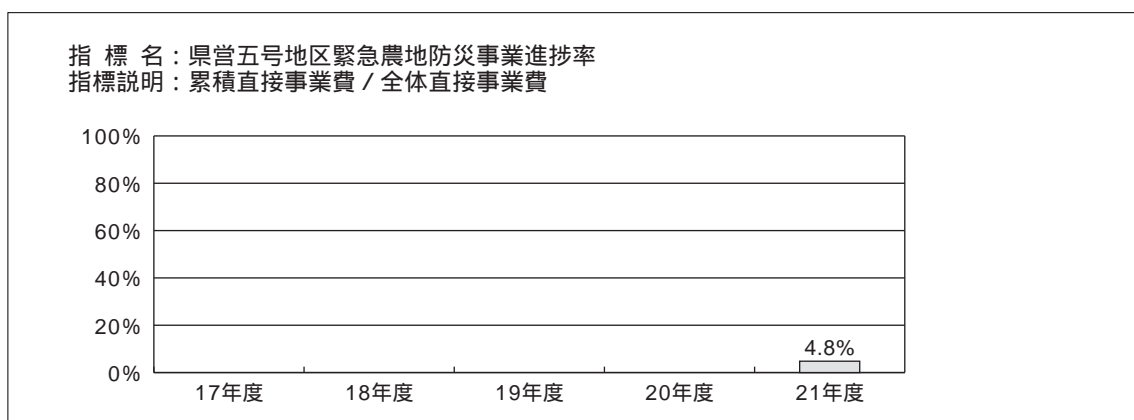
[指 標]



(2) 県営五号地区緊急農地防災事業負担金 5,241,600 円

区 分 地 区 名	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
五 号 地 区			34,944,000円	5,241,600円

[指 標]

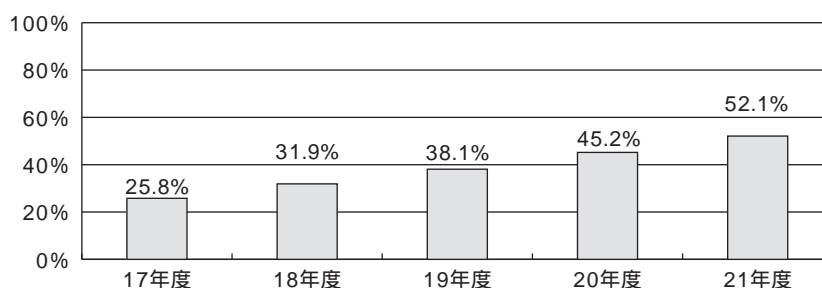


(3) 県営たん水防除事業負担金 80,746,500 円

地区名	平成20年度		平成21年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
柳生川2期地区	161,700,000円	24,255,000円		
船渡地区	166,950,000	25,042,500	202,522,000円	30,378,300円
磯辺地区	191,100,000	28,665,000	270,730,000	40,609,500
天津地区	35,700,000	5,355,000	7,344,000	1,101,600
新々田地区			57,714,000	8,657,100

[指標]

指標名：県営たん水防除事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費 平成21年度の全体直接事業費にて17年度より再算定



2 かんがい排水事業費 40,363,000 円（農地整備課）＜農業生産基盤の充実＞

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。また、地元要望を踏まえ、県の採択枠が限られているなか、計画的に施行していく。

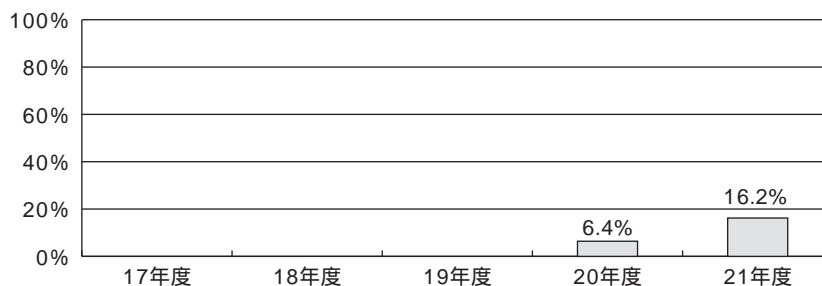
[実績及び成果]

(1) 二回地区小規模かんがい排水事業費 38,000,000 円

区分	平成20年度	平成21年度
内容	排水路工 延長 33m	排水路工 延長 127m

[指標]

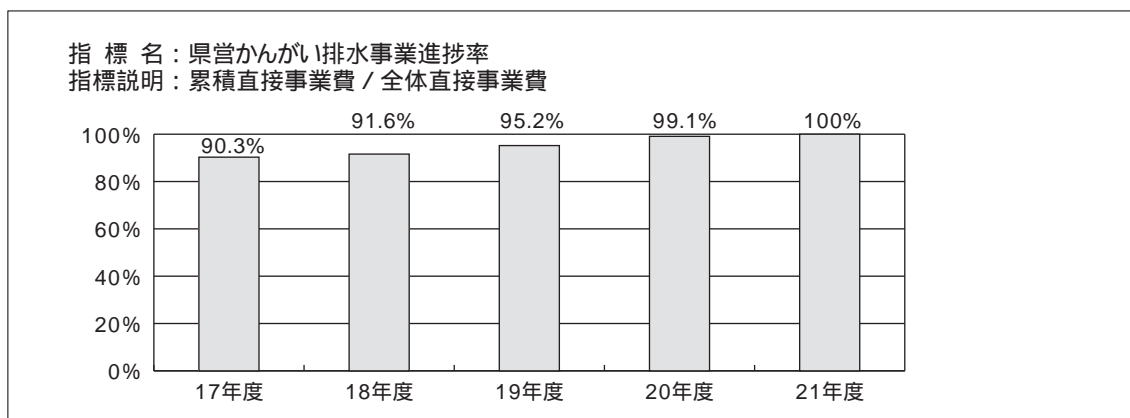
指標名：二回地区小規模かんがい排水事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



(2) 県営かんがい排水事業補助金 2,363,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	豊川総合用水地区 支線水路工 延長 6,400 m	豊川総合用水地区 支線水路工 延長 600 m
事 業 費	787,500,000円	62,934,000円
市 補 助 金	29,691,000	2,363,000

[指 標]



3 ほ場整備事業費 238,650,220 円（農地整備課）＜農業生産基盤の充実＞

[総 括]

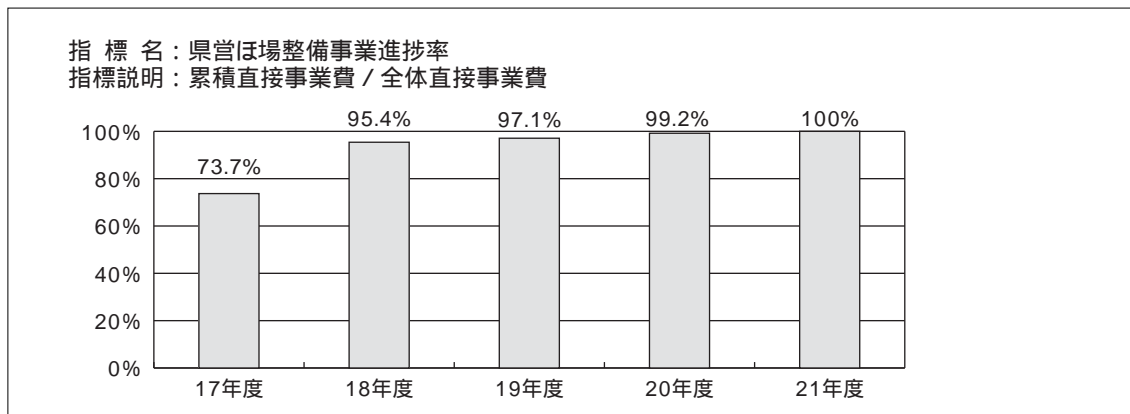
ほ場整備により、農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め、農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営ほ場整備事業補助金 27,290,220 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	豊橋第 2 地区 管水路工 12ha	豊橋第 2 地区 区画整理 一式 換地設計 一式
事 業 費	153,510,000円	157,637,831円
市 補 助 金	29,436,700	27,290,220

[指 標]

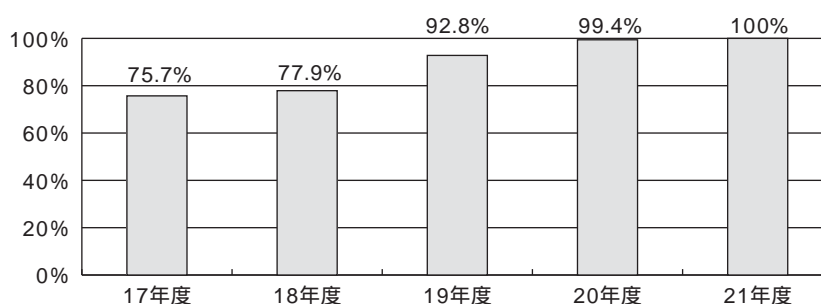


(2) 団体営ほ場整備事業補助金 90,000,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	高塚大山地区 高豊土地改良区 区画整理 2.6ha	高塚大山地区 高豊土地改良区 区画整理 一式 換地設計 一式
事 業 費	186,000,000円	90,000,000円
市 補 助 金	186,000,000	90,000,000

[指 標]

指 標 名：団体営ほ場整備事業進捗率
指 標 説 明：累積直接事業費 / 全体直接事業費

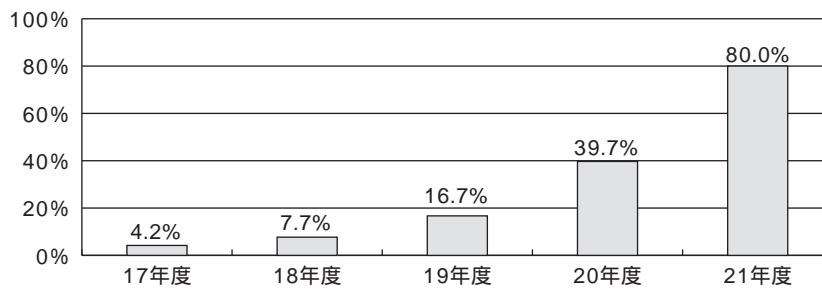


(3) 団体営基盤整備促進事業補助金 121,360,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	彦坂池下地区 豊橋南部土地改良区 区画整理 0.1ha 換地設計 一式 高塚一ノ沢地区 高豊土地改良区 区画整理 4.5ha	高塚一ノ沢地区 高豊土地改良区 区画整理 8.2ha 換地設計 一式
事 業 費	100,823,400円	121,360,000円
市 補 助 金	69,003,792	121,360,000

[指 標]

指 標 名：団体営基盤整備促進事業進捗率
指 標 説 明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



科目	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農道整備費	33,700,026	0	0	0	33,700,026

1 農道整備事業費 28,379,676円(農地整備課)<農業生産基盤の充実>

[総括]

農産物運搬の効率化、営農環境や安全性の向上を図るため、ほ場整備地区内の農道整備を行った。ほ場整備事業の進捗、地元の要望等を踏まえながら計画的に実施していく。

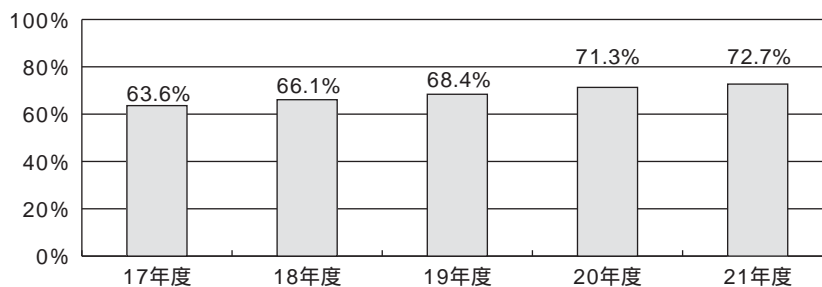
[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 15,043,916円

区 分	平成20年度	平成21年度
内 容	農道舗装 延長 2,990m	舗装工 一式

[指標]

指標名：農道維持補修事業進捗率
指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費

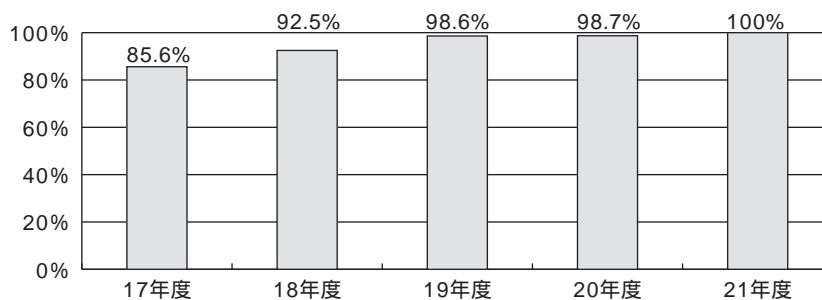


(2) 県営農道整備事業補助金 2,815,760円

区 分	平成20年度	平成21年度
内 容	豊橋第2地区 舗装工 446m	豊橋第2地区 舗装工 一式
事業費	3,990,000円	10,276,169円
市補助金	886,543	2,815,760

[指標]

指標名：県営農道整備事業進捗率
指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費



(3) 単県農道整備事業補助金 10,520,000 円

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
内 容	二川土地改良区ほか 2 団体 農道舗装 延長 2,022m	二川土地改良区ほか 2 団体 農道舗装 延長 1,615m
事 業 費	34,100,000円	26,300,000円
市 補 助 金	13,940,000	10,520,000

[指 標]

指 標 名：単県農道整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費

